

平成28年版

消防年報
くまもと

熊本市消防局

まえがき

この年報は、熊本市消防局の概況と業務に関する事項、更には、消防部隊の活動状況等を取りまとめ、消防事情の紹介の一助とするために刊行したものです。

諸表については、基準日を各図表等に記入していますが、火災・救急等については暦年で表し、予算関係については会計年度でまとめております。

なお、一昨年4月から常備消防事務を受託した上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の諸表については、必要に応じ別掲にて記載しております。

消防関係者の皆様はもとより、広くご活用していただければ幸いに存じます。

平成28年9月

熊本市消防局

目 次

概 況

- (1) 一目統計・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (2) 市勢の概況・・・・・・・・・・・・ 3
- (3) 熊本市消防局の組織図・・・・・・・・ 4
- (4) 事務分掌・・・・・・・・・・・・ 5
- (5) 消防署所の配置及び管轄図・・・・・・・・ 8
- (6) 消防庁舎・・・・・・・・・・・・ 9
- (7) 常備消防のあゆみ・・・・・・・・ 10
- (8) 消防力の推移・・・・・・・・・・・・ 14
- (9) 過去の主な災害記録・・・・・・・・ 15
- (10) 歴代消防長・・・・・・・・・・・・ 16

総 務

- (1) 平成 28 年度熊本市消防局主要事業・・・・ 18
- (2) 消防予算・・・・・・・・・・・・ 19
- (3) 関係条例・規則等の制定改廃状況・・・・ 20
- (4) 各種協定等の状況・・・・・・・・ 21
- (5) 広報広聴・・・・・・・・・・・・ 22
- (6) 広報活動状況・・・・・・・・・・・・ 22
- (7) 消防音楽隊・・・・・・・・・・・・ 23
- (8) 職員の配置・・・・・・・・・・・・ 24
- (9) 職員の任用・昇任・退職者数・・・・ 24
- (10) 職員の勤続年数・・・・・・・・ 25
- (11) 職員の年齢・・・・・・・・・・・・ 25
- (12) 給料・・・・・・・・・・・・ 26
- (13) 職員の特殊勤務手当・・・・・・・・ 26
- (14) 表彰受賞状況・・・・・・・・・・・・ 26
- (15) 職員の免許・資格等取得状況・・・・ 27
- (16) 職員教養研修実施状況・・・・・・・・ 28
- (17) 職員の公務・通勤災害発生状況・・・・ 29
- (18) 職員の健康管理・・・・・・・・ 29

予 防

- (1) 防火対象物の立入検査・・・・・・・・ 32
- (2) 防火対象物の点検制度・・・・・・・・ 32
- (3) 防火対象物概況・・・・・・・・・・・・ 33
- (4) 法令及び条例に基づく諸届出状況・・・・ 34
- (5) 中高層建築物の署別状況・・・・・・・・ 34
- (6) 高層建築物の推移・・・・・・・・・・・・ 34
- (7) 用途別高層建築物の状況・・・・・・・・ 35
- (8) 消防同意
(消防法第 7 条第 1 項に基づく同意)・・・・ 36

- (9) 建築基準法第 93 条第 4 項に基づく
一般住宅等の通知・・・・ 36
- (10) 消防法第 17 条対象物の
署別同意処理状況・・・・ 36
- (11) 同意建築物の用途別処理状況・・・・ 37
- (12) 消防法第 9 条の 3 に基づく
届出事務処理状況・・・・ 38
- (13) 危険物事業所数状況・・・・・・・・ 38
- (14) 容量別屋外タンク貯蔵所状況・・・・ 38
- (15) 危険物施設の類別状況・・・・・・・・ 39
- (16) 危険物施設の倍数別状況・・・・ 40
- (17) 管轄別危険物施設状況・・・・ 41
- (18) 危険物施設別事務処理状況・・・・ 42
- (19) 危険物施設査察実施状況・・・・ 43
- (20) 液化石油ガスの保安の確保及び
取引の適正化に関する法律に基づく
届出事務処理状況・・・・ 43
- (21) 火薬類取締法に基づく事務処理状況・・・・ 43
- (22) 自主防災クラブの結成促進・・・・ 44
- (23) 幼少年消防クラブの活動状況・・・・ 44
- (24) 婦人防火クラブの結成状況・・・・ 44
- (25) 広域防災センター・・・・・・・・ 45
- (26) 防火管理新規講習の実施状況・・・・ 45
- (27) 防火管理再講習の実施状況・・・・ 45
- (28) 防災管理新規講習の実施状況・・・・ 45

火 災 統 計

- (1) 火災発生状況及び被害状況の推移
(過去 10 年間)・・・・ 48
- (2) 校區別火災発生状況・・・・・・・・ 50
- (3) 署所別火災発生状況・・・・・・・・ 51
- (4) 建物構造別火災発生状況・・・・ 51
- (5) 住宅火災の推移・・・・・・・・・・・・ 51
- (6) 建物用途別、原因分類別火災発生状況・・・・ 52
- (7) 主な火災原因の推移・・・・・・・・ 53
- (8) 死者の発生した火災・・・・・・・・ 53
- (9) 主な火災・・・・・・・・・・・・ 53
- (10) 火災件数等の推移・・・・・・・・ 54
- (11) 火災・警戒等の出場状況・・・・ 56
- (12) 管轄別警戒発生状況・・・・ 56

警 防・救 助

- (1) 防災倉庫の位置及び耐震性貯水槽一覧表・・ 58

(2) 防災倉庫消防関係資機材	58
(3) 消防水利状況の推移	58
(4) 消火栓(公設)増加状況	58
(5) 開発行為同意状況	58
(6) 消防自動車等の配置状況	59
(7) 消防自動車等の使用状況	60
(8) 救助活動件数及び救助人員の推移	61
(9) 事故種別救助活動状況	61
(10) 事故種別出場車両及び活動車両	61

(11) 消防団の活動状況	87
(12) 報酬年額	87
(13) 運営交付金	87
(14) 費用弁償額	87
(15) 退職報償金の支給状況	87
(16) 公務災害発生状況	87

益城町及び西原村

救 急

(1) 救急出場の状況	64
(2) 事故種別救急活動件数	64
(3) 校区別救急出場件数	65
(4) 救急隊別活動状況	66
(5) 医療機関別搬送人員	68
(6) 事故種別毎の傷病程度	68
(7) 急病にかかる傷病分類別搬送人員	68
(8) 年齢区分別事故種別搬送状況	69
(9) 救急隊員の行った処置	70
(10) 市民応急手当実施件数	70
(11) 応急手当講習会実施状況	70

1 総括

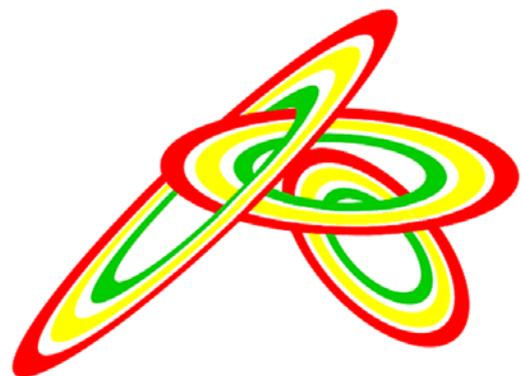
(1) 位置	90
2 消防水利	
(1) 消防水利の状況	91
3 消防団	
(1) 機構及び管轄区	92
① 益城町	
② 西原村	
(2) 消防団員の状況	93
① 団員の年齢	
② 団員の在職年数	
③ 団員の職業	
(3) 出場状況	94
(4) 消防ポンプ保有状況	94

通 信

(1) 消防通信	72
(2) 災害情報メール	72
(3) 消防指令管制システム	73
(4) 消防指令管制システム概念図	74
(5) 主要機器一覧	75
(6) 無線設備概要	76
(7) 119 番等の着信状況	77
(8) 過去 5 年間の着信通話状況	77
(9) 指令状況	77
(10) 市民の声処理	77

消 防 団

(1) 概要	80
(2) 消防団のあゆみ	81
(3) 方面隊の組織	83
(4) 分団	84
(5) 予算	85
(6) 消防団施設	85
(7) 在職年数別団員数	85
(8) 職業別団員数	86
(9) 年齢別団員数	86
(10) 教養研修実施状況	86



＝熊本市消防局シンボルマーク＝
熊本市をローマ字表記した際の頭文字「K」を、熊本の伝統的玩具「肥後ごま」で表現したもの。



概況



(1) 一 目 統 計 (熊本市消防局管内)

自然環境	面 積	気 象	人 口	世 帯 数
人口世帯 基準日 (H28.4.1)	533.22km ²	年平均気温 17.2度	774,349人	348,074世帯
	(熊本市:390.32km ²) (益城町: 65.68km ²) (西原村: 77.22km ²)	年平均相対湿度 74% (※熊本市を基準点とする。)	(熊本市:732,780人) (益城町: 34,499人) (西原村: 7,070人)	(熊本市:332,089世帯) (益城町: 13,455世帯) (西原村: 2,530世帯)

消防予算 構成・人事 基準日 (H28.4.1)	消 防 予 算	消 防 署 所	職 員 数	団 員 数
	81億0,928万円	1局6消防署 15出張所、2庁舎	定数 810人 実数 796人	定数 5,338人 実数 4,805人

機械・施設 基準日 (H28.4.1)	ポンプ車等	特 殊 車 両	救 急 車	水 利
	ポンプ車 15台 タンク車 11台	梯子車4台、屈折梯子車1台 救助工作車6台、化学車1台 水槽車1台、自動二輪車5台 消防艇1隻、その他特殊車両18台	救急車 30台	公設消火栓 17,660基 防火水槽 1,640基

火 災 救 急 救 助 (H27年中)	火 災 件 数	出 火 原 因	救急出場件数	救助活動件数
	190件	第1位 放火 25件	36,307件	活動件数 152回
	警戒件数 507件	第2位 たき火 22件 第3位 たばこ 20件	救急搬送人員 32,283人	救助人員 169人

予 防	防火対象物数	危険物施設数
基準日 (H28.3.31)	22,682件	製造所 5件 貯蔵所 773件 取扱所 487件

(2) 市勢の概況

本市は、九州のほぼ中央、東経130度42分・北緯32度48分の位置（熊本市役所庁舎）にあり、古来より政治・経済・文化などの拠点として栄えてきました。豊かな緑、豊富で清冽な地下水などの自然環境に恵まれるとともに、熊本城や水前寺成趣園をはじめ、市内各所に残る明治時代の文豪たちの足跡や伝統文化、芸能など、自然、歴史、文化の中に都市機能が融和した近代都市です。また、明治22年4月の市政施行当時は、面積5.55k㎡、人口4万2千余人を数えるにすぎなかったのですが、18次にわたる市町村合併により市域が拡大され、現在では面積390.32k㎡、人口約73万人までに発展し、平成24年4月に全国で20番目、九州で3番目の政令指定都市となりました。

平成23年3月の九州新幹線全線開業とこの政令指定都市移行による相乗効果により、九州中央の交流拠点都市として着実に発展しており、政令指定都市移行後の新しいステージにふさわしいまちづくりを展開しているところです。

あわせて、本市は、「誰もが憧れる上質な生活都市くまもと」を目指しており、九州の中央にある地理的優位性や、歴史、豊かな自然などを生かしながら、近隣市町村や各自治体との連携を強化し、熊本都市圏や熊本県域、さらには九州全体の発展に貢献していくとともに、市民と行政が協力しながら目標実現に向けて取り組んでいるところです。

なお、常備消防については、平成28年4月から熊本市北消防署を設置し、これを以って、熊本市域における1区1消防署体制が整うこととなりました。また、非常備消防については、熊本市消防団として安全安心なまちづくりを推進しています。

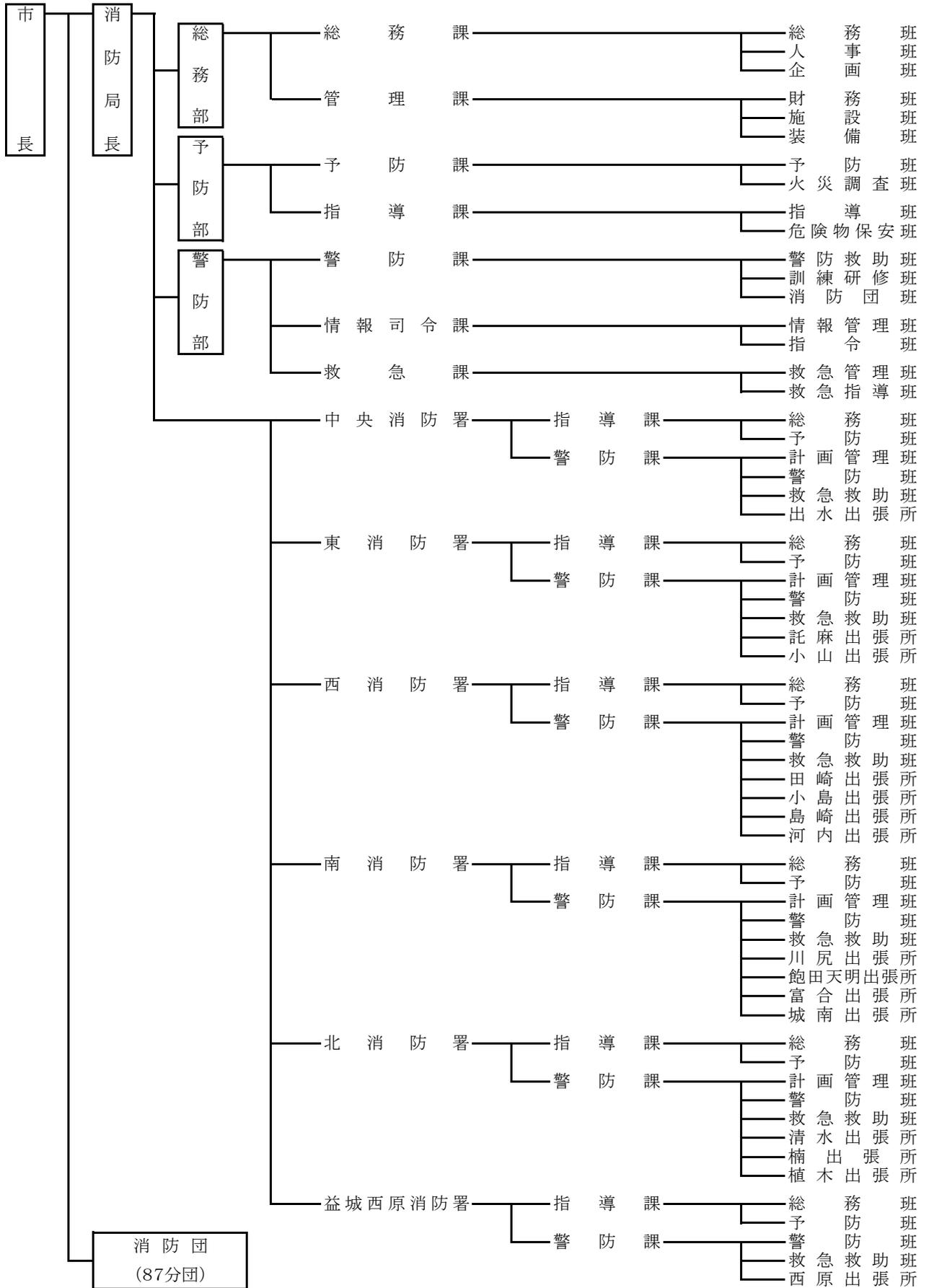
●面積 390.32k㎡（平成27年10月1日現在） ※平成27年全国都道府県市区町村別面積調

●人口 732,780人 332,089世帯（平成28年4月1日現在）



熊本県域図 平成28年4月1日現在

(3) 熊本市消防の組織図(平成28年4月1日現在)



(4) 事務分掌 (平成 28 年 4 月 1 日現在)

<消防局>

◎ 総務課

- (1) 消防行政全般の総合的企画及び調整に関する事。
- (2) 局内事務及び部内事務の連絡調整に関する事。
- (3) 消防局の組織に関する事。
- (4) 文書及び公印に関する事。
- (5) 式典に関する事。
- (6) 消防長会に関する事。
- (7) 広報及び広聴並びに報道機関との連絡に関する事 (災害に関するものを除く。)
- (8) 消防音楽隊に関する事。
- (9) 消防職員 (以下「職員」という。) の任用及び服務に関する事。
- (10) 職員の給与に関する事。
- (11) 職員の安全衛生及び福利厚生に関する事。
- (12) 職員の研修及び教養に関する事 (消防に係る専門的分野を除く。)
- (13) 消防職員委員会に関する事。
- (14) 主要事業の進行管理及び評価に関する事。
- (15) 事務改善に関する事。
- (16) 条例、規則、訓令等の制定改廃に関する事。
- (17) 消防事務の受託に関する事。
- (18) 前各号に掲げるもののほか、職員の身分に関する事。

◎ 管理課

- (1) 予算、決算及び経理に関する事。
- (2) 行政財産の管理に関する事。
- (3) 物品の管理に関する事。
- (4) 消防施設に関する事。
- (5) 職員の被服に関する事。

◎ 予防課

- (1) 部内事務の連絡調整に関する事。
- (2) 火災予防等の啓発に関する事。
- (3) 住宅防火対策に関する事。
- (4) 防火対象物の防火管理及び防災管理に関する事。
- (5) 防火協力団体等との連絡調整に関する事。
- (6) 広域防災センターに関する事。
- (7) 火災の原因調査に関する事。
- (8) 火災調査技術の研究及び指導に関する事。
- (9) 火災の統計に関する事。

◎ 指導課

- (1) 消防用設備等の設置、維持等に関する事。
- (2) 防火対象物の立入検査に係る調整及び推進に関する事。
- (3) 防火対象物の違反処理に係る調整及び推進に関する事。
- (4) 建築物の許可、認可又は確認の同意に係る調整に関する事。
- (5) 危険物等の規制に関する事 (上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の区域におけるものを除く。)
- (6) 火薬類の規制に関する事 (上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の区域における煙火の消費に関するものを除く。)
- (7) 前各号に掲げるもののほか、法令等に基づく予防規制に関する事。

◎ 警防課

- (1) 部内事務の連絡調整に関する事。
- (2) 警防業務の企画及び調整に関する事。
- (3) 災害の防衛対策に関する事。
- (4) 消防地利及び水利に関する事。
- (5) 非常災害等に係る消防の任務に関する事。
- (6) 警防隊の運用計画及び訓練に関する事。
- (7) 警防隊の安全対策に関する事。
- (8) 国際消防救助隊に関する事。
- (9) 緊急消防援助隊に関する事。
- (10) 消防機械器具等に関する事。
- (11) 開発行為に係る消防上の指導の調整に関する事（上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の区域におけるものを除く。）。
- (12) 警防業務の高度化に関する事。
- (13) 消防相互応援に関する事。
- (14) 消防技術及び救助技術の調査及び研究に関する事。
- (15) 訓練センターに関する事。
- (16) 職員の研修及び教養に関する事（消防に係る専門的分野に限る。）。
- (17) 消防団の組織及び制度に関する事。
- (18) 消防団の予算、決算及び経理に関する事。
- (19) 消防団の施設及び装備に関する事。
- (20) 団員の教育及び訓練の計画に関する事。
- (21) 団員の任用、服務その他身分に関する事。
- (22) 団員の表彰に関する事。
- (23) 消防団員等の公務災害に関する事。

◎ 情報司令課

- (1) 災害に係る通信及び指令に関する事。
- (2) 消防に係る情報化施策に関する事。
- (3) 広報及び広聴並びに報道機関との連絡に関する事（災害に関するものに限る。）。
- (4) 火災警報に関する事。
- (5) 気象情報、災害情報及び救急医療情報の連絡に関する事。
- (6) 消防通信施設の維持管理に関する事。
- (7) 消防通信に係る調査及び研究に関する事。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、消防情報及び通信に関する事。

◎ 救急課

- (1) 救急業務の企画及び調整に関する事。
- (2) 救急隊の運用計画及び訓練に関する事。
- (3) 救急隊の安全対策に関する事。
- (4) 救急技術の調査及び研究に関する事。
- (5) 救急資機材等に関する事。
- (6) 応急手当の普及啓発に関する事。
- (7) 医療関係機関との連絡調整に関する事。
- (8) メディカルコントロール（病院前救護において、傷病者の救命率の向上及び合併症の発生率の低下等予後の向上を目的として、救急救命士を含めた救急隊員の質を確保することをいう。）に関する事。
- (9) 救急の統計に関する事。
- (10) 前各号に掲げるもののほか、救急業務の高度化に関する事。

<消防署>

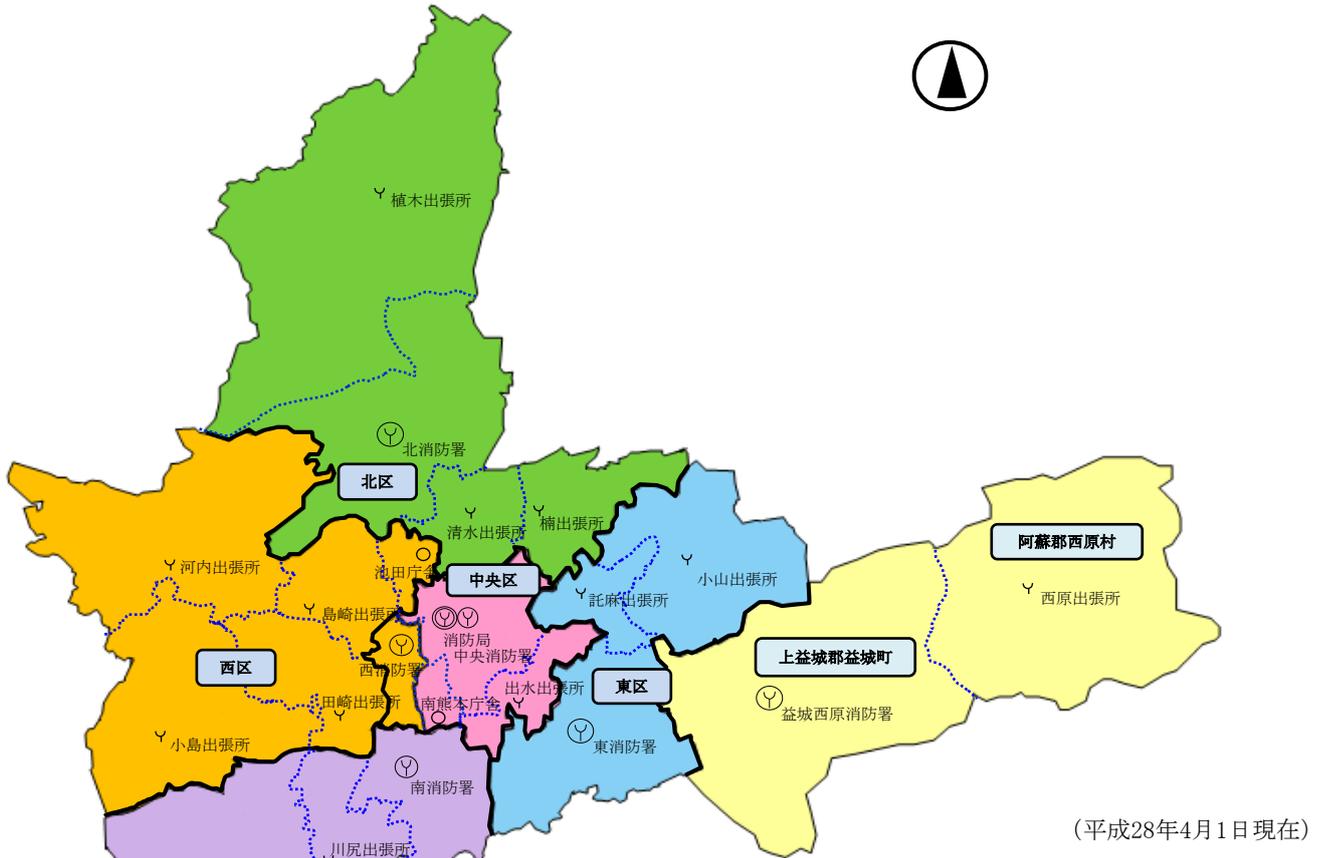
◎ 署指導課（第12号から第14号までについては益城西原消防署に限る。）

- (1) 職員（消防署に勤務する消防職員をいう。以下同じ。）の服務、教養その他身分に関する事。
- (2) 職員の安全衛生及び福利厚生に関する事。
- (3) 署及び出張所、庁舎の施設の維持管理に関する事。
- (4) 文書及び公印に関する事。
- (5) 署員の人事関係その他諸証明に関する事。
- (6) 消防広報、広聴、立入検査、違反処理その他予防事務に関する事。
- (7) 防火管理者、防災管理者、防火協力団体等の指導育成に関する事。
- (8) 予防関係の法令検査に関する事。
- (9) 消防用設備等の設置指導に関する事。
- (10) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）の規定による液化石油ガス設備工事の届出の受理に関する事。
- (11) 建築物の許可、認可又は確認の同意に関する事。
- (12) 危険物等の規制に関する事
- (13) 火薬類の規制に関する事（煙火の消費に限る。）。
- (14) 上益城郡益城町、阿蘇郡西原村との連絡調整に関する事（消防局総務部総務課の所管に属しないものに限る。）。

◎ 署警防課（第11号から第14号までについては南消防署に限る。）

- (1) 署の警防計画及び訓練に関する事。
- (2) 災害の指揮、活動及び調査に関する事。
- (3) 応急手当等の普及活動に関する事。
- (4) 消防機械器具及び救急資機材の管理に関する事。
- (5) 消防局警防部警防課の所管に属しない消防地利及び水利並びに消防団に関する事。
- (6) 幼年消防クラブ及び少年消防クラブの指導育成に関する事。
- (7) 自主防災クラブの指導育成に関する事。
- (8) 消防局予防部及び署指導課に属しない火災調査、立入検査、違反処理、消防広報その他の予防事務に関する事。
- (9) 管轄区域内における消防団の教育及び訓練に関する事。
- (10) 開発行為に係る消防上の指導に関する事。
- (11) 船舶火災の予防、警戒及び鎮圧に関する事。
- (12) 熊本市沿岸の海上、船舶等における救急救助に関する事。
- (13) 海上における油流出事故に対する拡散防止に関する事。
- (14) 海況等に関する事。

(5) 消防署所の配置及び管轄図



- 中央消防署管轄
- 東消防署管轄
- 西消防署管轄
- 南消防署管轄
- 北消防署管轄
- 益城西原消防署管轄
- 消防本部
- 消防署
- 消防出張所
- 消防庁舎

	面積(km ²)	世帯数(世帯)	人口(人)
合計	533.22	348,074	774,349
中央	14.41	50,502	93,845
(南熊本)	(2.4)	(9,905)	(17,859)
出水	7.06	25,902	54,589
小計	21.47	76,404	148,434
東	19.82	39,925	90,047
託麻	7.66	23,542	50,556
小山	22.71	20,571	50,101
小計	50.19	84,038	190,704
西	6.99	21,523	41,352
(池田)	(3.01)	(6,390)	(13,149)
田崎	11.66	13,657	28,403
小島	30.62	8,917	21,932
島崎	10.22	10,904	22,869
河内	33.82	2,269	6,184
小計	93.31	57,270	120,740
南	12.38	19,695	47,120
川尻	9.55	12,724	29,827
鮑田天明	31.42	7,998	20,655
富合	19.80	3,682	9,831
城南	36.86	8,563	21,608
小計	110.01	52,662	129,041
北	30.00	11,404	27,943
清水	8.83	16,425	34,628
楠	10.70	22,129	51,407
植木	65.81	11,757	29,883
小計	115.34	61,715	143,861
益城西原	65.68	13,455	34,499
西原	77.22	2,530	7,070
小計	142.90	15,985	41,569

※ 中央消防署及び西消防署には各庁舎の数値を含み、下段に各庁舎の数値を別掲している。

(6) 消防庁舎

平成28年4月1日現在

	所在地	構造	竣工年月日	面積(m ²)		
				敷地	建面積	延面積
消防局	中央区 大江3丁目1番3号	鉄骨鉄筋コンクリート 地下1階 地上5階建	昭和59年9月30日	2,828.52	1,733.47	6,760.16
中央消防署			昭和59年3月31日			
広域防災センター						
出水出張所	水前寺公園13番40号	鉄筋コンクリート2階建	昭和55年6月20日	411.89	170.00	245.25
東消防署 (訓練センター)	東区 東町4丁目6番17号	鉄筋コンクリート2階建 (主訓練棟30m)	昭和53年6月28日	6,756.47	757.10	1,627.05
耐煙(熱)訓練室		耐火6階建	昭和52年11月5日		157.07	454.38
訓練用車庫		軽量鉄骨平屋建	昭和52年5月20日		150.00	150.00
訓練用プール		25m×13m 水深1.3m～3m	昭和52年8月26日		256.00	256.00
託麻出張所	下南部1丁目3番137号	鉄筋コンクリート2階建	平成10年3月16日	743.00	322.85	419.81
小山出張所	小山4丁目4番22号	鉄筋コンクリート2階建	平成7年3月15日	1,116.00	323.68	409.97
西消防署	中央区米屋町1丁目12番地1	鉄筋コンクリート 地下1階 地上3階建	昭和62年9月5日	1,555.54	810.91	2,822.19
田崎出張所	田崎2丁目2番36号	鉄筋コンクリート2階建	平成4年3月31日	897.72	307.26	408.80
小島出張所	小島8丁目10番20号	鉄筋コンクリート2階建	昭和57年3月31日	495.86	169.50	251.74
島崎出張所	西区 島崎2丁目17番23号	鉄筋コンクリート2階建	平成16年12月22日	1,653.00	340.14	479.66
河内出張所	河内町野出1891番地1	鉄筋コンクリート平屋建	昭和59年9月29日	2,734.19	283.88	283.88
		増改築後	平成7年3月15日	2,734.19	406.03	368.83
南消防署	平田2丁目13番1号	鉄骨造2階建	平成25年11月29日	3,001.11	1,171.86	1,766.54
川尻出張所	南高江2丁目15番53号	鉄筋コンクリート平屋建	昭和53年8月27日	1,031.40	191.50	191.50
		増改築後	平成12年11月30日	1,033.49	274.20	262.90
鮑田天明出張所	南区 白石町385番地1	鉄筋コンクリート平屋建	昭和59年9月30日	1,490.00	283.88	283.88
		増改築後	平成6年3月29日	1,490.00	410.09	368.88
富合出張所	富合町田尻445番地5	鉄骨造2階建	平成26年2月28日	721.90	255.55	414.75
城南出張所	城南町さんさん1丁目1番地1	鉄骨造平屋建	平成28年1月29日	1,561.25	414.67	414.67
北消防署	四方寄町514番地1	鉄筋コンクリート3階建	平成27年8月31日	2,850.00	892.76	1,839.25
清水出張所	北区 清水亀井町12番22号	鉄筋コンクリート2階建	平成5年11月4日	1,191.00	274.75	407.82
楠出張所	楠5丁目7番60号	鉄骨造平屋建	平成23年3月14日	1,658.29	489.60	478.00
植木出張所	植木町山本739番地の2	鉄筋コンクリート2階建	平成13年3月21日	3,012.59	700.44	1,306.55
益城西原消防署	上益城郡益城町大字寺迫202番地1	鉄筋コンクリート2階建	平成10年3月1日	11,506.00	1,447.45	1,893.66
訓練塔(主・副)		鉄筋コンクリート5階建			124.48	275.66
西原出張所	阿蘇郡西原村大字小森583番地1	木造平屋建	平成24年9月28日	416.37	175.90	175.90
南熊本庁舎	中央区南熊本3丁目8番25号	鉄筋コンクリート2階建	昭和56年3月6日	306.36	162.19	250.44
池田庁舎	西区池田2丁目4番43号	鉄筋コンクリート2階建	平成元年3月8日	694.79	247.12	322.53

(7) 常備消防のあゆみ

○常備消防

昭和6年12月	初めて常備制度がしかれ、当時の北警察署（現白川公園）、南警察署（現肥後銀行熊本駅前支店）の両警察署構内に消防詰所を設け、それぞれ消防ポンプ自動車1台の計2台と、消防手30人を常駐させ、北消防詰所・南部消防詰所として発足
昭和17年5月	出水町（現出水消防分団倉庫）に常備詰所を増設、消防ポンプ自動車1台と消防手15人を配置し砂取消防詰所として発足
昭和22年12月23日	消防組織法の公布
昭和23年3月7日	消防組織法の施行に基づき自治体消防制度発足
昭和23年4月1日	熊本市消防本部を市庁舎内に置き、消防事務開始（書記3、雇1、その他3）北・南・砂取各詰所の消防手45人の身分を消防士に発令
昭和23年9月1日	熊本市消防本部に、第一課・第二課の課制を導入
昭和23年9月22日	北消防詰所を熊本市消防署に昇格。南消防詰所を南分駐所に、砂取消防詰所を出水分駐所に改称
昭和23年10月16日	熊本市消防署を南千反畑町（現熊本市社会福祉会館）の市有建物へ移転
昭和25年3月15日	熊本市消防本部を安巳橋通り28の熊本市復興局跡の市有建物（現蓮政寺児童公園）へ移転
昭和25年4月1日	熊本市消防署庁舎を千反畑37へ新築移転
昭和26年4月12日	熊本市消防本部を熊本市消防局に改め、第一課・第二課をそれぞれ庶務課・予防課に改称
昭和28年1月9日	川尻出張所庁舎を南高江町459-1に新築し、業務開始
昭和28年11月25日	熊本市消防局を熊本市消防本部に改称
昭和29年10月1日	出水分駐所庁舎を水前寺公園13-40に新築移転し、業務開始
昭和30年4月28日	健軍分駐所庁舎を水源2丁目1-4に新築し、業務開始
昭和30年12月1日	南分駐所庁舎を田崎2丁目2-36に新築移転し、業務開始
昭和31年3月31日	消防無線電話開局
昭和33年12月1日	熊本市消防庁舎を大江3丁目1-3に新築移転し、業務開始
昭和34年1月16日	城東分駐所を新築された市庁舎南新館の1階の一部に新設し、業務開始
昭和34年1月26日	熊本市消防本部を千葉城町1旧階行社跡（現NHK）に移転
昭和35年10月8日	段山分駐所を新築された熊本市西保健所の1階の一部に新設し、業務開始
昭和36年2月24日	熊本市消防本部を熊本市交通局3階に移転
昭和36年4月13日	南熊本分駐所庁舎を南熊本3丁目8-25に新築、業務開始し、南分駐所を田崎分駐所に改称
昭和37年6月14日	小島分駐所庁舎を小島下町2187-2に新築し、業務開始
昭和37年9月14日	熊本市消防本部に警防課を新設
昭和37年10月1日	熊本市消防音楽隊発足
昭和38年4月15日	救急業務の法制化に伴い、消防業務の一環として救急業務開始
昭和38年4月30日	川尻出張所を川尻分駐所に改称
昭和39年10月1日	熊本市消防本部を熊本市消防局と改称し、庶務課を総務課に改称 庁舎を紺屋今町46元九州電力ビルに移転
昭和40年4月22日	熊本市消防署を熊本市東消防署と熊本市中央消防署に分割し、熊本市東消防署は従前の位置、熊本市中央消防署を局庁舎1階に設置して城東分駐所を統合し、業務開始
昭和40年9月1日	帯山分駐所庁舎を健軍町灰塚2187-1に新築し、業務開始
昭和41年12月29日	中央消防署に救急隊を配置し、救急業務開始
昭和43年1月31日	消防通信一斉指令装置設置
昭和44年1月8日	京町分駐所庁舎を京町本丁1-38に新築し、業務開始
昭和45年3月25日	田崎分駐所の前面県道拡幅工事に伴い、同敷地に後退新築し、業務開始
昭和45年12月1日	東・中央の両消防署に予防係を新設
昭和45年12月24日	出水分駐所に救急隊を配置し、救急業務開始
昭和46年3月1日	救助工作隊発足
昭和47年4月12日	託麻分駐所庁舎を西原1丁目9-2に新築し、業務開始 出水分駐所救急隊を配置替えし、救急業務開始
昭和48年3月28日	楠分駐所庁舎を楠3丁目6-3に新築し、業務開始
昭和48年11月1日	田崎分駐所に救急隊を配置し、救急業務開始 飽託郡四町（北部町、河内町、飽田町、天明町）の救急委託業務開始
昭和49年8月12日	段山分駐所庁舎を島崎2丁目21-4に新築移転し、島崎分駐所に改称、業務開始
昭和50年7月17日	健軍消防署及び消防訓練センター用地として、東町4-31（現東町4丁目6-17）の国有地を取得
昭和51年12月3日	清水分駐所に救急隊を配置し、救急業務開始
昭和52年2月12日	消防訓練センターの消防訓練施設の建設に着工
昭和52年9月29日	健軍消防署庁舎の建設に着工
昭和52年11月5日	消防訓練センターに而埴（塾）訓練室・水難救助訓練プール・訓練用車庫完工

昭和53年6月28日	健軍消防署庁舎完工
昭和53年7月26日	熊本市健軍消防署が健軍分駐所と帯山分駐所を統合して開設し、業務開始 すべての分駐所を出張所に組織替えし、各出張所に専任の所長を配属
昭和53年9月8日	川尻出張所庁舎は老朽のため、同敷地に新築し、業務開始
昭和54年7月6日	局予防課に指導広報係、警防課に消防団係を新設 各消防署に課制（指導課・消防一課・消防二課）採用
昭和55年6月28日	出水出張所は前面県道拡幅計画に伴い、隣接国鉄用地を一部買収し、後退して新築、業務開始
昭和55年11月1日	川尻出張所に救急隊を配置し、救急業務開始
昭和56年3月13日	南熊本出張所は老朽化等により、同敷地に新築し、業務開始
昭和57年3月31日	小島出張所は老朽化等により、同敷地に新築し、業務開始
昭和58年7月15日	東消防署は、消防局・消防署庁舎建設に伴い、新屋敷1丁目1番1号の仮庁舎にて業務開始
昭和58年7月16日	消防局・消防署庁舎（広域防災センター併設）の建設に着工
昭和59年3月31日	広域防災センターの竣工
昭和59年4月1日	飽託郡四町（平成3年熊本市と合併）の消防事務を受託し、業務開始
昭和59年4月18日	消防局に通信指令課及び予防課の所管として広域防災センターを新設
昭和59年10月1日	飽託郡四町に3消防出張所（北部、河内、飽田天明）を新築し、業務開始
昭和59年10月3日	消防局・中央消防署庁舎完工
昭和59年10月11日	紺屋今町46番地の消防局及び新屋敷1丁目1番1号の東消防署（仮庁舎）を大江3丁目1番3号の新消防庁舎に移転し、業務開始 旧東消防署を中央消防署に、旧中央消防署を慶徳消防署に改称
昭和61年5月13日	消防局の警防課「機械係」を総務課へ移管し、「施設係」を新設
昭和61年10月6日	小島、楠出張所に救急隊を配置し、救急業務を開始
昭和62年3月10日	京町出張所の移転用地として池田2丁目1644の国有地を取得
昭和62年9月23日	慶徳消防署庁舎は、老朽化並びに白川改修事業等により米屋町1丁目12番地1に新築移転し、西消防署に改称、業務開始
昭和63年4月1日	消防局の組織を改編、消防広報室を新設し、予防課所管の広域防災センターを移管 局総務課、消防広報室に主査制を導入、女性消防士採用
昭和63年8月20日	熊本市消防近代化構想懇話会を設置
昭和63年10月20日	島崎、出水出張所に救急隊を配置
昭和63年12月23日	国際救助隊登録
平成元年4月1日	京町出張所庁舎は老朽化等により池田2丁目1644に新築移転し、池田出張所に改称、業務開始 特別救助隊発隊
平成元年10月1日	南熊本、池田出張所に救急隊を配置。（全消防署、出張所に配置完了）
平成2年3月27日	熊本市消防近代化構想懇話会最終答申
平成2年9月29日	市民友好の翼音楽文化交流団として、消防音楽隊を桂林市（中国）へ派遣
平成3年2月1日	飽託郡四町との合併により消防事務受託廃止
平成4年3月26日	救急業務における救命率向上を図るため、高規格救急車を導入（中央消防署に配備）
平成4年4月1日	消防局の組織を改編、警防課の救急救助事務を分離独立し、救急救助課を新設 警防課を消防課に改称、総務課の所管として消防研修室を新設
平成4年4月1日	田崎出張所は老朽化等により、同敷地に新築し、業務開始
平成4年11月1日	救急救命士を中央高規格救急隊に配置し、運用開始
平成5年4月1日	消防署の組織を改編、指導課に参事制を導入
平成5年9月30日	友好姉妹都市・桂林市（中国）へタンク車及び救急車各1台を寄贈
平成5年11月27日	清水出張所は老朽化等により、清水亀井町12番22号に新築移転し、業務開始
平成6年3月23日	高速消防救助艇「金峰」を導入
平成6年4月1日	局予防課に調査一係及び調査二係を新設 西消防署新港分署を新港1丁目1番熊本港待合所（フェリーターミナルビル）内に開設し、業務開始
平成7年1月19日	阪神・淡路大震災（平成7年1月17日発生）救援活動のため兵庫県神戸市へ救助隊及び救急隊を派遣
平成7年4月1日	健軍消防署小山出張所を小山町831-1に新築し、業務開始 「参事」の職名を階級ごとに「総括審議員」、「首席消防審議員」、「消防審議員」、「主幹」、「主任」に変更
平成7年6月30日	緊急消防援助隊を発足
平成8年4月1日	100t耐震性貯水槽（飲料水兼用）を楠中央公園に建設 小型動力ポンプ付水槽車（10t）、支援車、多目的車、高規格救急車及び高度救助用資機材、援助隊支援資機材を導入
平成9年4月1日	局消防課、救急救助課を統合、消防課に改称し、消防課に消防団室を新設 通信指令課を司令課に、消防広報室を消防広報課に、署消防一課及び消防二課を警防一課、警防二課にそれぞれ改称し、西消防署新港分署を西消防署新港出張所に改称
平成9年5月20日	100t耐震性貯水槽（飲料水兼用）を秋津中央公園に建設 消防司令管制システムの運用開始 防災学習林（消防局隣接地）の開園式

平成9年10月1日	消防部隊の名称変更、指揮小隊を発足 昇任制度等の改正
平成10年3月16日	託麻出張所は老朽化等により、下南部1丁目3番137号に新築移転し、業務開始
平成10年4月20日	消防音楽隊の派遣演奏及び訓練等の業務に関する指針を策定
平成11年4月1日	消防広報課を総務課に統合し、総務広報課に改称、人事教養課を新設 署に指導係及び救急係を新設、出張所に庶務担当員を配置
平成12年8月18日	政令指定都市以外の地方都市では初めてとなる「全国消防救助技術大会」を本市において開催
平成13年10月15日	緊急消防自動二輪車を西消防署及び健軍消防署にて運用開始
平成14年4月1日	司令課を情報司令課に改称し、広報係を移設、総務広報課を総務課に改称、救急課を新設
平成15年4月1日	包括的指示による除細動開始 救急救命士枠採用開始
平成16年10月1日	新港出張所を廃止、飽田天明出張所に編入
平成16年12月22日	島崎出張所は老朽化により、島崎2丁目17番23号に新築移転、業務開始
平成17年4月1日	西消防署島崎出張所を中央消防署島崎出張所へ組織改編 西消防署南熊本出張所を健軍消防署南熊本出張所へ組織改編
平成18年4月1日	予防課の指導係を予防指導係に、予防係を防火啓発係に改称
平成19年10月1日	中央消防署に高度救助隊発隊
平成20年2月1日	健軍消防署平田出張所を平田2丁目13番1号に新築し、業務開始 池田出張所、南熊本出張所を池田庁舎、南熊本庁舎とし、本署の出先機関に組織改編
平成20年4月1日	広報業務（災害に関するものを除く。）を情報司令課から総務課へ事務移管
平成20年10月6日	下益城郡富合町との合併に伴い、宇城広域連合に加入し、富合町域は合併前のまま宇城広域消防本部の管轄
平成21年10月1日	消防司令管制システム中間整備に伴うシステム運用開始
平成22年3月23日	下益城郡城南町及び鹿本郡植木町との合併に伴い、宇城広域連合及び山鹿植木広域行政事務組合に加入し、城南町域は宇城広域連合消防本部の管轄、植木町域は山鹿植木広域行政事務組合消防本部の管轄
平成22年4月1日	高規格救急車が全ての救急小隊に配備されたことに伴い、救急隊の名称を「救急小隊」に統一
平成22年11月26日	支援車（I型）を総務省消防庁からの無償貸与により消防課に配備
平成23年3月14日	東日本大震災（平成23年3月11日発生）災害支援活動のため、緊急消防援助隊として仙台市へ延べ10隊44人を派遣
平成23年3月17日	楠出張所を楠5丁目7番60号に移転新築し、業務開始
平成24年4月1日	政令指定都市移行に伴い管轄区域を変更し、健軍消防署を東消防署に改称 総務課と人事教養課を、総務課と管理課に改編 警防一・二課を警防課に改編し、計画管理係を新設 教養班を訓練研修係に、厚生班を給与厚生班に、危険物係を危険物保安係に、消防係を計画係に、救助係を消防救助係に、救急係を警防救急一・二係に改編 中央消防署に特別高度救助隊発隊
平成24年6月15日	都道府県指揮隊車を総務省消防庁からの無償貸与により中央消防署に配備
平成24年7月12日	九州北部豪雨災害（平成24年7月12日発生）災害支援活動（熊本県市町村消防相互応援協定に基づく）のため、阿蘇市へ延べ15隊76人を派遣
平成24年9月13日	特殊災害対応車を総務省消防庁からの無償貸与により東消防署に配備
平成24年12月14日	大型除染システム搭載車を総務省消防庁からの無償貸与により東消防署に配備
平成24年12月20日	特別高度工作車を総務省消防庁からの無償貸与により中央消防署に配備
平成25年3月1日	第10回中央ブロック消防広域化協議会（熊本市、益城町、西原村）において、平成26年4月1日からの広域化実現を目標に、最終合意
平成25年6月24日	上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の常備消防事務を消防局が受託する協議書の調印式を実施
平成26年4月1日	南消防署を平田出張所の隣接地南区平田2丁目13番1号に新築し、南区を管轄する署として業務開始（平田出張所を統合） 宇城広域連合から脱退し、旧下益城郡富合町及び旧下益城郡城南町の区域を管轄 南消防署富合出張所を南区富合町田尻445番地5に新築し、運用開始 南消防署城南出張所を南城南町塚原1727番地7に設置し、運用開始 消防広域化により、上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の常備消防事務を受託し、業務開始 益城西原消防署を上益城郡益城町大字寺迫202番地1に設置 西原出張所を阿蘇郡西原村大字小森583番地1に設置 組織改編により、係制を廃止し班制へ移行 署の指導係を廃止し予防班へ統合に伴い、局の予防課予防指導係を予防班へ改編 消防審議員職を廃止及び政策審議員の新設並びに副課長の職を新設（段階的に課長補佐を廃止へ） 緊急消防援助隊の指揮支援隊に登録 消防司令管制システム中間整備に伴うシステム運用開始 救急ワークステーション（熊本赤十字病院、熊本医療センター、済生会熊本病院）の運用開始
平成27年4月1日	山鹿植木広域行政事務組合消防本部を解散し、旧鹿本郡植木町の区域を管轄 中央消防署植木出張所を北区植木町山本739番地2に設置し、運用開始

平成27年4月30日	指導救命士制度を創設し運用開始
平成27年9月24日	県道砂原四方寄線改修に伴い、北区四方寄町514番地1に新築（平成27年8月31日竣工）した北消防署を北部出張所として運用開始（旧北部出張所を解体）
平成27年10月14日	市の附属機関として熊本市メディカルコントロール協議会を設置（熊本市救急災害医療連絡協議会のメディカルコントロール部会を廃止、位置付けを変更）
平成28年2月25日	城南出張所を南区域南町さんさん1丁目1番地1に新築移転し、業務開始
平成28年4月1日	北消防署を、北区を管轄する署として業務開始 （北部出張所を北消防署に統合し、清水出張所、楠出張所及び植木出張所を中央消防署から北消防署へ改編） 熊本市域における、1行政区1消防署体制が整う 組織改編により、部制を導入（総務部、予防部、警防部）し、3部7課へ改編 総務部を総務課及び管理課にて編成 総務課の給与厚生班を廃止、一部を人事班に統合 管理課企画班を総務課へ移管し、管理課に装備班を新設 予防部を予防課及び指導課（新設）にて編成 予防課を予防班（旧防火啓発班）及び火災調査班（旧予防課火災調査室を廃止）へ改編 指導課を指導班（旧予防班を改称し、旧建築班（廃止）を統合）及び危険物保安班へ改編 警防部を警防課（旧消防課）、情報司令課及び救急課にて編成 警防課消防団班（消防課消防団室を廃止）へ改編 情報司令課司令一班、司令二班を指令班（一部、二部）に改編 救急課管理班及び指導班を救急管理班及び救急指導班へ改称 消防署警防課の警防一班、警防二班を警防班（一部、二部）に、警防救急一班、警防救急二班を救急救助班（一部、二部）に、改編 消防救急デジタル無線整備に伴う運用開始

(8) 消防力の推移

各年4月1日現在

年	管轄人口 (人)	消防職員(人)			組織			消防車両等(台・隻)						
		定数	住民 1万人 あたり	定数職員 1人あたり の住民数	本部(局)		署所	ポンプ車	はしご 屈折 はしご車	化学車 救助工作 高発泡車	消防 救助艇	救急車	その他 車両	計
					課	署								
昭和23	252,547	65	2.57	3,885	2	1	2	3					1	4
24	258,791	107	4.13	2,419	2	1	2	4					1	5
25	267,506	157	5.87	1,704	2	1	2	5					1	6
26	275,424	158	5.74	1,743	2	1	2	5					1	6
27	274,343	158	5.76	1,736	2	1	2	6					1	7
28	296,347	168	5.67	1,764	2	1	3	8					1	9
29	304,878	188	6.17	1,622	2	1	3	8					1	9
30	332,493	188	5.65	1,769	2	1	4	11					1	12
31	339,939	189	5.56	1,799	2	1	4	11					1	12
32	352,437	189	5.36	1,865	2	1	4	11					1	12
33	355,367	205	5.77	1,733	2	1	4	13					2	15
34	365,860	221	6.04	1,655	2	1	5	13					2	15
35	373,922	221	5.91	1,692	2	1	6	14				1	2	17
36	286,231	237	8.28	1,208	2	1	7	14		1		1	2	18
37	393,832	252	6.40	1,563	3	1	8	14	1	1		1	4	21
38	400,961	267	6.66	1,502	3	1	8	16	1	1		1	4	23
39	409,772	290	7.08	1,413	3	2	7	16	1	1		1	5	24
40	407,052	298	7.32	1,366	3	2	8	16	1	1		2	7	27
41	416,381	310	7.45	1,343	3	2	9	16	1	1		2	9	29
42	424,494	320	7.54	1,327	3	2	9	16	1	1		2	9	29
43	431,999	334	7.73	1,293	3	2	9	16	2	1		2	9	30
44	438,027	338	7.72	1,296	3	2	10	17	2	1		2	9	31
45	449,254	364	8.10	1,234	3	2	10	18	2	1		3	9	33
46	456,696	378	8.28	1,208	3	2	10	18	2	2		3	11	36
47	462,322	394	8.52	1,173	3	2	11	18	2	2		4	11	37
48	469,992	408	8.68	1,152	3	2	12	20	2	3		4	11	40
49	478,001	428	8.95	1,117	3	2	12	20	4	3		5	11	43
50	488,166	438	8.97	1,115	3	2	12	20	5	4		6	11	46
51	497,533	448	9.00	1,111	3	2	12	20	5	4		7	15	51
52	505,239	470	9.30	1,075	3	2	12	20	5	4		7	18	54
53	511,668	482	9.42	1,062	3	3	10	22	5	4		9	25	65
54	517,455	489	9.45	1,058	3	3	10	23	5	4		10	33	75
55	525,662	495	9.42	1,062	3	3	10	23	5	4		11	39	82
56	533,699	495	9.27	1,078	3	3	10	23	5	4		10	41	83
57	539,870	495	9.17	1,091	3	3	10	23	5	4		10	42	84
58	546,272	536	9.81	1,019	4	3	10	23	5	4		10	41	83
59	598,030	536	8.96	1,116	4	3	13	26	5	4		13	45	93
60	601,355	536	8.91	1,122	4	3	13	26	5	4		13	45	93
61	598,635	536	8.95	1,117	4	3	13	26	5	4		14	45	94
62	604,479	536	8.87	1,128	5	3	13	26	5	5		14	46	96
63	606,554	571	9.41	1,062	5	3	13	23	5	5		16	46	95
平成元	620,810	571	9.20	1,087	5	3	13	23	5	5		18	46	97
2	627,659	571	9.10	1,099	5	3	13	23	5	5		18	46	97
3	632,155	571	9.03	1,107	5	3	13	23	5	5		18	45	96
4	637,509	611	9.58	1,043	6	3	13	23	5	5		19	45	97
5	640,837	611	9.53	1,049	6	3	13	23	5	5		19	45	97
6	643,664	631	9.80	1,020	6	3	14	23	5	5		19	46	99
7	650,341	631	9.70	1,031	6	3	14	23	5	5	1	20	49	103
8	654,161	631	9.65	1,037	5	3	15	23	5	5	1	20	49	103
9	656,734	631	9.61	1,041	5	3	15	23	5	5	1	20	49	103
10	659,748	631	9.56	1,046	5	3	15	23	5	5	1	20	49	103
11	661,619	631	9.54	1,049	5	3	15	23	5	5	1	20	50	104
12	662,012	631	9.53	1,049	5	3	15	21	5	5	1	20	57	109
13	665,933	631	9.48	1,055	5	3	15	21	5	5	1	20	58	110
14	668,446	631	9.44	1,059	6	3	15	21	5	5	1	20	58	110
15	670,003	631	9.42	1,062	6	3	15	20	5	5	1	20	58	109
16	670,945	631	9.40	1,063	6	3	15	20	4	5	1	20	58	108
17	669,603	631	9.42	1,061	6	3	14	19	5	5	1	20	58	108
18	670,097	631	9.42	1,062	6	3	14	19	5	5	1	21	58	109
19	670,179	631	9.42	1,062	6	3	14	20	5	4	1	22	59	111
20	670,980	631	9.40	1,063	6	3	13	20	5	4	1	21	60	111
21	671,656	631	9.39	1,064	6	3	13	20	5	4	1	21	60	111
22	672,398	631	9.38	1,066	6	3	13	20	5	4	1	22	61	113
23	676,918	631	9.32	1,073	6	3	13	20	5	4	1	22	56	108
24	672,845	690	10.25	975	6	3	13	20	5	4	1	21	61	112
25	674,734	690	10.23	978	6	3	13	20	6	4	1	21	61	113
26	742,683	745	10.03	997	6	5	15	25	5	6	1	27	74	138
27	773,870	810	10.47	955	6	5	16	26	5	6	1	29	73	140
28	774,349	810	10.46	956	7	6	15	26	5	7	1	29	75	143

※人口は、原則として各年4月1日における管轄の住民基本台帳人口であるが、異なる時点の調査に基づくものもある。

(9) 過去の主な災害記録

昭和24年1月18日	花畑町 住宅火災 20戸焼失、原因：七輪の火の不始末
昭和28年6月26日	6. 26 大水害 死者206人、不明125人、負傷者237人、被害戸数55,664戸、堤防決壊・崖崩れ135ヶ所
昭和28年7月25日	花畑町 映画館「朝日館」火災 1,600㎡焼失、原因：漏電
昭和32年7月26日	7. 26 水害 死者83人、不明29人、負傷者140人、被害戸数16,190戸、堤防決壊・崖崩れ30ヶ所
昭和33年3月4日	河原町 国際市場火災 9,272㎡焼失、原因：不明
昭和33年12月5日	内坪井町 城東小学校火災 4,485㎡焼失、原因：放火
昭和35年12月21日	下通 キャバレー「たそがれ」火災 死者14人、1,569㎡焼失、原因：短絡
昭和38年1月10日	本山町 向山小学校火災 2,769㎡焼失、原因：不審火
昭和38年2月19日	行幸町 熊本県庁火災 1,188㎡焼失、原因：放火
昭和40年3月12日	桜町 西島旅館火災 死者2人、2,988㎡焼失、原因：ボイラー用煙突
昭和41年7月6日	東阿弥陀寺町 松の井旅館火災 2,692㎡焼失、原因：放火
昭和48年11月29日	下通1丁目 大洋デパート火災 死者103人、13,637㎡焼失、原因：不審火
昭和50年6月25日	6. 25 水害 住宅全半壊12棟、床上床下浸水3,441棟
昭和51年12月20日	大江2丁目 熊本商大火災 2,671㎡焼失、原因：たばこ
昭和55年8月30日	8. 30 水害 住家半壊2棟、床上床下浸水5,398棟、堤防決壊・崖崩れ10ヶ所
昭和55年10月28日	九州自動車道 玉突き追突事故 負傷者35人、トラック・乗用車等20台
昭和57年7月24日	7. 24 水害 死者4人、住家全半壊12棟、床上床下浸水4,506棟
昭和58年1月14日	平田町 住宅火災 死者3人、48㎡焼失、原因：放火
昭和58年10月26日	花園6丁目 住宅火災 死者2人、144㎡焼失、原因：放火
昭和61年4月30日	健軍2丁目 住宅火災 死者5人、20㎡焼失、原因：放火
昭和63年3月28日	昭和町 住宅火災 死者4人、152㎡焼失、原因：電気ストーブ
昭和63年5月3日	5. 3 水害 床上床下浸水5,214棟、崖崩れ78ヶ所
昭和63年8月23日	花園6丁目 住宅火災 死者3人、負傷者1人、67㎡焼失、原因：放火
平成2年7月2日	7. 2 水害 死者2人、床上床下浸水1,474棟、崖崩れ29ヶ所、道路決壊2ヶ所、堤防決壊4ヶ所
平成3年8月19日	龍田町弓削 廃車の火災 廃車約1,500台焼失（消火活動時間約19時間）、原因：不明
平成3年9月27日	台風19号 瞬間最大風速52.6m/s、死者1人、負傷者16人、住家全壊79棟、住家半壊678棟、一部損壊63,752棟、災害救助法適用
平成4年12月25日	長嶺町 住宅火災 死者4人、272㎡焼失、原因：不明
平成5年2月11日 ～5月16日	市内中心部 連続不審火火災 死者1人、不審火火災件数24件
平成7年1月13日	花園1丁目 住宅火災 死者2人、195㎡焼失、原因：不明
平成13年12月1日	城山上代町 集団食中毒 搬送人員235人（中等症7人）
平成15年6月6日	坪井3丁目 住宅火災 死者3人、183㎡焼失、原因：不明
平成15年6月24日	下通1丁目 雑居ビル火災 死者1人、負傷者10人、68㎡焼失、原因：放火
平成19年11月18日	奥古閑町 住宅火災 死者3人、150㎡焼失、原因：電灯電話配線
平成20年9月6日	花立6丁目 住宅火災 死者3人、80㎡焼失、原因：放火
平成21年8月2日	八幡1丁目 工場火災 負傷者17人、ぼや、原因：化学物質、化学反応
平成24年7月12日	九州北部豪雨災害 負傷者3人、住宅全半壊234棟、床上床下浸水772棟 (いずれも熊本市(植木町、富合町及び城南町を含む。))に関するデータ)

(10) 歴代消防長

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	西 純生	昭和 23 年 8 月 13 日	昭和 35 年 6 月 30 日
二代	山口 吉己	昭和 35 年 7 月 4 日	昭和 37 年 8 月 28 日
三代	奥村 末雄	昭和 37 年 8 月 29 日	昭和 42 年 4 月 1 日
四代	小島 豊	昭和 42 年 4 月 2 日	昭和 45 年 5 月 15 日
五代	金子 清明	昭和 45 年 5 月 16 日	昭和 46 年 12 月 25 日
六代	白井 辰記	昭和 46 年 12 月 26 日	昭和 51 年 6 月 30 日
七代	内藤 勇喜	昭和 51 年 7 月 1 日	昭和 55 年 1 月 31 日
八代	本庄 敏夫	昭和 55 年 2 月 1 日	昭和 59 年 2 月 29 日
九代	荒木 隆	昭和 59 年 3 月 1 日	昭和 60 年 7 月 31 日
十代	本田 勇助	昭和 60 年 8 月 1 日	昭和 62 年 1 月 8 日
十一代	金子 実	昭和 62 年 1 月 9 日	昭和 62 年 7 月 31 日
十二代	中村 順行	昭和 62 年 8 月 1 日	平成 3 年 3 月 14 日
十三代	吉原 準二	平成 3 年 3 月 15 日	平成 9 年 3 月 31 日
十四代	野村 功	平成 9 年 4 月 1 日	平成 10 年 3 月 31 日
十五代	道越 賢	平成 10 年 4 月 1 日	平成 14 年 3 月 31 日
十六代	岡本 央	平成 14 年 4 月 1 日	平成 15 年 3 月 31 日
十七代	高田 勝利	平成 15 年 4 月 1 日	平成 16 年 3 月 31 日
十八代	小田 和穂	平成 16 年 4 月 1 日	平成 18 年 3 月 31 日
十九代	中山 賢三	平成 18 年 4 月 1 日	平成 19 年 3 月 31 日
二十代	神原 節生	平成 19 年 4 月 1 日	平成 21 年 3 月 31 日
二十一代	橋本 孝	平成 21 年 4 月 1 日	平成 24 年 3 月 31 日
二十二代	大塚 和規	平成 24 年 4 月 1 日	平成 27 年 3 月 31 日
二十三代	西山 博之	平成 27 年 4 月 1 日	平成 28 年 3 月 31 日
二十四代	中村 一也	平成 28 年 4 月 1 日	在任中



総務



新庁舎開設 ～熊本市北消防署～



熊本市北消防署開署式 ～テープカット～

(1) 平成28年度 熊本市消防局主要事業

1 火災予防対策の推進

(1) 市民への広報・啓発

- ① 人為的ミスによる火災を防ぐための広報啓発活動を推進する。
- ② 住宅用火災警報器の設置促進など、住宅防火対策を推進する。
 - ・住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理の啓発
- ③ 火災危険性の高い防火対象物を的確に把握し、その安全対策の不備等を早期に是正させるとともに、利用者の防火安全性の確保を図る。
 - ・違反是正の強化
 - ・違反対象物の公表制度の推進
 - ・警防活動困難区域等の情報の共有及び有効な活用
- ④ 市民への防火・防災啓発を推進する。
 - ・自主防災クラブ、幼少年消防クラブ等の活動支援

2 消防体制の充実強化

(1) 消防機能の充実

- ① 消防力強化のため、消防署所の適切な管理や各種消防車両・資機材等の計画的な更新を進める。
 - ・消防本部施設の機能強化（消防局庁舎の増築）
 - ・北消防署梯子車等の配備
 - ・実戦型訓練のあり方に関する研究・検討
- ② 消防司令管制及び消防通信に係る基盤整備等の充実強化の取組を推進する。
 - ・新消防司令管制システムの構築
 - ・119番通報時の口頭指導の強化
 - ・消防救急デジタル無線の円滑な運用
- ③ 管轄区域の拡大等に伴う消防体制整備後の円滑な運用を推進する。
 - ・1区1消防署体制の円滑な運用
 - ・所管事務の再点検による効率的な事務処理体制の運用
- ④ 地震等の災害に備え、耐震性を有した消防水利を計画的に配置する。

(2) 救急救助体制の充実

- ① 救急救助等に関する研修や資格取得など、人材育成による消防技術の向上を推進する。
 - ・各種研修による職員の能力向上
 - ・警防隊の訓練研修体制の充実強化
 - ・予防技術資格者をはじめとする専門的な知識・技術を有する職員の育成強化
 - ・救急救命士及び救急有資格者の養成と教育体制の整備
 - ・指導救命士制度の推進
- ② 消防機関と医療機関の連携を推進する。
 - ・救急ワークステーションの円滑な運用
 - ・医療機関と連携した質の高い救急活動検証の実施
- ③ 救助技術の高度化・専門化を推進する。
 - ・大規模災害及び特殊災害対応体制の充実強化
 - ・緊急消防援助隊の応援及び受援体制の充実強化
 - ・総合的な救助体制の高度化に向けた研究・検討

3 地域防災力の強化

(1) 消防団の体制強化

- ① 消防団への参加促進を図る。
 - ・機能別団員の育成指導及び認証制度の推進
 - ・消防団協力事業所表示制度の推進
- ② 消防団施設の整備や装備の充実強化を推進する。
 - ・団員の安全管理に係る装備の充実強化の検討
 - ・区役所・消防団・消防署の連携強化

(2) 市民の救護能力の向上

- ① AED講習を含めた応急手当等の普及啓発を推進する。
 - ・AEDを含めた応急手当講習会の積極的な開催
 - ・高齢化を見据えた、福祉関係機関との連携強化

(2) 消防予算

ア 年度別歳出予算（当初）

（単位：百万円）

年度 区分	24		25		26		27		28	
	市一般会計予算	275,870	100%	285,420	100%	288,910	100%	296,210	100%	302,810
消防予算総額	7,911	2.9%	8,136	2.9%	8,843	3.1%	9,576	3.2%	8,109	2.7%

イ 消防予算内訳（当初）

（単位：百万円）

年度 区分	24		25		26		27		28	
	常備消防費	6,829	86.3%	6,743	82.9%	7,845	88.7%	8,138	85.0%	7,573
非常備消防費	489	6.2%	516	6.3%	470	5.3%	544	5.7%	457	5.6%
消防施設費	593	7.5%	877	10.8%	528	6.0%	893	9.3%	79	1.0%
計	7,911	100%	8,136	100%	8,843	100%	9,575	100%	8,109	100%

ウ 消防費 歳出予算性質別内訳の推移（当初）

（単位：百万円）

年度 区分	24		25		26		27		28	
	人件費	5,311	67.1%	5,329	65.5%	5,814	65.7%	6,385	66.7%	6,512
投資的経費	901	11.4%	987	12.1%	880	10.0%	1,149	12.0%	380	4.7%
その他	1,699	21.5%	1,820	22.4%	2,149	24.3%	2,042	21.3%	1,217	15.0%
計	7,911	100%	8,136	100%	8,843	100%	9,576	100%	8,109	100%

エ 年度別消防予算に対する負担比較（当初）

各年4月1日現在

年度 区分	消防予算(千円)	人口※	世帯数※	住民1人当り額(円)	1世帯当り額(円)
24	7,910,750	734,361	306,170	10,772	25,838
25	8,135,991	737,294	309,890	11,035	26,254
26(※)	8,842,983	738,371	313,082	11,976	28,245
27(※)	9,576,143	773,870	344,433	12,374	27,803
28(※)	8,109,285	774,349	348,074	10,472	23,298

※推計人口：直近の国勢調査の人口・世帯数を基準とし、住民基本台帳及び外国人登録人口により出生数、死亡数、転入者及び転出者の数を把握し、加減することにより算出したもの。

(※)26年度以降の人口：住民基本台帳人口とする。

あわせて、熊本市消防局管轄の人口および世帯数とし、住民1人当り及び1世帯当りの額とする。

(3) 関係条例・規則等の制定改廃状況(平成27年中)

題名		例規番号	施行日	主な内容	
条例	一部改正	1 熊本市火災予防条例	条例第11号	平成27年4月1日	違反対象物の公表制度及び植木地域に関する経過措置の設置に伴う改正
		2 熊本市消防本部及び消防署の設置等に関する条例	条例第12号	平成27年4月1日	中央消防署の管轄に旧鹿本郡植木町の区域を加える改正
		3 熊本市消防本部及び消防署の設置等に関する条例	条例第79号	平成28年4月1日	熊本市北消防署の設置に伴う改正
		4 熊本市消防団員等公務災害補償条例	条例第80号	公布の日 (平成27年12月17日)	非常勤消防団員等に係る損害賠償の基準を定める政令の改正に伴う改正
規則	一部改正	1 熊本市火災予防規則	規則第31号	平成27年4月1日	違反対象物の公表制度に関する内容の追加及び植木地域に関する経過措置の設置に伴う改正
		2 熊本市危険物規制に関する規則	規則第32号	平成27年4月1日	植木地域に関する経過措置の設置に伴う改正
		3 熊本市火薬類取締法施行細則	規則第33号	平成27年4月1日	植木地域に関する経過措置の設置に伴う改正
		4 熊本市消防吏員の階級及び服制に関する規則	規則第34号	平成27年4月1日	植木地域に関する経過措置の設置、各種ワッペン等の廃止等に伴う改正
		5 熊本市消防団員等公務災害補償条例施行規則	規則第59号	公布の日 (平成27年6月19日)	介護補償の額の増額に伴う改正
		6 熊本市消防局の組織に関する規則	規則第62号	平成27年10月1日	審議員の追加に伴う改正
訓令	一部改正	1 熊本市消防表彰に関する訓令	訓令第6号	平成27年4月1日	植木地域に関する経過措置の設置に伴う改正
		2 熊本市消防職員被服等貸与に関する訓令	訓令第7号	平成27年4月1日	植木地域に関する経過措置の設置に伴う改正
消防局訓令	制定	1 熊本市大学生等消防団活動認証制度に関する規程	消防局訓令第1号	平成27年3月13日	在学中に消防団員として多大なる貢献をした大学生等の就職活動等を支援することを目的に制定
		2 熊本市消防水利規程	消防局訓令第7号	平成27年4月1日	現行の要綱の見直しに伴い、訓令化したことによる制定
		3 熊本市消防局避難行動要支援者名簿取扱規程	消防局訓令第10号	令達の日 平成27年6月8日	当該名簿の保管、利用、提供等に関し必要な事項を規定するため制定
	一部改正	4 熊本市消防職員訓練研修規程	消防局訓令第2号	平成27年4月1日	熊本市職場研修推進制度実施要綱の改正に伴う改正
		5 熊本市消防署の組織に関する規程	消防局訓令第3号	平成27年4月1日	中央消防署植木出張所の追加に伴う改正
		6 消防関係証明事務取扱規程	消防局訓令第4号	令達の日 (平成27年3月23日)	熊本市大学生等消防団活動認証制度に関する規程の制定に伴う改正
		7 熊本市消防職員被服着用規程	消防局訓令第5号	平成27年4月1日	植木地域に関する経過措置の設置に伴う改正
		8 熊本市消防局水上隊規程	消防局訓令第6号	平成27年4月1日	水上隊を乗換運用を行うポンプ水上隊への変更に伴う改正
		9 山鹿植木広域行政事務組合の共同処理する事務の変更に伴う関係消防局訓令の整備に関する訓令	消防局訓令第8号	平成27年4月1日	山鹿植木広域行政事務組合の共同処理する事務の変更に伴い生じた訓令(4本)を改正する整備訓令
		10 熊本市消防署の組織に関する規程	消防局訓令第11号	平成27年9月24日	熊本市中央消防署北部出張所の移転に伴う改正
	廃止	11 熊本市消防局開発行為事務処理規程	消防局訓令第8号	平成27年4月1日	訓令から要綱化するために廃止
消防局告示	制定	1 熊本市消防団協力事業所表示制度に関する規程	消防局告示第1号	平成27年4月1日	消防団協力事業所の認定等に関し必要な事項について規定
		2 熊本市防火対象物の消防用設備等の公表に関する規程	消防局告示第4号	平成27年4月1日	防火対象物の消防用設備等の公表制度の開始に伴う制定
	一部改正	3 熊本市火災予防規程	消防局告示第2号	平成27年4月1日	植木地域に関する経過措置の設置に伴う改正
		4 防火対象物にかかる表示制度の実施に関する規程	消防局告示第3号	平成27年4月1日	植木地域に関する経過措置の設置に伴う改正
		5 熊本市火災予防条例に基づき住宅用防災警報機等の設置及び維持に関する基準の特例を認める件	消防局告示第5号	平成27年4月1日	消防法施行令第32条の適用とならない住宅部分等について明確化を図ることに伴う改正
		6 熊本市防火対象物の消防用設備等の公表に関する規程	消防局告示第6号	平成27年10月1日	別表の項目から「防火対象物の用途」を削除する等、所要の改正

(4) 各種協定等の状況

協定等の種別	協定先の市町村等	業務の種類	締結年月日
熊本県消防相互応援協定	熊本県下全市町村、消防組合並びに事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成27年4月1日
九州自動車道等における消防相互応援協定	熊本県内の九州自動車道沿線市町村並びに消防組合並びに事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成27年4月1日
九州自動車道等における消防相互応援協定に基づく覚書	熊本県内の九州自動車道沿線市町村並びに消防組合並びに事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成27年4月1日
嘉島ジャンクションにおける消防相互応援に関する申合せ事項	上益城消防組合	火災・その他の災害	平成27年4月1日
熊本県地域救急医療情報センターの管理運営に関する協定	熊本県	情報センターの管理及び運営	昭和54年12月10日
都市ガス災害対策に関する覚書	西部ガス株式会社熊本支社	都市ガスに関する火災・爆発・漏えい及びCO中毒事故等の防止及び鎮圧	平成26年11月1日
大規模特殊災害時における広域航空消防応援	各都道府県の市町村	調査・火災・救助・救急救援出場（消防ヘリの要請）	昭和61年5月30日
高規格救急自動車の運用に係る協力に関する覚書	熊本市立市民病院	救急	平成3年1月16日
	熊本市医師会熊本地域医療センター	救急	平成6年10月20日
海上における船舶火災の消火活動に関する業務協定	三角海上保安部	火災・海難・災害救助等	平成4年5月1日
武蔵ヶ丘地区の消防相互応援に関する覚書	菊池広域連合消防本部	火災	平成27年4月1日
救急救命処置に関する覚書	熊本赤十字病院	救急	平成8年4月1日
	熊本医療センター	救急	平成10年2月12日
	済生会熊本病院	救急	平成11年3月30日
	熊本大学医学部付属病院	救急	平成13年3月30日
震度情報ネットワークシステムにおける熊本県と熊本市の設置及び管理・運用に係る協定	熊本県	地震情報ネットワークシステム	平成8年10月21日
熊本県消防防災ヘリコプター応援協定	熊本県	災害	平成13年3月28日
多数傷病者災害における熊本市と日本赤十字社熊本県支部の相互協力に関する協定	日本赤十字社熊本県支部	災害救助	平成16年3月24日
火災救急等災害の緊急通報転送に関する協定書	菊池広域連合	災害通報の転送	平成17年11月30日
	宇城広域連合		
	上益城消防組合		
救急ワークステーションの設置に関する協定書	熊本赤十字病院	救急ワークステーション	平成25年3月27日
	熊本医療センター		
	済生会熊本病院		
俵山トンネルの非常用通報装置設備に関する覚書	熊本県県北広域本部阿蘇地域振興局	非常用通報装置設備	平成26年2月18日
俵山トンネルにおける消防相互応援に関する覚書	阿蘇広域行政事務組合消防本部	災害	平成26年3月24日
空港保安防災通信装置の設置等に関する覚書	熊本空港	通信装置の設置、維持管理	平成26年3月31日
緊急消防援助隊指揮支援隊の活動に関する協定書	熊本県	緊急消防援助隊	平成26年4月1日
熊本空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定	熊本空港	災害	平成26年4月1日

(5) 広報広聴

報道関係機関等による広報・資料提供の実績

平成27年度

報道機関等による広報	媒体	内 容	回数	
	テレビ	・水難事故から身を守ろう ・地震と防災 ・やけどについて	・出初め式について ・熱中症について ・救急車要請時の対応等について	13
	ラジオ	・住宅用火災警報器 ・花火・火遊びによる火災予防 ・大雨に備えて ・消防活動に支障が出る違反駐車はやめましょう	・地震対策 ・119番の正しいかけ方 ・火災予防運動 ・救急の日について ・救急車の適正利用 ・危険物安全週間	24
	新聞	・大規模災害訓練 ・水の事故目にしたら ・忘・新年会 火の用心	・1区1署体制に ・消防・救急フェア ・国際消防救助隊認定証書授与式	40
	機関誌 情報誌	・Jレスキュー ・くまにちおれんじ	・プレホスピタル・ケア ・ほのお ・くまもと経済 ・消防の動き ・週間情報	7
	市政だより	・消防業務全般に関する市民へのお知らせ ・消防行政に対する協力依頼	・消防の行事に関すること	19
	資料提供 (報道投げ込み等)	・消防年間諸行事等（出初め式、火災予防運動、文化財防火デー、消防記念式典、局救助技術選考会、局消防職員意見発表会等） ・消防協力者の表彰式 ・消防に関する広報 ・救急フェア		31
合 計			134	

(6) 広報活動状況

各種広報紙及びチラシ・パンフレット等の発行状況

平成27年度

種 類		部数
消防のしごと（防災センター見学者用）		7,000
防災センターリーフレット		15,000
ポ ス タ ー	平成27年春季火災予防運動（防災作品モデル）	400
	平成28年熊本市消防出初め式	2,000
そ の 他	熊本市消防局業務紹介パンフレット	2,000
	少年消防クラブリーフレット	8,000
	火災予防リーフレット	6,000
	防災ワークショップリーフレット	2,000
チ ラ シ	住宅用火災警報器	7,500
	地震対策	1,000
	石油ファンヒーター・石油ストーブ、電気火災	1,000
	火災対策	6,000

(7) 消防音楽隊

熊本市消防音楽隊は、昭和37年10月に、「市民と消防をつなぐ架け橋」として発足し、現在、隊長以下31人の隊員が、勤務の傍ら練習に励み、年間約20回の演奏活動を行っています。

○組織（単位・人）

隊長	副隊長	楽長	副楽長	隊員	計
1	2	1	1	26	31

○パート編成（単位・人）

トランペット	ホルン	トロンボーン	ユーホニウム	チューバ・バス	パーカッション
5	1	3	2	2	7
フルート・ピッコロ・オーボエ	クラリネット	アルトサクソ	テナーサクソ	バリトンサクソ	
3	4	1	1	1	1

○平成27年度派遣演奏一覧表

回数	月	内 容	観客数(人)
1	4	平成27年度自主講座開講式「春の集い」	160
2	5	第16回花と食の祭典2015	300
3		桜十字病院「春のコンサート」	250
4	6	城西小学校ジョイントコンサート	230
5	7	五福小学校スクールコンサート	150
6		火の国まつりパレード	1,000
7		河内阿蘇神社1300年祭	200
8	8	全国政令指定都市市議会議長会レセプション	100
9	9	田迎小学校コンサート	200
10	10	熊本県心の医療センター	300
11	11	清水公民館「市民の集い」	200
12		熊本市消防音楽隊オータムコンサート	300
13	12	熊本市消防音楽隊クリスマスコンサート	500
14	1	平成28年熊本市消防出初め式リハーサル	100
15		平成28年熊本市消防出初め式	5,000
16	2	平成28年熊本市消防記念式典	200
17	3	熊本市北消防署開署式及び内覧会	200
18		平成27年度退職者壮行会	300

(8) 職員の配置

平成28年4月1日現在

		計	司監	正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士
合	計	796(32)	1	3	14	25	82(5)	165(7)	279(10)	91(6)	136(4)
局	長等	1	1								
消防局	計	129(8)		3	8	8	20(1)	35(3)	19(2)	2	34(2)
	総務部	2		1	1						
	総務課	53(4)				2	5	9(1)	2(1)	1	34(2)
	管理課	9			1	1	2	4	1		
	予防部	1		1							
	予防課	7(1)			1	1	2	2(1)	1		
	指導課	8(1)			1	1	2(1)	2	2		
	警防部	1		1							
	警防課	14			2	1	4	5	2		
	情報司令課	25(1)			1	1	3	10(1)	9	1	
救急課	9(1)			1	1	2	3	2(1)			
消防署	計	102(6)			1	3	10(2)	18(1)	42(3)	13	15
	本署	83(6)			1	3	9(2)	14(1)	37(3)	8	11
	南熊本庁舎	⑨						③	⑤	①	
	出水出張所	19					1	4	5	5	4
	計	102(2)			1	3	10	19(1)	41	9	19(1)
	本署	64(2)			1	3	9	10(1)	26	2	13(1)
	託麻出張所	19						5	8	4	2
	小山出張所	19					1	4	7	3	4
	計	149(6)			1	3	12(1)	31	55(1)	21(3)	26(1)
	本署	73(6)			1	3	9(1)	14	28(1)	8(3)	10(1)
池田庁舎	⑨						③	⑤		①	
田崎出張所	19					1	4	8	4	2	
小島出張所	19					1	4	6	3	5	
島崎出張所	19					1	4	8	1	5	
河内出張所	19						5	5	5	4	
計	143(5)			1	3	12	28(1)	54(4)	23	22	
本署	64(5)			1	3	9	11(1)	23(4)	7	10	
川尻出張所	19					1	4	7	3	4	
飽田天明出張所	23					1	4	9	4	5	
富合出張所	18					1	4	7	4	2	
城南出張所	19						5	8	5	1	
計	121(5)			1	3	11(1)	24(1)	47	18(3)	17	
本署	64(3)			1	3	9	11(1)	26	6(2)	8	
清水出張所	19						5	7	3	4	
楠出張所	19(2)					1(1)	4	7	3(1)	4	
植木出張所	19					1	4	7	6	1	
計	49			1	2	7	10	21	5	3	
本署	38			1	2	6	8	16	4	1	
西原出張所	11					1	2	5	1	2	

* 定員810人 実員796人(内12人は関係部局等へ出向) * ()内は、女性消防吏員を再掲
 * 総務課の消防副士長1人及び消防士34人は消防学校初任科入校
 * ○印は、南熊本及び池田庁舎の職員が本署に配置されている職員であるため、本署の職員数から再掲している

(9) 職員の任用・昇任・退職者数

平成27年4月1日～平成28年3月31日

	総数	司監	正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士
採用	47									47
昇任	128	1	2	6	12	15	16	34	42	
転出	0									
転入	2								2	
退職	19	1		3	2	5	5	1		2

(10) 職員の勤続年数

平成28年4月1日現在

	計	司 監	正 監	監	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	士
年数/計	796	1	3	14	25	82	165	279	91	136
0年	34									34
1年	47									47
2年	7									7
3年	59								27	32
4年	27							6	5	16
5年	24							9	15	
6年	22							13	9	
7年	20							16	4	
8年	29							22	7	
9年	20						2	14	4	
10年	23						3	16	4	
11年	22						3	18	1	
12年	18						4	14		
13年	17						5	10	2	
14年	19						5	14		
15年	14						1	13		
16年	16					3	4	8	1	
17年	8						3	5		
18年	13						7	6		
19年	14						8	6		
20年	11						7	3	1	
21年	20					1	13	5	1	
22年	41					5	21	14	1	
23年	10						8	1	1	
24年	52					10	19	21	2	
25年	0									
26年	1					1				
27年	46					10	16	15	5	
28年	18					8	6	3	1	
29年	0									
30年	20				2	8	4	6		
31年	1					1				
32年	56		1	3	12	19	12	9		
33年	8				1	2	3	2		
34年	16		1	2	4	5	3	1		
35年	7	1	1	1		1	2	2		
36年	13			6	2	1	2	2		
37年	12			1	4	3	2	2		
38年	6					2	1	3		
39年	1			1						
40年	4					2	2			
41年	0									
平均年数	16.4	35.0	33.7	35.1	33.3	29.2	23.0	15.9	8.1	1.6

(11) 職員の年齢

平成28年4月1日現在

	計	司 監	正 監	監	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	士
年齢/計	796	1	3	14	25	82	165	279	91	136
18歳	5									5
19歳	11									11
20歳	14									14
21歳	9									9
22歳	24									24
23歳	29								1	28
24歳	21								5	16
25歳	29							2	13	14
26歳	20							3	12	5
27歳	35							11	20	4
28歳	30							17	10	3
29歳	30							19	9	2
30歳	24							21	2	1
31歳	21							1	19	1
32歳	22							2	19	1
33歳	21							1	20	
34歳	26							3	20	3
35歳	14							3	10	1
36歳	19							7	12	
37歳	14							10	4	
38歳	13					1	5	6	1	
39歳	14						10	4		
40歳	23						15	6	2	
41歳	19					1	8	10		
42歳	29					5	15	8	1	
43歳	22					2	10	9	1	
44歳	19					2	10	6	1	
45歳	22					2	10	9	1	
46歳	12					1	6	3	2	
47歳	17					6	6	3	2	
48歳	28					9	9	8	2	
49歳	22					10	5	7		
50歳	32				1	21	7	3		
51歳	10				1	3	3	3		
52歳	17				9	2	4	2		
53歳	11				1	5	3	2		
54歳	18			5	5	1	2	5		
55歳	10			2	3	2	2	1		
56歳	15			4	3	4	2	2		
57歳	3				1	1	1			
58歳	12	1	2	1		1	3	4		
59歳	10		1	2	1	3	2	1		
60歳	0									
平均年齢	37.2	58.0	58.3	55.7	53.6	49.5	43.6	36.6	29.6	22.7

(12) 給 料

平成28年4月1日現在

	初 任 給		平均給料
	初 級	上 級	
額	159,000円	196,600円	302,974円

(13) 職員の特殊勤務手当

平成28年4月1日現在

	手当の額及び算出の基礎	手当を受ける者の範囲
消 防 手 当	出動1回につき330円 (深夜においては410円)	消防職員(機関員又は消防艇の操船員を除く。)が火災現場、災害現場若しくは救急現場に出動したとき又は消防艇の避難若しくは海面警戒のために出動したとき。
	出動1回につき410円 (深夜においては510円)	機関員又は消防艇の操船員が火災現場、災害現場若しくは救急現場に出動したとき又は消防艇の避難若しくは海面警戒のために出動したとき。
	1当務につき330円	消防職員が救助工作車、はしご車、救助資機材又は消防艇により救助作業又は訓練作業に直接従事したとき。
	日額 2,600円	消防職員が特殊危険物質(サリン及びサリン以上の又はサリンに準ずる強い毒性を有する物質をいう。)又はその疑いのある物質の処理作業に直接従事したとき。
	日額 4,000円	消防職員が国際緊急援助隊の派遣に関する法律(昭和62年法律第93号)第2条に規定する国際緊急援助活動に直接従事したとき。
	1当務につき800円	消防局に勤務し、救急救命に関する業務に従事する救急救命士

(14) 表彰受賞状況

平成27年度

	国	長官表彰					全消 会長 会		全消 協会	県知事		市長			消防長				
		叙 勲	褒 章	功 労 章	永 年 勤 続 功 労 章	特 別 功 労 章	救 急 功 労 章	永 年 勤 続 功 労 章	頭 章	優 良 職 員 表 彰	功 労 章	永 年 勤 続 功 労 章	功 績 表 彰	協 力 表 彰	永 年 勤 続 功 労 章	予 防 功 労 賞	功 績 表 彰	協 力 表 彰	優 良 職 員
計	9	3	0	14	0	0	21	0	2	10	38	0	0	437	3	0	1	0	0
職 員	個 人	3		4			21		2	5				115					
	団 体																		
団 員	個 人	6	3		10					2	38			322					
	団 体																		
一 般	個 人																1		
	団 体									3					3				

※消防長表彰のうち精勤賞、永年消防機関員及び優良音楽隊員表彰にあつては、平成25年度をもって廃止。

(15) 職員の免許・資格等取得状況

平成28年4月1日現在(単位:人)

		計	司令以上	司令補	士長	副士長	士
自動車関係	大型自動車運転免許	376	56	98	170	44	8
	自動二輪(普・大)	308	60	81	129	22	16
救急・救助関係	救急救命士	153	16	45	60	10	22
	救急標準資格者	206	17	74	100	15	0
	救助有資格者	284	61	79	129	12	3
	潜水士	197	32	61	94	10	0
予防関係	消防設備士(甲・乙)	105	16	39	46	4	0
	危険物取扱者(甲・乙)	432	32	108	234	36	22
	予防技術資格者(消防用設備等)	61	30	24	7	0	0
	予防技術資格者(防火査察)	77	31	32	14	0	0
	予防技術資格者(危険物)	22	9	11	2	0	0
通信関係	陸上特殊無線技師(1級・2級)	390	110	134	132	9	5
	海上特殊無線技師(1級・2級)	22	5	10	6	0	1
その他	小型船舶操縦士(1級・2級)	121	26	44	48	3	0
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	63	19	38	4	2	0
	玉掛技能者	200	46	63	82	7	2
	小型移動式クレーン運転技能者	131	22	52	52	5	0
	安全衛生管理者	10	3	5	2	0	0
	ガス溶接技能者	115	29	46	38	2	0
	アーク溶接技能者	16	2	7	6	1	0

(16) 職員教養研修実施状況

平成27年度(単位:人)

種 別		受講者	種 別		受講者
消 防 局 研 修	新規採用職員研修	34	派 遣 研 修	消防職員コース (国際文化アカデミー)	2
	昇任者研修 (3回)	62		接遇講師養成研修	1
	機関技術研修(各署で実施) (25回)	795		安全運転技能研修 (ひたちなか市)	1
	救急隊員症例検討会 (44回)	768		九州地区予防実務研修会 (福岡市)	1
	救助実務研修	9		九州支部予防事務担当者研修会 (熊本市)	1
	指揮研修	14		九州地区消防音楽隊演奏技術研修会 (八代市)	2
	58期フォローアップ研修	9		九州支部消防情報通信シンポジウム (佐賀市)	4
	53期ステップアップ研修	22		九州地区救急実務研修会 (福岡市)	1
	48期キャリアアップ研修	22		九州地区警防実務研修会 (北九州市)	1
	予防情報システム操作研修	9		先進都市警防実務研修 (北九州市)	13
	違反処理研修 (6回)	159		警察庁科学教育研修 (千葉県柏市)	1
	予防技術検定研修会 (4回)	6		火災原因調査担当者会議 (東京都)	1
	音楽隊研修	16		火災原因調査技術会議 (熊本市)	25
	月例職場研修(OJT)	776		行政視察研修 (東京都)	1
	道路交通法研修	776		行政視察研修 (東大阪市、神戸市、広島市)	1
	人権研修	776		行政視察研修(危険物) (堺市)	1
	接遇研修(すまいる向上)	776		消防実務講習会(違反是正研究会) (熊本市)	2
	署所巡回意見交換会	776		火薬類取締法研修 (東京都)	1
	公務員倫理研修	776		九州管内火薬類担当者研修会 (福岡市)	1
小計 延べ96回 6,581			高圧ガス保安法研修 (東京都)	1	
学 校 入 校 研 修	消防大学校		高圧ガス保安法令セミナー (福岡市)	5	
	幹部科第44期	1	日本臨床救急医学会 (富山県)	1	
	警防科第98期	1	救急隊員教育セミナー (3回)	49	
	指揮隊長コース(第14回)	1	救急救命士養成研修 (北九州市) (2回)	3	
	高度救助・特別高度救助コース(第5回)	1	就業前病院研修	8	
	NBCコース(第5回)	1	潜水技術研修(日本サバイバルトレーニングセンター) (北九州市)	1	
	消防団教育訓練推進者養成コース(第1回)	1	HSR九州(四輪)研修 (3回)	14	
	県消防学校		重機配備に伴う視察研修 (岡山市)	4	
	初任科第59・60期 (2回)	49	小計 延べ33回 147		
	救助科第36期	9	免 許 ・ 資 格 等 取 得	大型自動車運転免許	11
	救急科第24期	9		救急救命士	3
	中級幹部科	5		潜水士	5
	予防査察科	5		第3級陸上特殊無線技士	50
小計 12回 83		酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習		5	
		玉掛け技能講習		5	
		小型移動式クレーン運転技能講習		5	
		小型車両系建設機械(整地等)運転特別教育		8	
		予防技術資格者	6		
		小計 9回 98			

受講総数 延べ150回 6,909人

(17) 職員の公務・通勤災害発生状況

ア 近年の推移

	公 務 災 害					通 勤 災 害		合 計
	災 害	救 急	訓 練	退 勤	その他	出 勤	退 勤	
23 年度			2		1	2		5
24 年度		1				1		2
25 年度			1	2		1		4
26 年度				2		1		3
27 年度	2	1	1		1	1	2	8

イ 所属別発生件数

平成 27 年度

	公 務 災 害					通 勤 災 害		合 計
	災 害	救 急	訓 練	退 勤	その他	出 勤	退 勤	
消防局								
中央署							1	1
東署					1			1
西署	1	1						2
南署			1			1	1	3
益城西原署	1							1
合 計	2	1	1		1	1	2	8

(18) 職員の健康管理

平成 27 年度

	対 象 者	受診者数	対象者数	受診率
定期健康診断	全職員 (人間ドック利用者を除く)	786人	797人	98.6%
深夜業務従事者検診	隔日勤務者	593人	594人	99.8%
超音波検診	定期健康診断の結果、必要と認められる職員	35人	38人	92.1%



予 防



(1) 防火対象物の立入検査

消防法第4条の規定により、あらゆる防火対象物に立ち入り、対象物の位置、構造、設備及び管理の状況について検査等を行い、不備事項を関係者に指摘し、市民の「安全」と「安心」を確保するため、ハード・ソフト両面に対する指導の強化を図っています。

立入検査実施状況

年度	第1種検査対象物		第2種検査対象物		第4種検査対象物		第5種検査対象物		検査対象物合計	
	対象物数	立入検査件数	対象物数	立入検査件数	対象物数	立入検査件数	対象物数	立入検査件数	対象物数	立入検査件数
26	719 (18)	148 (12)	3,029 (110)	354 (41)	2,685 (97)	768 (32)	15,380 (441)	2,047 (74)	21,813 (666)	3,317 (159)
27	752 (15)	98 (7)	3,157 (105)	499 (39)	2,801 (97)	611 (41)	15,972 (445)	1,761 (83)	22,682 (662)	2,969 (170)

※各下段()は、益城町、西原村の合算(内数)

(2) 防火対象物の点検制度

ア 防火対象物定期点検報告制度

消防法第8条の2の2の規定により、多数の者が出入りする等、一定の防火対象物については、1年に1回、防火対象物点検資格者に防火管理上必要な業務等について点検させ、その結果を消防署長に報告することが義務付けられています。

点検の結果が点検基準に適合している場合は「防火基準点検済証」を、また、特例認定を受けた場合は、「防火優良認定証」を表示することができます。

防火対象物定期点検実施状況

平成28年3月31日現在 (単位:件)

	該当数	点検報告済対象物数		特例認定数
		基準適合		
消防法施行令第4条の2の2 第1号	455 (16)	183 (11)	98 (9)	70 (1)
消防法施行令第4条の2の2 第2号	271 (1)	62 (1)	8 (0)	3 (1)
合計	726 (17)	245 (12)	106 (9)	73 (2)



※各下段()は、益城町、西原村の合算(内数)

イ 防災管理定期点検報告制度

消防法第36条第1項の規定により、大規模高層ビル等、一定の防火対象物については、1年に1回、防災管理点検資格者に防災管理上必要な業務等について点検させ、その結果を消防署長に報告することが義務付けられています。

点検の結果が点検基準に適合している場合は「防災基準点検済証」を、また、特例認定を受けた場合は「防災優良認定証」を表示することができます。

防災管理定期点検実施状況

平成28年3月31日現在 (単位:件)

	該当数	点検報告済対象物数		特例認定数
		基準適合		
消防法施行令第4条の2の4	57	41	23	2

※益城町、西原村は該当なし



ア及びイの点検報告制度に該当し、両方の点検を行い、それぞれの点検基準に適合している場合は「防火・防災基準点検済証」を、また、特例認定を受けた場合は「防火・防災優良認定証」を表示することができます。

防火・防災管理定期点検実施状況

平成28年3月31日現在 (単位:件)

該当対象物数	点検報告済対象物数		特例認定数
	基準適合		
27	15	9	2

※益城町、西原村は該当なし



(3) 防火対象物概況

平成28年3月31日現在

項 別		署 別	計	中央署	東 署	西 署	南 署	益城西原署
		計	22,682	9,887	5,462	3,351	3,320	662
1	イ 劇場、映画館、演芸場、観覧場	9	5	2	1	1	0	
	ロ 公会堂、集会場	35	14	6	6	5	4	
2	イ キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等	0	0	0	0	0	0	
	ロ 遊技場、ダンスホール	63	26	16	7	12	2	
	ハ 性風俗店舗等	0	0	0	0	0	0	
	ニ カラオケボックス等	29	15	4	4	6	0	
3	イ 待合、料理店等	11	2	1	5	3	0	
	ロ 飲食店	657	326	159	61	94	17	
4	百貨店、マーケット、店舗、展示場	1,059	408	295	131	194	31	
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所等	179	100	25	39	3	12	
	ロ 寄宿舍、下宿、共同住宅	10,836	4,614	2,971	1,643	1,365	243	
6	イ 病院、診療所、助産所	658	262	159	112	106	19	
	ロ 自力避難困難者入所福祉施設等	192	66	17	33	59	17	
	ハ 老人福祉施設、児童養護施設等	536	194	104	101	112	25	
	ニ 幼稚園、特別支援学校	62	29	12	11	7	3	
7	学校等	249	108	39	59	31	12	
8	図書館、博物館、美術館等	15	9	0	2	3	1	
9	イ 蒸気浴場、熱気浴場等	60	49	5	3	2	1	
	ロ イ以外の公衆浴場	17	9	2	3	3	0	
10	停車場、船舶等の発着場	6	3	0	2	1	0	
11	神社、寺院、教会等	169	75	16	51	23	4	
12	イ 工場、作業場	1,100	310	231	158	303	98	
	ロ 映画スタジオ、テレビスタジオ	0	0	0	0	0	0	
13	イ 自動車車庫、駐車場	116	56	20	23	16	1	
	ロ 飛行機の格納庫	2	0	0	0	0	2	
14	倉庫	1,045	222	301	147	325	50	
15	前各項に該当しない事業所	2,040	964	405	286	298	87	
16	イ 特定防火対象物を有する複合用途	2,153	1,270	391	253	214	25	
	ロ イ以外の複合用途	1,368	739	279	209	133	8	
16の2	地下街	0	0	0	0	0	0	
16の3	地階地下道	0	0	0	0	0	0	
17	重要文化財	10	7	1	1	1	0	
18	アーケード	6	5	1			0	

(4) 法令及び条例に基づく諸届出状況

届出の種類		年度	25	26	27				
		合計	6,175	6,209	7,120	中央署 3,087	東署 1,331	西署 1,165	南署 1,065
法令	防火管理者選任・解任届	1,019	1,093	1,155	498	234	212	162	49
	消防計画作成・変更届	1,335	1,353	1,428	624	299	240	204	61
	圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱届	181	171	225	85	41	53	38	8
	消防用設備等設置届	1,710	1,655	1,754	839	308	281	241	85
	工事整備対象設備等着工届	626	651	702	301	140	109	117	35
条例	防火対象物使用開始届	555	568	587	273	103	87	96	28
	炉設置届	3	2	5		1	3	1	0
	厨房設備設置届	1	1	3	3				0
	温風暖房機設置届	0	0	1			1		0
	ボイラー設置届	32	32	42	11	12	8	4	7
	給湯湯沸設備設置届	43	27	37	21	5	4	6	1
	乾燥設備設置届	25	9	24	8	6	3	3	4
	サウナ設備設置届	0	3	0					0
	ヒートポンプ冷暖房機設置届	1	2	0					0
	火花を生じる設備設置届	0	0	0					0
	放電加工機設置届	0	0	3					3
	変電設備設置届	96	82	120	52	28	14	15	11
	発電設備設置届	52	56	74	34	16	13	9	2
	蓄電池設備設置届	28	29	83	42	7	16	13	5
	ネオン管灯設備設置届	0	0	0					0
	水素ガスを充てんする気球設置届	4	0	0					0
	火災とまぎらわしい煙等届	57	35	121	35	21	5	47	13
	煙火等届	61	42	86	39	26	9	5	7
	催物開催届	188	143	262	64	8	4	64	122
	露店等開設届		145	256	110	46	67	13	20
少量危険物等貯蔵取扱届	158	110	152	48	30	36	27	11	

(5) 中高層建築物の署別状況

平成28年3月31日現在 単位:棟

階数	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	18	20	25	27	36	計
	計	2,335	1,426	512	386	339	252	306	141	60	54	64	25	1	1	2	1	
中央署	1,248	795	341	242	211	154	174	73	33	32	34	14	1		1			3,353
東署	533	331	68	51	37	22	36	25	7	2	5			1				1,118
西署	350	205	72	76	77	55	83	41	19	19	25	8			1	1	1	1,033
南署	172	90	31	17	14	21	13	2	1	1		3						365
益城西原署	32	5																37

※ 階数は地階を除いた数

(6) 高層建築物の推移

単位:棟

年度	23	24	25	26	27
高層建築物数	362	369	390	403	431

(7) 用途別高層建築物の状況

平成28年3月31日現在 単位:棟

階数	階数																計	うち地階を有するもの	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	18			20
項別	計																431	80	
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場																1	1
	ロ	公会堂、集会場																0	
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等																0	
	ロ	遊技場、ダンスホール																0	
	ハ	性風俗店舗等																0	
	ニ	カラオケボックス等																0	
3	イ	待合、料理店等																0	
	ロ	飲食店																1	1
4	百貨店、マーケット、店舗、展示場																0		
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等																24	9
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅																265	15
6	イ	病院、診療所、助産所																7	6
	ロ	自力避難困難者入所福祉施設等																0	
	ハ	老人福祉施設、児童養護施設等																1	
	ニ	幼稚園、特別支援学校																0	
7	学校等																15	4	
8	図書館、博物館、美術館等																0		
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等																0	
	ロ	イ以外の公衆浴場																0	
10	停車場、船舶等の発着場																0		
11	神社、寺院、教会等																0		
12	イ	工場、作業場																1	1
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ																0	
13	イ	自動車車庫、駐車場																29	1
	ロ	飛行機の格納庫																0	
14	倉庫																0		
15	前各項に該当しない事業所																37	17	
16	イ	特定防火対象物を有する複合用途																30	17
	ロ	イ以外の複合用途																20	8
17	重要文化財																0		

※1 高層建築物:高さ31メートルを超える建築物

※2 階数は地階を除いた数

(8) 消防同意（消防法第7条第1項に基づく同意）

単位:件

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
特定行政庁	346	329	345	350 (19)	315 (4)
指定確認検査機関	655	739	816	869 (50)	830 (24)
合計	1,001	1,068	1,161	1,219 (69)	1,145 (28)

※ 26年度以降の各下段()は、益城町、西原村の合算(内数)

(9) 建築基準法第93条第4項に基づく一般住宅等の通知

単位:件

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
件数	1,951	2,043	2,378	2,464 (38)	2,822 (206)

※ 26年度以降の各下段()は、益城町、西原村の合算(内数)

(10) 消防法第17条対象物の署別同意処理状況

単位:件

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
中央署	138	199	252	179	223
西署	130	178	131	130	109
東署	212	122	138	89	85
南署				93	95
益城西原署				31	27
合計件数	480	499	521	522	539

(11) 同意建築物の用途別処理状況

平成27年度 単位:件

種 別 項 別	工 事 別							計	構 造 別					
	新 築	増 築	改 築	移 転	修 繕	模 様 替	用 途 変 更		耐 火	準 耐 火	鉄 骨	防 火	木 造	そ の 他
計	1,053	89	2	0	3	1	42	1,190	202	160	298	0	484	46
1	イ 劇場、映画館、演芸場、観覧場	2						2			2			
	ロ 公会堂、集会場							0						
2	イ キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等	1						1		1				
	ロ 遊技場、ダンスホール	1						1		1				
	ハ 性風俗店舗等							0						
	ニ カラオケボックス等		1				1	2	1	1				
3	イ 待合、料理店等							0						
	ロ 飲食店	14	2				1	17	3		4		10	
4	百貨店、マーケット、店舗、展示場	45	8					53	7	5	24		13	4
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所等						1	1	1					
	ロ 寄宿舎、下宿、共同住宅	154	2					156	88	46	13		9	
6	イ 病院、診療所、助産所	22	11					33	16	2	2		12	1
	ロ 自力避難困難者入所福祉施設等	24	2					26	3	13			10	
	ハ 老人福祉施設、児童養護施設等	33	6				14	53	16	5	12		17	3
	ニ 幼稚園、特別支援学校	1	2					3	1					2
7	学校等	31	11			1	1	44	15	3	24			2
8	図書館、博物館、美術館等		1					1	1					
9	イ 蒸気浴場、熱気浴場等	2						2	2					
	ロ イ以外の公衆浴場	1						1					1	
10	停車場、船舶等の発着場	8						8		1	7			
11	神社、寺院、教会等	3	2					5					5	
12	イ 工場、作業場	19	6	1			1	27		14	12		1	
	ロ 映画、テレビスタジオ							0						
13	イ 自動車車庫、駐車場	9		1				10	1	1	5			3
	ロ 飛行機の格納庫	1						1		1				
14	倉庫	35	5					40		5	27		6	2
15	前各項に該当しない事業所	128	6			1	2	137	9	9	50		58	11
16	イ 特定防火対象物を有する複合用途	34	7				20	61	31	4	9		15	2
	ロ イ以外の複合用途	12	1					13	4	1	4		4	
16の2	地下街							0						
16の3	地階地下道							0						
17	重要文化財							0						
18	アーケード							0						
	工作物(新設)	18	7			1	2	28	1	10	6		8	3
	危険物	7						7	2		5			
	住宅等	448	9					457		37	92		315	13

(12) 消防法第9条の3に基づく届出事務処理状況

平成27年度

種別	署別					
	合計	中央署	東署	西署	南署	益城西原署
合計	190	67	35	45	35	8
圧縮アセチレンガス	0					
無水硫酸	1	1				
液化石油ガス	173	63	35	34	33	8
生石灰	6	3		1	2	
毒物	8			8		
劇物	2			2		

(13) 危険物事業所数状況

平成28年3月31日現在

合計	中央署	東署	西署	南署	益城西原署
824	251	162	149	196	66

(14) 容量別屋外タンク貯蔵所状況

平成28年3月31日現在

類・品名別	タンク容量別							
	合計	10kℓ未満	10kℓ以上 50kℓ未満	50kℓ以上 100kℓ未満	100kℓ以上 500kℓ未満	500kℓ以上 1,000kℓ未満	1,000kℓ 以上	
合計	71	20	39	5	7	0	0	
小計	63	17	38	5	3	0	0	
熊本市 第4類	第一石油類	ガソリン	0					
		JP-4	0					
	第二石油類	灯油	2	1	1			
		軽油	1	1				
	第三石油類	重油	40	6	31	3		
	第四石油類		5		2	3		
	アルコール類		5	3	1	1		
	その他	水溶性	1	1				
		非水溶性	9	5	3	1		
	小計	5	0	1	0	4	0	0
益城町 第4類	第一石油類	ガソリン	0					
		JP-4	3			3		
	第二石油類	灯油	1		1			
		軽油	0					
	第三石油類	重油	1			1		
	第四石油類		0					
	アルコール類		0					
	その他	水溶性	0					
		非水溶性	0					
	小計	3	3	0	0	0	0	0
西原村 第4類	第一石油類	ガソリン	0					
		JP-4	0					
	第二石油類	灯油	0					
		軽油	0					
	第三石油類	重油	2	2				
	第四石油類		0					
	アルコール類		1	1				
	その他	水溶性	0					
		非水溶性	0					

(15) 危険物施設の類別状況

平成28年3月31日現在

製造所等別 類・倍数別	合計	製造所	貯蔵所									取扱所							
			計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	計	給油取扱所					販売取扱所	一般取扱所	
												営業用給油取扱所	自家用給油取扱所	鉄道給油取扱所	船舶給油取扱所	航空機給油取扱所			
平成25年度 合計	953	3	596	123	34	27	293	2	104	13	354	160	80	2	1		7	104	
平成26年度 合計	1,173	5	720	147	51	29	338	2	136	17	448	190	109	3	1	3	7	135	
熊本市	1043	4	643	127	43	27	313	2	117	14	396	175	94	3	1		7	116	
益城町	86		51	11	4	2	15		17	2	35	11	10			3		11	
西原村	44	1	26	9	4		10		2	1	17	4	5					8	
平成27年度 合計	1,265	5	773	159	70	29	349	2	146	18	487	197	124	3	1	3	8	151	
小計	1,139	4	699	138	62	27	325	2	129	16	436	182	109	3	1	0	8	133	
熊本市	第一類	0	0								0								
	第二類	0	0								0								
	第三類	0	0								0								
	第四類	1,131	4	691	130	62	27	325	2	129	16	436	182	109	3	1		8	133
	第五類	1	1	1								0							
	第六類	1	1	1								0							
	混在	6	6	6								0							
小計	83	0	49	12	5	2	14	0	15	1	34	11	10	0	0	3	0	10	
益城町	第一類	0	0								0								
	第二類	0	0								0								
	第三類	0	0								0								
	第四類	83		49	12	5	2	14		15	1	34	11	10		3		10	
	第五類	0	0									0							
	第六類	0	0									0							
	混在	0	0									0							
小計	43	1	25	9	3	0	10	0	2	1	17	4	5	0	0	0	0	8	
西原村	第一類	2	2	2							0								
	第二類	0	0								0								
	第三類	0	0								0								
	第四類	41	1	23	7	3		10		2	1	17	4	5				8	
	第五類	0	0									0							
	第六類	0	0									0							
	混在	0	0									0							

(16) 危険物施設の倍数別状況

平成28年3月31日現在

製造所等別 倍数別	合計	製造所	貯 蔵 所									取 扱 所						
			計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所					販売取扱所	一般取扱所	
											計	営業用給油取扱所	自家用給油取扱所	鉄道給油取扱所	船舶給油取扱所			航空機給油取扱所
平成25年度 合計	953	3	596	123	34	27	293	2	104	13	354	160	80	2	1		7	104
平成26年度 合計	1,173	5	720	147	51	29	338	2	136	17	448	190	109	3	1	3	7	135
熊本市	1043	4	643	127	43	27	313	2	117	14	396	175	94	3	1		7	116
益城町	86		51	11	4	2	15		17	2	35	11	10			3		11
西原村	44	1	26	9	4		10		2	1	17	4	5					8
平成27年度 合計	1265	5	773	159	70	29	349	2	146	18	487	197	124	3	1	3	8	151
小計	1,139	4	699	138	62	27	325	2	129	16	436	182	109	3	1	0	8	133
熊本市	403	2	336	58	15	16	159	2	73	13	65	2	5	1			4	53
5倍を超え10倍以下	234	1	152	38	18	7	72		15	2	81		22	1			1	57
10倍を超え50倍以下	278	1	178	39	24	4	82		28	1	99	3	73		1		3	19
50倍を超え100倍以下	64		29	3	4		9		13		35	25	7	1				2
100倍を超え150倍以下	29		2				2				27	26						1
150倍を超え200倍以下	34		2		1		1				32	32						
200倍を超え1,000倍以下	97		0								97	94	2					1
1,000倍を超え5,000倍以下	0		0								0							
小計	83	0	49	12	5	2	14	0	15	1	34	11	10	0	0	3	0	10
益城町	23		15	7		2	6				8		1			1		6
5倍を超え10倍以下	9		9	1	1		5		1	1	0							
10倍を超え50倍以下	29		20	3			3		14		9		6					3
50倍を超え100倍以下	9		2	1	1						7	3	3			1		
100倍を超え150倍以下	2		0								2	1						1
150倍を超え200倍以下	5		0								5	5						
200倍を超え1,000倍以下	3		0								3	2				1		
1,000倍を超え5,000倍以下	3		3		3						0							
小計	43	1	25	9	3	0	10	0	2	1	17	4	5	0	0	0	0	8
西原村	20		15	4	2		7		2		5		3					2
5倍を超え10倍以下	6		4	2	1					1	2		1					1
10倍を超え50倍以下	7		3	1			2				4		1					3
50倍を超え100倍以下	5	1	1				1				3	1						2
100倍を超え150倍以下	2		2	2							0							
150倍を超え200倍以下	1		0								1	1						
200倍を超え1,000倍以下	2		0								2	2						
1,000倍を超え5,000倍以下	0		0								0							

(17) 管轄別危険物施設状況

平成28年3月31日現在

施設区分 署別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所									取 扱 所							
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所					販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
												営 業 用 給 油 取 扱 所	自 家 用 給 油 取 扱 所	鉄 道 給 油 取 扱 所	船 舶 給 油 取 扱 所	航 空 機 給 油 取 扱 所			
中央署	本署	94		61	12	1	7	36		1	4	33	15	5				2	11
	出水	28		15	1		1	13				13	8						5
	清水	54	1	35	5	6		16		7	1	18	5	1					12
	楠	34		20	2	1	1	10		5	1	14	9	3					2
	北部	69		41	7	2	2	14		15	1	28	12	10					6
	植木	101		55	13	12		17		11	2	46	16	14				1	15
	小計	380	1	227	40	22	11	106	0	39	9	152	65	33	0	0	0	3	51
東署	本署	79		41	6	6	1	24		2	2	38	20	6					12
	託麻	61		39	9	1		24		4	1	22	14	2				1	5
	小山	98		50	9	3	1	20		16	1	48	14	20					14
	小計	238	0	130	24	10	2	68	0	22	4	108	48	28	0	0	0	1	31
西署	本署	63		39	7		7	25				24	11	6				2	5
	田崎	40		29	7		2	13		6	1	11	2	3	2				4
	小島	60		33	3	7		15		8		27	10	7		1		1	8
	島崎	14		10	3	3		4				4	1	1					2
	河内	28		18				11		7		10	6	2					2
小計	205	0	129	20	10	9	68	0	21	1	76	30	19	2	1	0	3	21	
南署	本署	76		52	25			23		4		24	13	5				1	5
	川尻	95	2	75	21	9	4	20	2	18	1	18	5	4					9
	鮑田天明	61		41	2	2		18		19		20	7	5					8
	富合	36		20	3	5	1	8		3		16	7	6	1				2
	城南	48	1	25	3	4		14		3	1	22	7	9					6
小計	316	3	213	54	20	5	83	2	47	2	100	39	29	1	0	0	1	30	
益城西原署	本署	83		49	12	5	2	14		15	1	34	11	10			3		10
	西原	43	1	25	9	3		10		2	1	17	4	5					8
	小計	126	1	74	21	8	2	24	0	17	2	51	15	15	0	0	3	0	18
合計	1,265	5	773	159	70	29	349	2	146	18	487	197	124	3	1	3	8	151	

(18) 危険物施設別事務処理状況

平成27年度

製造所等別 処理別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所									取 扱 所				そ の 他
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	貯 蔵 所	貯 蔵 所	貯 蔵 所	貯 蔵 所	貯 蔵 所	貯 蔵 所	貯 蔵 所	貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	
合 計	603	3	216	44	45	1	79	0	44	3	382	315	0	67	2	
申 請 事 項	設 置 許 可	37		23		6	1	8		8		14	6		8	
	設 置 完 成 検 査	30		17	1	7		4		5		13	5		8	
	変 更 許 可	63	1	12	1	2		7		2		50	43		7	
	変 更 完 成 検 査	57		12	2			7		3		45	39		6	
	仮 使 用	47		6				6				41	36		5	
	前 完 成 検 査 水 圧 検 査	4		0								4	4			
	水 張 検 査	0		0								0				
	溶 接 部 検 査	0		0								0				
	仮 貯 蔵 ・ 仮 取 扱	2		0								0				2
	予 防 規 程	16	1	0								15	14			1
届 出 事 項	譲 渡 ・ 引 渡	9		2				1		1		7	7			
	種 類 数 量 変 更	10		8	8							2	2			
	用 途 廃 止	39		21	2	1		10		7	1	18	11		7	
	保 安 監 督 者 選 任	91	1	31	12	16		3				59	52		7	
	住 所 ・ 氏 名 ・ 名 称 変 更	144		76	18	13		26		17	2	68	52		16	
	使 用 休 止	5		4				3		1		1	1			
	取 下 願	1		0								1	1			
	設 備 変 更	48		4				4				44	42		2	
小 計	554	3	202	38	43	1	77	0	42	1	347	294	0	53	2	
申 請 事 項	設 置 許 可	34		23		6	1	8		8		11	5		6	
	設 置 完 成 検 査	27		16		7		4		5		11	5		6	
	変 更 許 可	59	1	12	1	2		7		2		46	40		6	
	変 更 完 成 検 査	53		12	2			7		3		41	36		5	
	仮 使 用	45		6				6				39	35		4	
	前 完 成 検 査 水 圧 検 査	1		0								1	1			
	水 張 検 査	0		0								0				
	溶 接 部 検 査	0		0								0				
	仮 貯 蔵 ・ 仮 取 扱	2		0								0				2
	予 防 規 程	16	1	0								15	14			1
届 出 事 項	譲 渡 ・ 引 渡	9		2				1		1		7	7			
	種 類 数 量 変 更	10		8	8							2	2			
	用 途 廃 止	32		17	2			9		6		15	11		4	
	保 安 監 督 者 選 任	87	1	29	10	16		3				57	50		7	
	住 所 ・ 氏 名 ・ 名 称 変 更	130		70	15	12		25		17	1	60	46		14	
	使 用 休 止	4		3				3				1	1			
	取 下 願	1		0								1	1			
	設 備 変 更	44		4				4				40	40			
小 計	49	0	14	6	2	0	2	0	2	2	35	21	0	14	0	
申 請 事 項	設 置 許 可	3		0								3	1		2	
	設 置 完 成 検 査	3		1	1							2			2	
	変 更 許 可	4		0								4	3		1	
	変 更 完 成 検 査	4		0								4	3		1	
	仮 使 用	2		0								2	1		1	
	前 完 成 検 査 水 圧 検 査	3		0								3	3			
	水 張 検 査	0		0								0				
	溶 接 部 検 査	0		0								0				
	仮 貯 蔵 ・ 仮 取 扱	0		0								0				
	予 防 規 程	0		0								0				
届 出 事 項	譲 渡 ・ 引 渡	0		0								0				
	種 類 数 量 変 更	0		0								0				
	用 途 廃 止	7		4		1		1		1	1	3			3	
	保 安 監 督 者 選 任	4		2	2							2	2			
	住 所 ・ 氏 名 ・ 名 称 変 更	14		6	3	1		1		1		8	6		2	
	使 用 休 止	1		1						1		0				
	取 下 願	0		0								0				
	設 備 変 更	4		0								4	2		2	

(19) 危険物施設査察状況

平成27年度

施設の区分		局・署別	合計	局予防課	中央署	東署	西署	南署	益城西原署
製造所			1	1					
貯蔵所	屋内貯蔵所		28	8	3	2	7	7	1
	屋外タンク貯蔵所		16	6	1	2	3	4	
	屋内タンク貯蔵所		5			3	1	1	
	地下タンク貯蔵所		65	17	8	12	9	12	7
	簡易タンク貯蔵所		0						
	移動タンク貯蔵所		2	2					
	屋外貯蔵所		2	1					1
小計			118	34	12	19	20	24	9
取扱所	営業用給油取扱所		31	30					1
	自家用給油取扱所		31	5	5	4	5	7	5
	鉄道給油取扱所		0						
	船舶給油取扱所		0						
	第1種販売取扱所		0						
	第2種販売取扱所		1		1				
	一般取扱所		33	11	2	8	3	4	5
小計			96	46	8	12	8	11	11
合計			215	81	20	31	28	35	20

(20) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第38条の3に基づく届出事務処理状況

平成27年度

種別	署別	合計	中央署	東署	西署	南署	益城西原署
液化石油ガス設備工事届		28	14	6	4	3	1

(21) 火薬類取締法に基づく事務処理状況

平成27年度

種別	地域別	合計	中央区	東区	西区	南区	北区	益城町	西原村
譲渡許可申請		3		1	1		1		
譲受許可申請		10	4	2	3		1		
譲受消費許可申請		11	5		5		1		
煙火消費許可申請		13	2	1	2	2	3	1	2
火薬庫外貯蔵所指示申請		20	10	1	3	2	2	2	
取扱保安責任者等選任解任届		2			2				
火薬類消費報告		2			1		1		
合計		61	21	5	17	4	9	3	2

(22) 自主防災クラブの結成促進

事業の必要性

阪神・淡路大震災の教訓から、本市においては町内会や自治会単位等の小規模な自主防災クラブを結成し、「自分で守る みんなで守る 私たちの街」を合言葉に、市民の防災意識の普及啓発を図るとともに、災害時の初期の活動ができる組織を確立し、「災害に強い人づくり・まちづくり」を進めています。

ア 平成28年3月31日現在の結成状況(区・町・村ごと)

	中央区	東区	西区	南区	北区	計(熊本市)	益城町	西原村
クラブ数	167	124	119	155	148	713	3	0
世帯数	59,561	57,403	32,937	41,535	39,098	230,534	206	0
クラブ員数	141,971	160,389	86,919	115,971	108,748	613,998	504	0

イ 平成28年3月31日現在の結成状況(署ごと)

	中央署	東署	西署	南署	小計(熊本市)	益城西原署	合計
クラブ数	273	124	161	155	713	3	716
世帯数	89,872	57,403	41,724	41,535	230,534	206	230,740
クラブ員数	229,454	160,389	108,184	115,971	613,998	504	614,502

ウ 過去3年間のクラブ結成数

年度	署 別				小計(熊本市)	益城西原署	合計
	中央署	東署	西署	南署			
25	27	10	25		62		62
26	26	6	6	18	56	3	59
27	16	10	15	16	57	0	57

(23) 幼少年消防クラブの活動状況

年度		25		26		27		
区分		幼年	少年	幼年	少年	幼年	少年	
計	クラブ数	201	84	220	86	232	86	
	クラブ員数	6,162	775	6,519	365	6,884	214	
	行事実施回数	469	77	535	62	545	30	
署 別	中央署	クラブ数	73	29	74	29	84	29
		クラブ員数	2,452	319	2,283	98	2,842	28
		行事実施回数	181	36	172	21	188	1
	東署	クラブ数	55	18	56	18	57	18
		クラブ員数	1,680	167	1,790	64	1,673	25
		行事実施回数	123	10	112	10	96	8
	西署	クラブ数	73	37	40	22	40	22
		クラブ員数	2,030	289	1,065	113	1,025	81
		行事実施回数	165	31	101	22	104	14
南署	クラブ数			39	15	39	15	
	クラブ員数			1,036	25	1,012	23	
	行事実施回数			77	4	81	4	
益城西原署	クラブ数			11	2	12	2	
	クラブ員数			345	65	332	57	
	行事実施回数			73	5	76	3	

(24) 婦人防火クラブ結成状況

平成28年3月31日現在

	熊本市	益城町	西原村	計
クラブ数	2	1	1	4
クラブ員数	780	230	休止中	1,010

(25) 広域防災センター

広域防災センターは、熊本都市圏住民の自主防災活動の基盤を強化し、防災教育の充実を図る目的で昭和59年10月に設置され、これまでに約65万人が入館されています。

年度	区分	合 計			団 体								一 般		
		計	大 人	小 人	小 計	防火・防災 管理講習等	事業所	各種学校	幼稚園 保育園	町内・自治会・自 主防災クラブ等	消防団等	その他	小 計	大 人	小 人
25	団体	338			338	8	28	120	100	19	31	32			
	人員	14,452	5,110	9,342	13,996	1,362	442	6,119	4,298	382	517	876	456	229	227
26	団体	393			393	9	72	115	91	14	17	75			
	人員	13,729	5,878	7,851	13,357	1,074	1,003	5,119	3,536	365	280	1,980	372	190	182
27	団体	466			466	7	80	123	85	10	31	130			
	人員	17,876	8,880	8,996	17,532	753	1,145	6,168	3,333	203	582	5,348	344	168	176

(26) 防火管理新規講習の実施状況

一定基準以上の人員を収容する防火対象物には、法令に基づく防火管理資格取得講習を受講し、資格を取得した者を防火管理者として選任しなければなりません。本市では、甲種の防火管理資格取得講習を実施しています。(平成21年度から日本防火協会主催の講習を熊本市防災協会が実施)

甲種乙種防火管理講習(新規)

区分		年度	23	24	25	26	27
講習実施回数(回)	甲種		7	7	7	6	6
	乙種		0	0	0	0	0
資格取得者数(人)	甲種		990	1,127	1,196	1,140	1,139
	乙種		0	0	0	0	0

(27) 防火管理再講習の実施状況

防火管理再講習は、平成15年6月の消防法令関係の改正により、高度な防火管理を必要とする大規模な防火対象物の防火管理者に対し、再講習が義務付けられたことにより実施しています。(平成21年度から日本防火協会主催の講習を熊本市防災協会が実施)

甲種防火管理講習(再講習)

区分		年度	23	24	25	26	27
講習実施回数(回)			1	1	1	1	2
受講者数(人)			75	132	89	77	117

(28) 防災管理新規講習の実施状況

防災管理新規講習は、平成19年6月の消防法令関係の改正により、一定の大規模・高層の建物等について防災管理者の選任が義務付けられたことにより実施しています。(平成21年度から日本防火協会主催の講習を熊本市防災協会が実施)

防災管理講習(新規)

区分		年度	23	24	25	26	27
講習実施回数(回)			1	1	1	1	1
受講者数(人)			80	82	54	88	84



火災統計



(1) 火災状況及び被害状況の推移(過去10年間)

区分	火災件数							焼損棟数								り災世帯				
	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	火元				類焼				全損	半損	小損			
							全焼	半焼	部分焼	ぼや	全焼	半焼	部分焼	ぼや						
平成27年 総数	190	115	6	28	0	0	41	166	26	3	22	64	1	1	17	32	114	22	2	90
1月	24	18		1			5	21	3		4	11				3	20	3		17
2月	11	9		1			1	13	3		2	4			1	3	7	2		5
3月	19	14	1	2			2	17	1		4	9			2	1	16	1	2	13
4月	14	8		2			4	10	2	1	2	3			1	1	4	1		3
5月	23	11	1	3			8	15	2	1	2	6			1	3	8	1		7
6月	6	3		1			2	3	1		0	2					2	1		1
7月	23	15		3			5	20	4		3	8			3	2	12	2		10
8月	9	5		1			3	9	1		1	3		1	2	1	7	1		6
9月	18	9	1	4			4	23	4		1	4	1		1	12	20	4		16
10月	25	13	3	4			5	23	3	1		9			5	5	12	4		8
11月	9	5		3			1	5			1	4					2			2
12月	9	5		3			1	7	2		2	1			1	1	4	2		2
平成26年	188	119	1	19	1		48	170	20	7	37	53	4	4	21	24	146	25	7	114
平成25年	175	109	1	22			43	160	19	3	26	60	8	2	20	22	132	26	5	101
平成24年	132	89	1	16			26	118	14	5	35	35	1	1	15	12	114	14	3	97
平成23年	174	115	2	23	1		33	158	22	6	31	55	9	1	14	20	130	34	7	89
平成22年	175	134	3	21	1		16	177	23	4	37	70	5	2	18	18	130	20	3	107
平成21年	196	126	4	17			49	156	15	7	39	64	2	1	12	16	137	21	10	106
平成20年	183	142	1	15			25	193	30	5	24	82	5		14	33	176	29	5	142
平成19年	208	150	13	15	1		29	188	23	6	37	84	5	2	11	20	154	39	3	112
平成18年	202	137	1	29			35	197	20	5	40	71	15	3	16	27	183	30	11	142

平成27年の受託町村の内訳

受託町村	13	5	1	1			6	5												
益城町	12	5	1				6	5												
西原村	1			1				0												

注1) 平成26年及び平成27年は、市町村合併による消防事務の移管(南区富合町及び城南町並びに北区植木町)なお、消防事務の移管及び受託前の件数は含まない。

注2) 「平成27年の受託町村の内訳」の数値は、「平成27年総数」(190件)の内数である。

(各年12月末)

り 災 人 員	死傷者数			焼損面積		損害額(千円)						
	死者	負傷者		建物 床面積 (㎡)	林野 (a)	火災種別						
		負傷者	30 日 死 者			建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	
267	6	34		2,824	72	81,277	72,231	109	7,705			1,232
41		3		276		11,513	11,132		58			323
17	1			253		5,689	5,676		13			
41	1	5		262	20	2,150	1,857	108	180			5
9		4		323		14,153	13,862		75			216
20		3		179	30	12,403	12,339		60			4
5		1		59		1,260	1,255		5			
30	1	6		220		6,742	5,907		198			637
14	1	2		192		2,034	1,998		36			
47	2	5		495	8	13,151	12,732		390			29
33		3		380	14	6,248	4,584	1	1,646			17
4				5		693	22		670			1
6		2		146		5,241	867		4,374			
366	9	28		3,760		155,180	139,568		13,021	150		2,441
300	6	53		3,652	3	171,155	164,497		4,949			1,709
292	5	29		2,296	4	181,315	178,838		1,691			786
309	7	19		5,082	2	178,624	174,529		4,009	2		84
315	8	28		5,403	3	356,180	354,241	15	1,425	430		69
342	6	46		2,976	17	125,607	121,112	20	1,933			2,542
485	9	36		4,837	1	182,968	181,199		1,162			607
403	10	41		4,492	49	200,480	197,642	723	1,808	250		57
434	4	30		3,563	2	178,002	174,852	3	2,702			445

		4		34	0	576	379	1	167			29
		4		34	0	409	379	1				29
				0	0	167			167			

及び消防広域化による消防事務受託(益城町及び西原村)により、平成25年以前と管轄区域が異なるもの。

(2) 校区别火災発生状況

平成27年

区名	校区番号	校区名	累 計			
			火災件数	焼損棟数	焼損床面積(m ²)	
中央区	1	壺川				
	2	碩台	3	2		
	3	白川	3	2		
	4	城東	6	5	1	
	5	慶徳	2	2		
	6	一新	4	1		
	7	五福				
	8	向山				
	9	黒髪	4	4	20	
	10	大江	1	1		
	11	本荘	2	2		
	12	春竹	2	2	36	
	13	出水				
	14	砂取	3	2	14	
	15	託麻原	5	3	5	
	16	帶山	1	4	167	
	17	白山	1	1		
	18	帶山西南				
	19	出水南	4	3		
区 計			41	34	243	
東区	20	画 凶				
	21	健 軍	2	2		
	22	秋 津	1	1		
	23	泉ヶ丘	2	1		
	24	若 葉	1			
	25	尾ノ上	3	5	103	
	26	西 原	6	6	20	
	27	託麻東	8	4	25	
	28	託麻西	3	2	19	
	29	託麻北	4	4	108	
	30	桜 木	1			
	31	東 町				
	32	月 出	2	1	2	
	33	健 軍 東				
	34	託麻南	3	2		
	35	山ノ内				
	36	長 嶺	3	2		
37	桜 木 東					
区 計			39	30	277	
西区	38	古 町	1	1		
	39	春 日	1			
	40	城 西				
	41	花 園	2	2		
	42	池 田	3	2	1	
	43	白 坪				
	44	高 橋				
	45	池 上	2			
	46	城 山	3	1		
	47	松尾東	2	2	46	
	48	松尾西				
	49	松尾北				
	50	小 島	2	1	114	
	51	中 島				
	52	芳 野	3	1		
	53	河 内	2			
区 計			21	10	161	
南区	54	日 吉	4	5	10	
	55	川 尻	3	2		
	56	力 合				
	57	御 幸	5	10	139	
	58	田 迎				
	59	城 南	1	1	10	
	60	田 迎 南	1	1		
	61	飽 田 東	1	2	97	
	62	飽 田 南	1	2	190	
	63	飽 田 西	1			
	64	中 縁	1	2	6	
	65	錢 塘	2	2	40	
	66	奥 古 閑	1	1		
	67	川 口	2	2	63	
	68	日 吉 東				
	69	富 合	7	8	295	
	70	杉 上				
	71	隈 庄	1	1		
	72	豊 田	4	5	264	
	73	田 迎 西	1	1		
	74	力 合 西				
	区 計			36	45	1,114
	北区	75	清 水	2	3	96
		76	龍 田	1	1	
77		城 北	2	1	1	
78		高 平 台	3	7	147	
79		楠	1			
80		麻 生 田				
81		武 蔵	2	2		
82		弓 削	1	1		
83		榆 木	1	1		
84		川 上	4	1		
85		西 里	6	9	388	
86		北 部 東				
87		植 木				
88		山 本	1	1		
89		田 原	2			
90		菱 形	4	8	298	
91	桜 井	4	4	50		
92	山 東	1				
93	吉 松	3	1	9		
94	田 底	2	2	6		
区 計			40	42	995	
益城町	95	飯 野	1			
	96	広 安	1			
	97	益城中央	4	2	34	
	98	津 森	5	2		
	99	広 安 西	1	1		
町 計			12	5	34	
西原村	100	河 原				
	101	山 西	1			
村 計			1			
合 計			190	166	2,824	

(3) 署所別火災発生状況

平成27年

	火災件数							焼損面積			損害額(千円)						
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空	その他	建物床面積(m ²)	建物表面積(m ²)	林野(a)	合計	建物	林野	車両	船舶	航空	その他
合計	190	115	6	28	0	0	41	2,824	190	52	81,176	72,231	0	7,705	0	0	1,239
中央署計	75	49	4	7	0	0	15	1,238	68	52	21,195	20,073	0	248	0	0	874
本署	27	21		1			5	62	8		4,299	3,620		30			649
出水	8	6		1			1	181	1		6,946	6,940		5			1
清水	7	5					2	244	4		1,405	1,402					3
楠	6	5					1		2		101	95					6
北部	10	4	2	2			2	388	3	14	5,231	5,131		100			
植木	17	8	2	3			4	363	50	38	3,213	2,885		113			215
東署計	39	24	0	6	0	0	9	277	33		10,622	6,080		4,533			9
本署	10	6		2			2	103	10		6,538	2,167		4,369			2
託麻	12	7		3			2	41			1,786	1,770		14			2
小山	17	11		1			5	133	23		2,298	2,143		150			5
西署計	27	12	1	10			4	161	3		9,336	8,015		1,316			5
本署	9	5		4				1	1		75	48		27			
田崎	4	1		1			2		1		218	159		58			1
小島	7	3		4				160			8,961	7,795		1,166			
島崎	2	2									6	6					
河内	5	1	1	1			2		1	20	76	7		65			4
南署計	36	25		4	0		7	1,114	48		39,447	37,684		1,441	0		322
本署	12	7		1			4	149	19		5,416	4,913		503			
川尻	5	4		1				11	2		862	732		130			
飽田天明	9	8		1				396	22		27,675	27,175		500			
富合	4	2					2	294			1,953	1,951					2
城南	6	4		1			1	264	5		3,541	2,913		308			320
益城西原署計	13	5	1	1			6	34	38		576	379		167			29
本署	12	5	1				6	34	38		409	379					29
西原	1			1							167			167			

(4) 建物構造別火災発生状況

平成27年

	耐火造	準耐火造	防火造	木造	その他
火災件数(件)	28	21	3	56	7

(5) 住宅火災の推移

平成27年(単位:件)

	23年	24年	25年	26年	27年
一般住宅	39	29	37	44	42
共同住宅	36	27	26	27	19
併用住宅	3	1	3	2	4
住宅以外	37	32	43	38	52

(6) 建物用途別・原因別火災発生状況

用途別	原因別	合計	たばこ	こんろ		ストーブ	マッチ・ライター	電気機器	電気装置	配線器具	電灯電話等の配線	煙突・煙道	溶接機・溶断機	灯火	たき火	放火	その他	不明
				こ	ろ													
住宅		63	8															
一般住宅		40	5	1	6	4	1	2	1	2				1		6	7	2
併用住宅		4	1		1					1								1
共同住宅		19	2	3	3	1				2				3		3		2
劇場・映画館																		
公会堂等																		
キャバレー等																		
遊技場等																		
待合・料理店等																		
飲食店		5		1	1							1					1	1
物品販売店舗等		3								1							2	
旅館・ホテル等		2						1									1	
病院等																		
グループホーム等		1															1	
社会福祉施設等		1															1	
幼稚園等																		
学校等																		
図書館・博物館等																		
特殊浴場等																		
公衆浴場																		
駅・港・空港																		
神社・寺院・教会等																		
工場・作業場		5	1										1				1	2
映画・テレビスタジオ																		
駐車場等		2															2	
航空機格納庫																		
倉庫		12	2						1						3	4	2	
事務所等		2	1													1		
特定複合用途		14	2	2	4					2				1			1	2
非特定複合用途		4	1						1	1							1	
文化財																		
アケード																		
危険物施設																		
その他		1																1
合計		115	15	7	15	5	1	3	3	9	2	1	1	5	3	18	17	10

※ 放火は疑いを含む。

(7) 主な火災原因の推移(過去10年間)

(単位:件)

順位 年別	1位		2位		3位		4位		5位	
	18年	放火	52	天ぷら油	24	たばこ	23	たき火	8	ライター
19年	天ぷら油	43	放火	36	たばこ	24	電灯電話等の配線	15	たき火	13
20年	放火	35	天ぷら油	20	たばこ	16	こんろ	11	電灯電話等の配線	9
21年	放火	44	たばこ	31	天ぷら油	21	たき火	14	火遊び こんろ	12
22年	放火	28	たばこ	22	天ぷら油	18	ストーブ	12	こんろ	11
23年	こんろ	19	たばこ 電灯電話等の配線	17			放火	15	天ぷら油	14
24年	放火	21	たばこ	15	天ぷら油	14	たき火	8	ストーブ	7
25年	放火	42	たばこ こんろ	13			天ぷら油	9	たき火	9
26年	放火	28	たばこ	24	たき火	15	天ぷら油	11	電灯電話等の配線	9
27年	放火	25	たき火	22	たばこ	20	天ぷら油	15	配線器具	9

※ 放火は疑いを含む。

※ 26年以降、益城町及び西原村を含む。

(8) 死者の発生した火災

番 号	1	2	3	4	5	6
発 生 月	2月	3月	7月	8月	9月	9月
火災種別	建物	その他	その他	建物	その他	建物
死 者 数	1人	1人	1人	1人	1人	1人

(9) 主な火災(損害額1,000万円以上)

番 号	1	2
発 生 日	4月5日	5月1日
曜 日	日	金
発生時刻	16:00	20:15
火災種別	建物	建物
火元建物	構 造	木造
	用 途	一般住宅
出火原因		たばこ
焼損程度	全 焼	1
	半 焼	
	部分焼	1
	ぼ や	
焼損床面積(m ²)		190
損 害 額(千円)		11,586
		11,743

(10) 火災件数等の推移

		火災件数	出火率	全国出火率	焼損床面積(㎡)	損害額(千円)	死者(人)
昭和 34 年		240	6.6	4.0	9,418	78,983	8
昭和 35 年		233	6.2	4.7	8,240	107,763	17
昭和 36 年		252	6.5	5.0	7,944	92,118	7
昭和 37 年		251	6.4	5.2	8,630	124,039	4
昭和 38 年		219	5.5	5.2	10,606	82,263	0
昭和 39 年		199	5.0	5.0	11,449	102,142	1
昭和 40 年		174	4.3	5.5	11,576	161,225	2
昭和 41 年		158	3.8	4.8	9,551	253,861	2
昭和 42 年		172	4.1	5.5	7,412	76,183	1
昭和 43 年		141	3.3	5.3	5,816	114,354	6
昭和 44 年		179	4.1	5.5	8,151	165,225	6
昭和 45 年		177	3.9	6.2	6,974	155,050	2
昭和 46 年		180	3.9	6.0	12,799	278,540	4
昭和 47 年		147	3.2	5.5	10,899	244,754	9
昭和 48 年		159	3.4	6.8	20,772	1,893,198	102
昭和 49 年		144	3.0	6.2	9,061	164,566	7
昭和 50 年		147	3.0	5.6	6,014	163,133	2
昭和 51 年		144	2.9	5.6	8,751	243,188	2
昭和 52 年		159	3.2	5.7	5,922	205,631	13
昭和 53 年		119	2.3	6.2	4,580	145,250	3
昭和 54 年		110	2.1	5.5	3,875	171,227	6
昭和 55 年		125	2.4	5.1	4,769	229,176	6
昭和 56 年		118	2.2	5.2	4,309	228,001	7
昭和 57 年		138	2.5	5.1	4,148	142,462	6
昭和 58 年		158	2.8	5.0	4,292	214,346	8
昭和 59 年	熊本市	172	3.1	5.3	6,633	312,265	7
	受託町	12	2.4		573	41,234	0
昭和 60 年	熊本市	172	3.1	5.0	4,811	176,011	5
	受託町	18	3.9		698	21,999	0
昭和 61 年	熊本市	199	3.5	5.2	6,145	167,276	10
	受託町	20	4.0		1,128	29,222	1
昭和 62 年	熊本市	140	2.5	4.8	3,685	95,856	8
	受託町	25	5.0		1,108	27,699	2
昭和 63 年	熊本市	153	2.7	4.9	5,217	190,559	1
	受託町	14	3.0		582	19,031	0
平成元年	熊本市	116	2.0	4.6	5,143	116,818	2
	受託町	13	2.8		788	18,638	1
平成2年	熊本市	130	2.2	4.6	4,390	161,054	4
	受託町	12	2.5		598	11,902	1
平成 3 年		182	2.9	4.5	3,547	119,882	4
平成 4 年		177	2.7	4.4	4,500	160,720	11
平成 5 年		198	3.1	4.6	5,452	252,260	8
平成 6 年		215	3.4	5.1	6,956	269,519	15
平成 7 年		241	3.7	5.1	4,862	162,686	3
平成 8 年		234	3.6	5.1	5,619	118,121	6
平成 9 年		245	3.7	5.0	3,418	148,777	8
平成 10 年		290	4.4	4.4	6,014	322,104	7
平成 11 年		255	3.9	4.7	3,669	154,331	1
平成 12 年		231	3.5	5.0	4,442	216,478	9
平成 13 年		257	3.9	5.0	6,485	349,177	8
平成 14 年		208	3.2	5.0	3,842	174,634	8
平成 15 年		204	3.1	4.4	4,953	173,355	9
平成 16 年		219	3.3	4.8	4,011	318,588	11
平成 17 年		200	3.0	4.5	3,349	148,347	7
平成 18 年		202	3.1	4.2	3,563	178,002	4
平成 19 年		208	3.2	4.3	4,492	200,480	10
平成 20 年		183	2.7	4.1	4,837	182,968	9
平成 21 年		196	2.9	4.0	2,976	125,607	6
平成 22 年		175	2.6	3.7	5,403	356,180	8
平成 23 年		174	2.6	3.9	5,082	178,624	7
平成 24 年		132	2.0	3.5	2,296	181,315	5
平成 25 年		175	2.4	3.7	3,652	171,155	6

次頁へ続く

		火災件数	出火率	全国出火率	焼損床面積(m ²)	損害額(千円)	死者(人)
平成26年	熊本市管轄	198 (※1)	2.6	3.4	3,760	155,180	9
	熊本市	181 (※2)	2.4		3,311	132,499	9
	益城町	12 (※3)	3.5		299	21,674	0
	西原村	5 (※4)	7.0		150	1,007	0
平成27年	熊本市管轄	193 (※5)	2.5	3.1	2,824	81,277	6
	熊本市	180 (※6)	2.4		2,790	80,701	6
	益城町	12	3.5		34	409	0
	西原村	1	1.4		0	167	0

* 出火率とは人口1万人に対する火災の件数割合

* 出火率の算定基準は各年1月1日

(※1) 熊本市(※2)、益城町(※3)及び西原村(※4)の合計。

(※2) 宇城広域連合消防本部が所管していた南区富合町及び城南町(平成26年1月から3月)の6件を含む。

(※3) 高遊原南消防本部が所管していた益城町(平成26年1月から3月)の1件を含む。

(※4) 高遊原南消防本部が所管していた西原村(平成26年1月から3月)の3件を含む。

(※5) 熊本市(※6)、益城町及び西原村の合計。

(※6) 山鹿植木広域行政事務組合消防本部が所管していた北区植木町(平成27年1月から3月)の3件を含む。

(11) 火災・警戒等の出場状況

平成27年

種 別		署 別	計	中央署	東署	西署	南署	益城 西原署
火 災	件 数		190	75	39	27	36	13
	出場車両		1,321	564	238	159	265	95
	出場人員		4,419	1,848	790	536	939	306
警 戒	焼却火の 不始末等	件 数	41	16	4	5	9	7
		出場車両	175	69	18	27	35	26
		出場人員	586	229	57	89	119	92
	漏洩 事故等	件 数	54	23	9	9	13	0
		出場車両	231	89	35	40	67	0
		出場人員	773	311	113	136	213	0
	自火報等の ベル作動	件 数	269	156	44	51	15	3
		出場車両	984	584	150	178	57	15
		出場人員	3,610	2,088	571	679	217	55
誤認虚報	件 数	42	12	12	6	9	3	
	出場車両	241	80	68	37	47	9	
	出場人員	829	277	236	127	160	29	
その他	件 数	101	51	16	16	14	4	
	出場車両	478	227	87	74	77	13	
	出場人員	1,641	760	301	254	282	44	
小 計	件 数	507	258	85	87	60	17	
	出場車両	2,109	1,049	358	356	283	63	
	出場人員	7,439	3,665	1,278	1,285	991	220	
合 計	件 数	697	333	124	114	96	30	
	出場車両	3,430	1,613	596	515	548	158	
	出場人員	11,858	5,513	2,068	1,821	1,930	526	

(12) 管轄別警戒発生状況

平成27年

内 訳		署 別	合計	焼却火等	漏洩事故等	警報器鳴動	誤認・虚報	その他
合 計			507	41	54	269	42	101
中央	小 計		258	16	23	156	12	51
	本 署		147	3	8	112	7	17
	出 水		32		10	13		9
	清 水		24	2	2	12	1	7
	桶		17	2	2	12		1
	北 部		16	4	1	4	2	5
	植 木		22	5		3	2	12
東	小 計		85	4	9	44	12	16
	本 署		40	3	2	22	7	6
	託 麻		28		3	15	2	8
	小 山		17	1	4	7	3	2
西	小 計		87	5	9	51	6	16
	本 署		47		2	38	2	5
	田 崎		19	4	1	7	3	4
	小 島		6	1	3			2
	島 崎		7		1	6		
河 内		8		2		1	5	
南	小 計		60	9	13	15	9	14
	本 署		21	1	2	8	2	8
	川 尻		18	1	7	5	1	4
	飽田天明		6	1	3		1	1
	富 合		6	2			3	1
	城 南		9	4	1	2	2	
益城 西原	小 計		17	7		3	3	4
	本 署		15	6		3	3	3
	西 原		2	1				1



警防・救助



(1) 防災倉庫の位置及び耐震性貯水槽一覧表

	名称	場所	耐震性貯水槽容量	構造面積
平成7年度	楠中央公園防災倉庫	北区楠3丁目5番	100 m ³	鉄筋コンクリート造 平屋建66m ²
	錦ヶ丘公園防災倉庫	東区錦ヶ丘8番	100 m ³	
	渡鹿公園防災倉庫	中央区渡鹿1丁目15番	100 m ³	
平成8年度	秋津中央公園防災倉庫	東区東野2丁目26番	100 m ³	
	蓮台寺公園防災倉庫	西区蓮台寺4丁目14番	100 m ³	
	八王寺中央公園防災倉庫	中央区八王寺町50番	100 m ³	
平成9年度	白川公園防災倉庫	中央区草葉町5番	100 m ³	
	平成中央公園防災倉庫	南区馬渡1丁目8番	100 m ³	
平成14年度	池上中央公園防災倉庫	西区池上町484番地	60m ³	
平成17年度	山ノ内中央公園防災倉庫	東区山ノ内3丁目1番	-	

※場所については、住居表示の街区で表示

(2) 防災倉庫消防関係資機材

消火用具	小型動力ポンプ、台車、管鎗、消防用ホース、消火栓開閉器、スタンドパイプ、ポンプ用工具
------	--

(3) 消防水利状況の推移

消防水利は、消防施設及び人員とともに消防力の一翼を担い、消防活動上特に重要な施設であり、住宅密集状況や付近の水利整備状況等を考慮した適正配置に務めながら、水利の整備を図っています。

種別 年度	消火栓		防火水槽		プール
	公設	私設	公設	私設	
25	17,083	159	644	975	160
26	17,358	161	668	955	160
27	17,660	159	686	954	160

(4) 消火栓(公設)増加状況

消火栓の増設は、住環境の変化に伴う人口の増加等、警防活動上特に必要と認められる水利不便箇所を選定し、有効水利の確保に努め、有事に備えています。

年 度	23	24	25	26	27
消火栓新設数(基)	209	230	228	204	241

(5) 開発行為同意状況

都市計画法第29条の開発許可申請に伴い消防水利の審査及び同意を行うもので、使用水利の種類・能力・構造等を審査し、安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するために、同意審査を行っています。

年 度	23	24	25	26	27
同意件数(件)	136	179	174	136	104

(6) 消防自動車等の配置状況

平成28年4月1日現在

		車 両 (台)																				消 防 艇 (隻)					
		ポ ン プ 車	タ ン ク 車	梯 子 車	屈 折 梯 子 車	救 助 工 作 車	特 別 高 度 工 作 車	特 殊 災 害 対 応 車	大 型 除 染 シ ス テ ム 搭 載 車	化 学 車	水 槽 車	支 援 車	災 害 対 応 多 目 的 車	緊 急 資 機 材 搬 送 車	火 災 調 査 車	司 令 車	指 揮 車	軽 消 防 車	後 方 支 援 車	高 規 格 救 急 車	広 報 査 察 車		起 震 車	緊 急 消 防 自 動 二 輪 車	連 絡 車	そ の 他	計
総 計		15	11	4	1	6	1	1	1	1	1	1	3	1	6	5	19	1	30	14	1	5	7	7	143	1	
消防局	総務課																								2	2	
	管理部																			1					1	2	
	予防課													1						1	1			1	1	5	
	指導課																									0	
	警防課										1	1														1	3
	情報司令課																				1						1
救急課																				1						1	
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	4	1	0	4	2	14	0	
中央署	本署	1	1	1		1	1								1	1	1		2	3						13	
	南熊本庁舎																1		1							2	
	出水出張所	1																1		1						3	
	計	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3	0	4	3	0	0	0	0	18	0
東署	本署	1	1	1		1		1	1						1	1	1		2	1				1		13	
	託麻出張所		1														1		1							3	
	小山出張所		1																1				1		1	4	
	計	1	3	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0	4	1	0	1	1	1	20	0
西署	本署	1		1		1			1				1		1	1	1		2	1				1	1	13	
	池田庁舎																	1		1						2	
	田崎出張所	1								1								1		1						4	
	小島出張所	1																	1		1					3	
	島崎出張所	1																	1		1					3	
	河内出張所	1																	1		1			2		5	
計	5	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	1	0	1	1	6	0	7	1	0	2	1	1	30	0	
南署	本署	1	1	1		1							1		1	1			2	3					1	13	
	川尻出張所	1																1		1						3	
	飽田天明出張所		1															1	1	1						4	1
	富合出張所		1																1		1					3	
	城南出張所	1																	1		1					3	
	計	3	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	4	1	6	3	0	0	0	1	26	1
北署	本署		1		1	1							1		1	1	1		2	2			2			13	
	清水出張所	1																1		1						3	
	楠出張所		1																1		1					3	
	植木出張所	1	1																1		2					5	
計	2	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	4	0	6	2	0	2	0	0	24	0	
益城西原署	本署	1	1			1									1				2					1	1	8	
	西原出張所	1																		1					1	3	
	計	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	0	0	0	1	2	11	0

(7) 消防自動車等の使用状況

平成28年4月1日現在(単位:台、隻)

	計	1年未満																						
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
計	144 (11)	7	13	12 (2)	3 (1)	5	8	3	7	7 (1)	3	3	3 (2)	1	3 (1)	16 (2)	13	8	3	5 (1)	4 (1)	1	2	1
普通消防ポンプ車	15 (6)	2		2 (1)						1 (1)	1			1 (1)	1 (1)	2	1	1	2 (1)	1 (1)				
水槽付消防ポンプ車	11		1			1				1	1			1	1	1	2	1	1					
梯子車	4	1	1	1							1													
屈折梯子車	1																						1	
救助工作車	6	1	1			1		1								1		1						
特別高度工作車	1			1																				
特殊災害対応車	1			1																				
大型除染システム搭載車	1			1																				
化学車	1						1																	
小型動力ポンプ付水槽車	1																					1		
支援車	1					1																		
災害対応多目的車	1																					1		
緊急搬送車	3	1							1													1		
火災調査車	1		1																					
司令車	6	2	1				2										1							
指揮車	5	1	2	1										1										
軽消防車	19	1	2	3	2					1						5	5							
後方支援車	1				1																			
高規格救急車	30 (5)	2	3	3	3 (1)	2 (1)	2	4		2	3	1	1	2 (2)	1	1	1 (1)							
広報査察車	14	2	1						1	2		1	1					3		2			1	
起震車	1																					1		
緊急消防自動二輪車	5															5								
連絡車	7	1							1							1	3		1					
その他	7						1	1	1	1						1	1	1						
消防艇	1																						1	

()は非常用車両を再掲

(8) 救助出場・活動件数及び救助人員の推移

平成27年

年	区分	救助出場件数		救助活動件数		救助人員	
		件数	増減数	件数	増減数	人員	増減数
平成25年		176	-29	101	-11	124	4
平成26年		235	59	136	35	139	15
平成27年		272	37	152	16	169	30
	中央区	71	-10	49	3	49	3
	東区	59	4	27	-8	29	-6
	西区	46	10	25	4	32	11
	南区	39	8	18	3	23	8
	北区	40	18	23	11	24	10
	益城町	14	7	8	2	9	2
	西原村	2	-1	1	0	1	0
管轄外	1	1	1	1	2	2	

(9) 事故種別救助活動状況

平成27年

	事故種別										合計
	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	集団災害	
出場件数(件)	1	87	22	0	8	104	0	0	47	3	272
活動件数(件)	1	41	11	0	5	67	0	0	27	0	152
救助人員(人)	1	56	12	0	5	69	0	0	26	0	169

(10) 事故種別出場車両及び活動車両

平成27年 (単位:台)

	事故種別										合計
	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	集団災害	
救助工作車	1	88	24	0	9	104	0	0	47	2	275
	1	40	12	0	5	60	0	0	24	0	142
消防ポンプ自動車等	5	202	66	0	17	217	0	0	98	20	625
	5	88	35	0	10	126	0	0	55	0	319
救急車	3	123	35	0	13	102	0	0	47	18	341
	3	58	20	0	7	61	0	0	26	0	175
消防団	1	1	5	0	1	0	0	0	1	0	9
	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4
合計	10	414	130	0	40	423	0	0	193	40	1,210
	9	186	71	0	22	247	0	0	105	0	640

※各欄の上段は出場車両、下段は活動車両



救 急



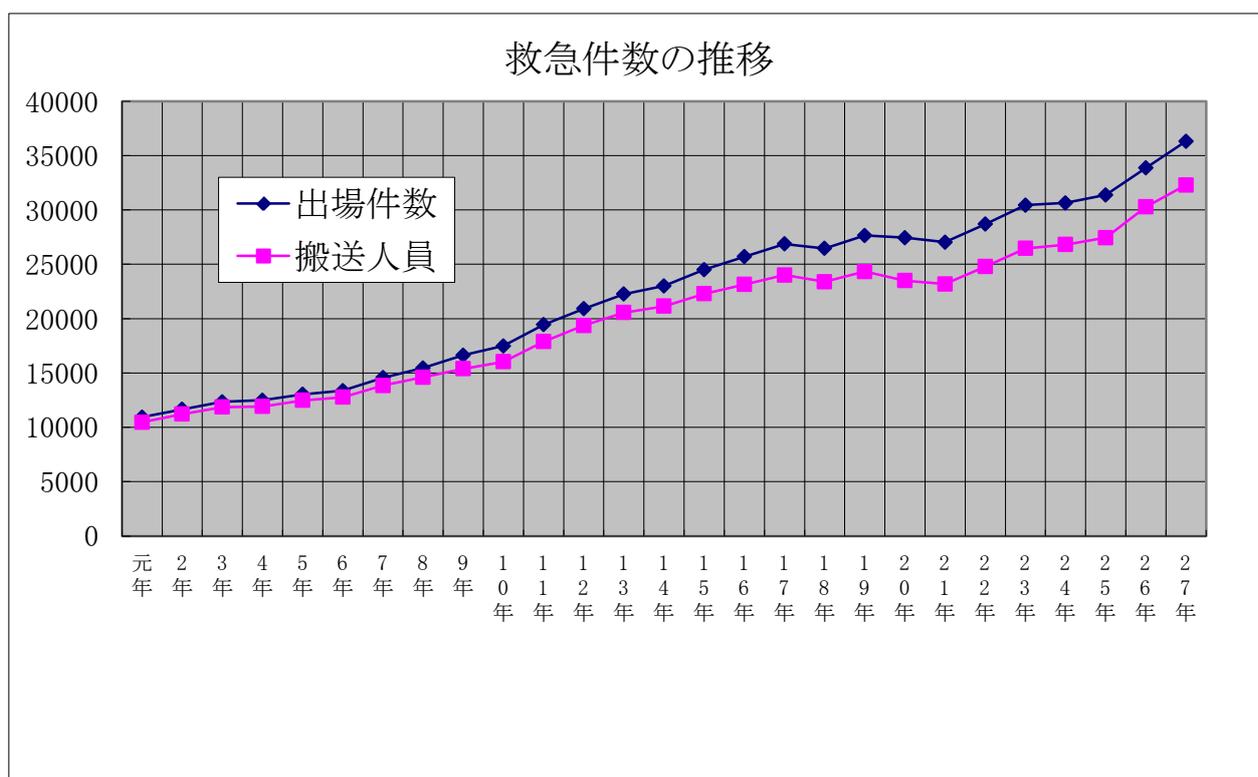
(1) 救急出場の状況

平成27年の救急出場件数は36,307件です。

出場件数の頻度は、1日平均99.5件、約14分28秒に1回の出場となります。また、救急搬送人員は32,283人で、管内住民の21.4人に1人が救急車で搬送されたこととなります。

(2) 事故種別救急活動件数(過去5年の推移)

年別	件数 人員	合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
23年	出場件数	30,444	151	0	12	3,202	208	336	3,980	177	568	18,503	3,307
	搬送人員	26,464	16	0	2	2,945	189	326	3,614	143	348	16,412	2,469
24年	出場件数	30,650	125	4	25	3,075	218	314	4,048	190	506	18,933	3,212
	搬送人員	26,815	25	3	9	2,854	210	311	3,680	163	313	16,831	2,416
25年	出場件数	31,377	156	0	9	3,071	193	323	4,392	145	483	19,270	3,335
	搬送人員	27,438	43	0	0	2,820	187	326	4,062	125	307	17,026	2,542
26年	出場件数	33,854	187	0	34	3,144	254	338	4,872	144	388	21,082	3,411
	搬送人員	30,272	25	0	6	2,861	248	349	4,548	120	288	19,215	2,612
27年	出場件数	36,307	166	11	31	3,209	233	385	5,413	178	391	22,542	3,748
	搬送人員	32,283	25	8	6	2,936	226	379	5,051	138	280	20,432	2,802



(3) 校別救急出場件数

区名	校区	救急出場件数		
		27年	26年	前年比
中央区	中央区計	10,501	10,306	195
	壺川	327	365	-38
	碩台	481	486	-5
	白川	438	403	35
	城東	1,681	1,490	191
	慶徳	342	338	4
	一新	558	568	-10
	五福	200	241	-41
	向山	565	548	17
	黒髪	713	735	-22
	大江	561	539	22
	本荘	323	289	34
	春竹	811	679	132
	出水	537	487	50
	砂取	636	639	-3
	託麻原	627	731	-104
	東区	東区計	7,777	7,736
画凶		630	578	52
健軍		534	518	16
秋津		517	513	4
泉ヶ丘		355	368	-13
若葉		316	296	20
尾ノ上		549	536	13
西原		716	797	-81
託麻東		550	515	35
託麻西		591	640	-49
託麻北		417	412	5
桜木		280	271	9
東町		315	346	-31
月出		357	399	-42
健軍東		149	126	23
託麻南		397	390	7
西区		山ノ内	330	313
	長嶺	505	483	22
	桜木東	269	235	34
	西区計	4,784	4,689	95
	古町	185	173	12
	春日	487	511	-24
	城西	577	545	32
	花園	440	450	-10
	池田	708	669	39
	白坪	632	585	47
	高橋	20	23	-3
	池上	370	339	31
	城山	466	542	-76
	松尾東	85	94	-9
	松尾西	74	51	23
	松尾北	13	7	6
	小島	178	177	1
中島	162	153	9	
芳野	144	144	0	
河内	243	226	17	
小計	23,062	22,731	331	

区名	校区	救急出場件数		
		27年	26年	前年比
南区	南区計	5,502	4,949	553
	日吉	373	327	46
	川尻	340	400	-60
	力合	270	323	-53
	御幸	424	324	100
	田迎	252	255	-3
	城南	334	340	-6
	田迎南	240	214	26
	飽田東	243	197	46
	飽田南	119	94	25
	飽田西	110	93	17
	中緑	29	42	-13
	銭塘	73	78	-5
	奥古閑	154	155	-1
	川口	94	98	-4
	日吉東	288	274	14
	富合	568	387	181
	杉上	288	234	54
	隈庄	370	289	81
	北区	豊田	348	268
田迎西		255	263	-8
力合西		330	294	36
北区計		5,887	4,726	1,161
清水		542	524	18
龍田		527	494	33
城北		359	359	0
高平		676	725	-49
楠		329	366	-37
麻生田		413	387	26
武蔵		282	278	4
弓削		216	224	-8
榆木		271	256	15
川上		456	359	97
西里		354	358	-4
北部東		436	396	40
*植木		169		169
*山本		87		87
*田原		87		87
*菱形		123		123
*桜井	187		187	
*山東	133		133	
*吉松	111		111	
*田底	129		129	
益城西原	益城西原計	1,841	1,429	412
	飯野	97	95	2
	広安	468	360	108
	広安西	296	247	247
	益城中央	496	343	153
	津森	169	116	53
	河原	54	59	-5
	山西	261	209	52
管轄外	15	19	-4	
小計	13,245	11,123	2,122	
熊本市		34,451	32,406	2,045
益城西原		1,841	1,429	412
管轄外		15	19	-4
合計		36,307	33,854	2,453

注) 植木地域 (*8校区) については、4月からの実績(前年未管轄。)

(4) 救急隊別活動状況 (1/2)

中 央 署	救急隊別		小計	中	南	出	清	楠	北	植	
	区	分		央	熊	水	水		部	木	
出 場 件 数	平成23年	12,057	2,891	2,186	2,989	1,534	1,739	718			
	平成24年	11,897	2,932	2,100	2,905	1,526	1,661	773			
	平成25年	12,293	2,984	2,221	2,905	1,635	1,708	840			
	平成26年	12,213	3,063	2,135	2,922	1,584	1,738	771			
	対前年比	1,404	-29	161	122	-37	-9	243	953		
	平成27年	13,617	3,034	2,296	3,044	1,547	1,729	1,014	953		
	搬 送 状 況	傷病者搬送	11,769	2,380	2,007	2,714	1,342	1,575	862	889	
		傷病者不搬送	1,848	654	289	330	205	154	152	64	
		搬送人員	11,853	2,393	2,025	2,731	1,355	1,580	872	897	
東 署	救急隊別		小計	東	託	小					
	区	分			麻	山					
出 場 件 数	平成23年	7,005	2,859	2,494	1,652						
	平成24年	7,255	3,109	2,520	1,626						
	平成25年	7,360	3,026	2,584	1,750						
	平成26年	7,441	3,167	2,581	1,693						
	対前年比	-80	-60	-41	21						
	平成27年	7,361	3,107	2,540	1,714						
	搬 送 状 況	傷病者搬送	6,519	2,796	2,159	1,564					
		傷病者不搬送	842	311	381	150					
		搬送人員	6,547	2,812	2,164	1,571					
西 署	救急隊別		小計	西	池	田	小	島	河		
	区	分			田	崎	島	崎	内		
出 場 件 数	平成23年	7,800	2,429	1,515	1,390	722	1,368	376			
	平成24年	7,977	2,551	1,481	1,424	746	1,395	380			
	平成25年	8,131	2,660	1,529	1,408	714	1,411	409			
	平成26年	7,890	2,419	1,471	1,470	772	1,367	391			
	対前年比	164	-59	65	57	21	78	2			
	平成27年	8,054	2,360	1,536	1,527	793	1,445	393			
	搬 送 状 況	傷病者搬送	7,226	2,104	1,379	1,348	738	1,298	359		
		傷病者不搬送	828	256	157	179	55	147	34		
		搬送人員	7,272	2,119	1,386	1,360	744	1,303	360		

※総計は次頁

(4) 救急隊別活動状況 (2/2)

南 署	救急隊別 区分		小計	南	川 尻	飽 田 天 明	富 合	城 南
	出 場 件 数	平成23年	3,582	1,581	1,267	734		
平成24年		3,521	1,553	1,277	691			
平成25年		3,593	1,599	1,274	720			
平成26年		4,950	1,644	1,458	703	475	670	
対前年比		553	109	25	44	177	198	
平成27年		5,503	1,753	1,483	747	652	868	
搬 送 状 況	傷病者搬送	4,912	1,525	1,320	689	589	789	
	傷病者不搬送	591	228	163	58	63	79	
	搬送人員	4,952	1,537	1,334	693	592	796	
益 城 西 原 署	救急隊別 区分		小計	益 城 西 原	西 原			
	出 場 件 数	平成23年	—	—	—			
平成24年		—	—	—				
平成25年		—	—	—				
平成26年		1,360	1,086	274				
対前年比		412	339	73				
平成27年		1,772	1,425	347				
搬 送 状 況	傷病者搬送	1,643	1,324	319				
	傷病者不搬送	129	101	28				
	搬送人員	1,659	1,335	324				

総 合 計		
出 場 件 数	平成23年	30,444
	平成24年	30,650
	平成25年	31,377
	平成26年	33,854
	対前年比	2,453
	平成27年	36,307
搬 送 状 況	傷病者搬送	32,069
	傷病者不搬送	4,238
	搬送人員	32,283

(5) 医療機関別搬送人員

医療 機関 搬送 人員	医 療 機 関											その他の場所			
	救 急 告 示 医 療 機 関						そ の 他 の 医 療 機 関					接 骨 院 等	そ の 他	計	
	国 立	公 立	公 立 的	私 的		計	国 立	公 立	公 立 的	私 的					計
				病 院	診 療 所					病 院	診 療 所				
人 員	7,308	3,827	9,190	8,047	283	28,655	215	32	65	2,677	637	3,626	0	2	2
%	22.64	11.85	28.47	24.93	0.88	88.76	0.67	0.10	0.20	8.29	1.97	11.23	0.00	0.01	0.01

(6) 事故種別毎の傷病程度

	急病	交通 事故	一般 負傷	転院 搬送	加害	運動 競技	自損 行為	労働 災害	火災	水難	自然 災害	その 他	計
軽症	9,184	1,930	2,331	197	98	253	82	99	11	0	3	4	14,192
中等症	9,734	882	2,211	2,343	37	115	122	111	8	1	4	13	15,581
重症	1,510	124	508	243	3	11	76	16	6	5	1	1	2,504
死亡	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
その他	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
計	20,432	2,936	5,051	2,784	138	379	280	226	25	6	8	18	32,283

(7) 急病にかかる疾病分類別搬送人員

	新生児	乳幼児	少 年	成 人	高齢者	合 計	前 年	増 減
脳疾患	0	4	7	350	1,045	1,406	1,270	136
心疾患	0	3	5	403	1,254	1,665	1,699	-34
消化系	1	34	53	813	1,160	2,061	1,908	153
呼吸系	0	57	74	545	1,233	1,909	1,681	228
精神系	0	0	28	888	184	1,100	1,067	33
感覚系	0	27	54	247	281	609	529	80
泌尿系	0	1	5	448	400	854	706	148
新生物	0	0	1	67	197	265	238	27
その他	2	21	37	692	1,127	1,879	1,781	98
不明確	4	763	243	2,896	4,778	8,684	8,336	348
合 計	7	910	507	7,349	11,659	20,432		
前 年	7	861	440	6,972	10,935		19,215	
増 減	0	49	67	377	724			1,217

(8) 年齢区分別事故種別搬送状況(細区分)

		搬送人員	1 位	2 位	3 位	上位3位合計	4 位
7 歳未満	事故種別	1,370	急病	一般負傷	交通事故		転院搬送
	搬送人員		917	325	62	1,304	59
	%		66.9	23.7	4.5	95.2	4.3
7 歳以上 13歳未満	事故種別	520	急病	一般負傷	交通事故		運動競技
	搬送人員		203	155	98	456	45
	%		39.0	29.8	18.8	87.7	8.7
13歳以上 15歳未満	事故種別	261	急病	運動競技	交通事故		一般負傷
	搬送人員		95	62	61	218	38
	%		36.4	23.8	23.4	83.5	14.6
15歳以上 18歳未満	事故種別	582	急病	交通事故	運動競技		一般負傷
	搬送人員		209	156	125	490	69
	%		35.9	26.8	21.5	84.2	11.9
18歳以上 20歳未満	事故種別	457	交通事故	急病	一般負傷		転院搬送
	搬送人員		226	159	33	418	17
	%		49.5	34.8	7.2	91.5	3.7
20歳以上 30歳未満	事故種別	2,223	急病	交通事故	一般負傷		転院搬送
	搬送人員		1,295	502	148	1,945	114
	%		58.3	22.6	6.7	87.5	5.1
30歳以上 40歳未満	事故種別	2,018	急病	交通事故	転院搬送		一般負傷
	搬送人員		1,193	367	170	1,730	131
	%		59.1	18.2	8.4	85.7	6.5
40歳以上 50歳未満	事故種別	2,326	急病	交通事故	一般負傷		転院搬送
	搬送人員		1,424	375	244	2,043	116
	%		61.2	16.1	10.5	87.8	5.0
50歳以上 60歳未満	事故種別	2,873	急病	交通事故	一般負傷		転院搬送
	搬送人員		1,888	359	331	2,578	175
	%		65.7	12.5	11.5	89.7	6.1
60歳以上 65歳未満	事故種別	1,983	急病	一般負傷	交通事故		転院搬送
	搬送人員		1,323	240	207	1,770	151
	%		66.7	12.1	10.4	89.3	7.6
65歳以上	事故種別	17,670	急病	一般負傷	転院搬送		交通事故
	搬送人員		11,659	3,285	1,959	16,903	641
	%		66.0	18.6	11.1	95.7	3.6
合 計	事故種別	32,283	急病	一般負傷	交通事故		転院搬送
	搬送人員		20,432	5,051	2,936	28,419	2,784
	%		63.3	15.6	9.1	88.0	8.6

(9) 救急隊員の行った処置

(平成27年)

事故種別	応急処置	心肺蘇生法	胸骨圧迫	人工呼吸	除細動	静脈路確保	血糖測定	ブドウ糖投与	薬剤投与	気道確保	気道確保				酸素吸入
											気道確保(エア)	気道確保(喉頭)	気道確保(ラリング)	気道確保(気管挿管)	
急病		461	3	64	49	105	39	2	45	898	29	6	76	21	4,911
一般負傷		77	2	5	1	15	0	0	9	141	5	10	11	10	506
交通事故		9	0	3	0	4	0	0	1	27	0	0	2	0	243
その他		68	0	22	6	13	0	0	11	148	6	3	7	6	1,311
合計		615	5	94	56	137	39	2	66	1,214	40	19	96	37	6,971
事故種別	応急処置	保温	止血	被覆	固定	在宅療法継続	血圧測定	聴診器による聴取	血中酸素測定	心電図測定	その他	合計	対象人員		
急病		7,024	99	73	116	75	20,637	7,742	21,331	13,502	1,668	78,844	22,044		
一般負傷		1,270	401	1,015	697	5	4,954	1,421	5,147	1,821	387	17,874	5,301		
交通事故		627	138	530	1,266	0	3,162	1,286	3,207	629	210	11,342	3,233		
その他		1,206	77	198	218	4	4,120	1,113	4,234	1,834	335	14,918	4,387		
合計		10,127	715	1,816	2,297	84	32,873	11,562	33,919	17,786	2,600	122,978	34,965		

(10) 市民応急手当実施件数

年次	心肺蘇生法	胸骨圧迫	人工呼吸	気道確保	除細動	止血	固定	被覆	その他	合計	心肺停止患者数 (ウツタイン対象)
平成24年	39	319	15	72	6	255	19	81	255	1,061	484
平成25年	28	300	4	51	8	156	12	53	208	820	463
平成26年	28	356	7	46	7	108	13	36	133	734	511
平成27年	31	434	13	55	10	89	8	18	174	832	615

(11) 応急手当講習会実施状況

年次	8時間		3時間		3時間未満 その他		合計		救急ボランティア	
	上級救命講習		普通救命講習		一般講習				一般講習 受講者数の内数	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	受講者数	※累計
平成23年	25	372	106	1,751	636	26,049	767	28,172	25	1,624
平成24年	18	254	111	2,202	626	26,304	755	28,760	39	1,663
平成25年	17	272	118	2,173	639	29,331	774	31,776	21	1,684
平成26年	15	193	124	2,855	774	33,889	913	36,937	23	1,707
平成27年	13	170	123	2,296	766	33,006	902	35,472	14	1,721

※H8～H27 救急ボランティア受講者累計



通信



(1) 消防通信

本市の消防通信は、指令管制室と消防署・出張所、更には防災関係機関とをネットワークで結ぶとともに、消防車両等についても、無線回線・FOMA回線を使用し、119番通報の受付から警防隊の現場到着までの一連の業務の迅速確実化を図り、現場活動部隊に迅速かつ的確な情報を提供し、効果・効率的な消防力の運用を行っています。

また、障がい者ファクシミリ、FAX119番、携帯メール119番及び災害情報メール配信システムを整備し、119番通報の対策強化や市民への防災等に関する情報提供を行っています。

加入・携帯・IP電話	火災通報や救急要請等を通報する電話番号	119
FAX119番	ファクシミリ装置で119番へ通報することができるシステム	119
障がい者ファクシミリ	聴覚等の障がいのある方が用紙を使用して通報する緊急ファックス	—————
携帯メール119番	聴覚等の障がいのある方が携帯電話のメールを利用した緊急メール通報 (登録制)	(問合せ先) 096-363-7137
テレホンガイド	災害発生と同時に災害の状況等をエンドレス方式で提供する電話番号	096-371-2500

(2) 災害情報メール

このシステムは、防災情報などを登録者の携帯電話等へメール配信するシステムです。

(ア) 配信内容

緊急防災情報	避難指示・勧告などの情報
防災情報	大雨情報や避難所開設情報、光化学スモッグ、その他大気汚染(PM2.5)などに関する情報
気象情報	地震、津波、火山、台風、竜巻、注意報・警報の情報(地震、火山、注意報・警報の情報は配信レベルを設定可能)
消防情報	火災情報とその他の出動(救急除く)情報(行政区や小学校区ごとに選択可能)
お知らせ情報	防災・消防に関する平常時のお知らせ情報

(イ) 登録者数の推移(過去5年間)

	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
登録者数(人)	12,562	16,151	21,587	21,792	21,945

(3) 消防指令管制システム

このシステムは、119番通報の受報から警防隊への出場指令、現場状況の把握まで、あらゆる情報をコンピュータで集約・制御するとともに、迅速確実に必要な指令を発令し、効果・効率的な消防活動を実現するもので、次のような機能を備えています。

(ア) 車両動態位置管理システム

GPS(測位衛星)により、消防車や救急車の位置及び動態情報をリアルタイムに管理し、災害発生場所に近い順に出場車両を選別します。

(イ) 統合型位置情報通知システム

119番通報者が災害の発生場所を伝えることができない場合、あるいは地理不案内のため場所が分からない場合に、指令管制員の要求により119番通報に使用されている加入及び携帯電話情報(電話番号、所在地等)を受信します。

(ウ) 音声合成指令システム

指令管制員が119番通報を受けながら通話を切断することなく、音声合成音により警防隊等に出場指令を行うことができます。

(エ) ナビゲーションシステム

消防車や救急車に取り付けられた液晶ディスプレイに災害発生場所や車両進行方向、消火栓の位置等の情報を表示します。

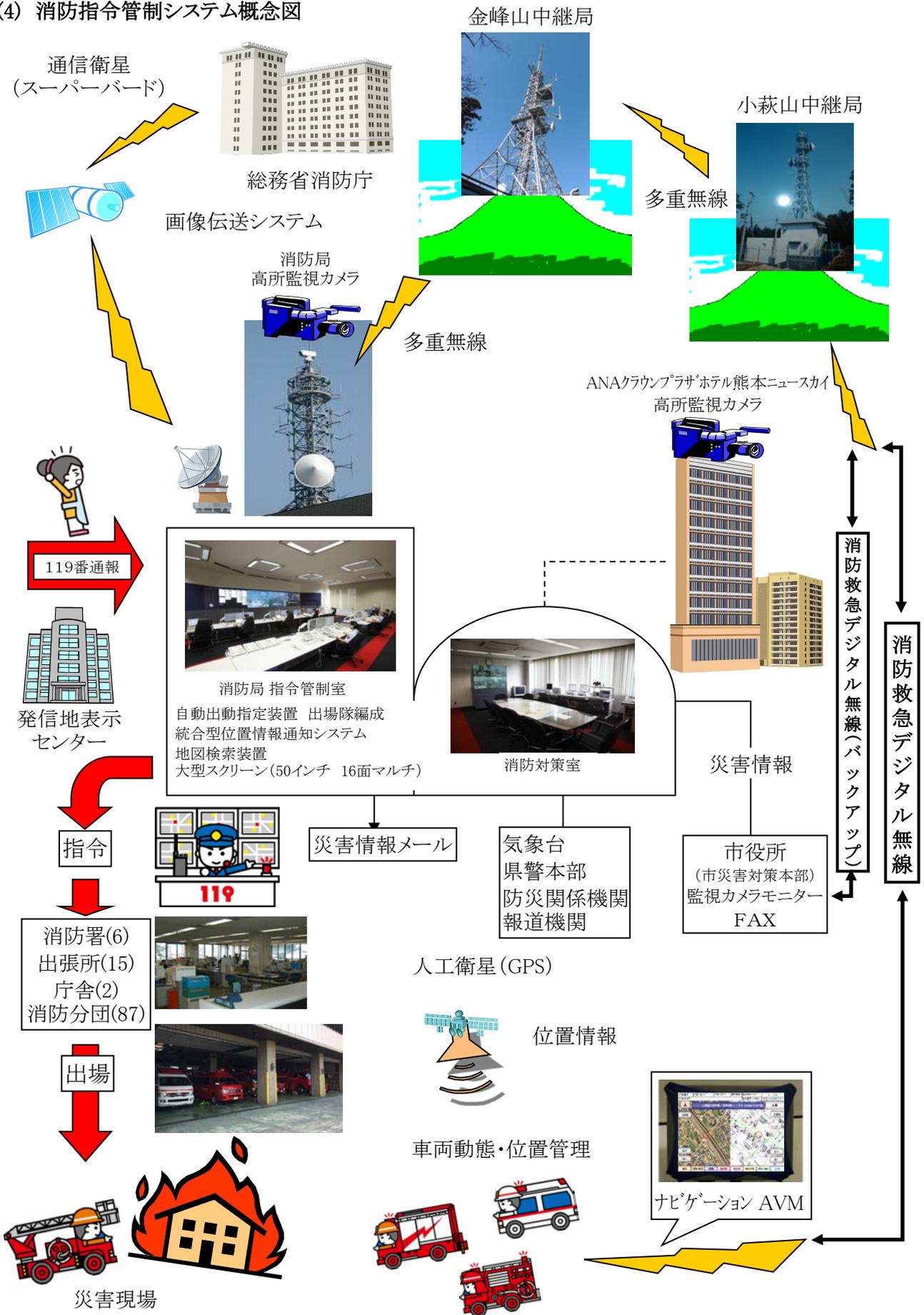
(オ) 画像伝送システム

地震等による大規模災害が発生したとき、高層建築物の屋上に設置した監視カメラにより被害状況の映像を収集し、その映像を衛星回線を利用して国の機関や他消防本部に伝送します。

(カ) 大型マルチスクリーン

指令管制室に50インチのDLPマルチスクリーン16面を設置し、さまざまな災害情報を映し出し、情報を多角的に分析することで、より効率的な消防活動を支援します。

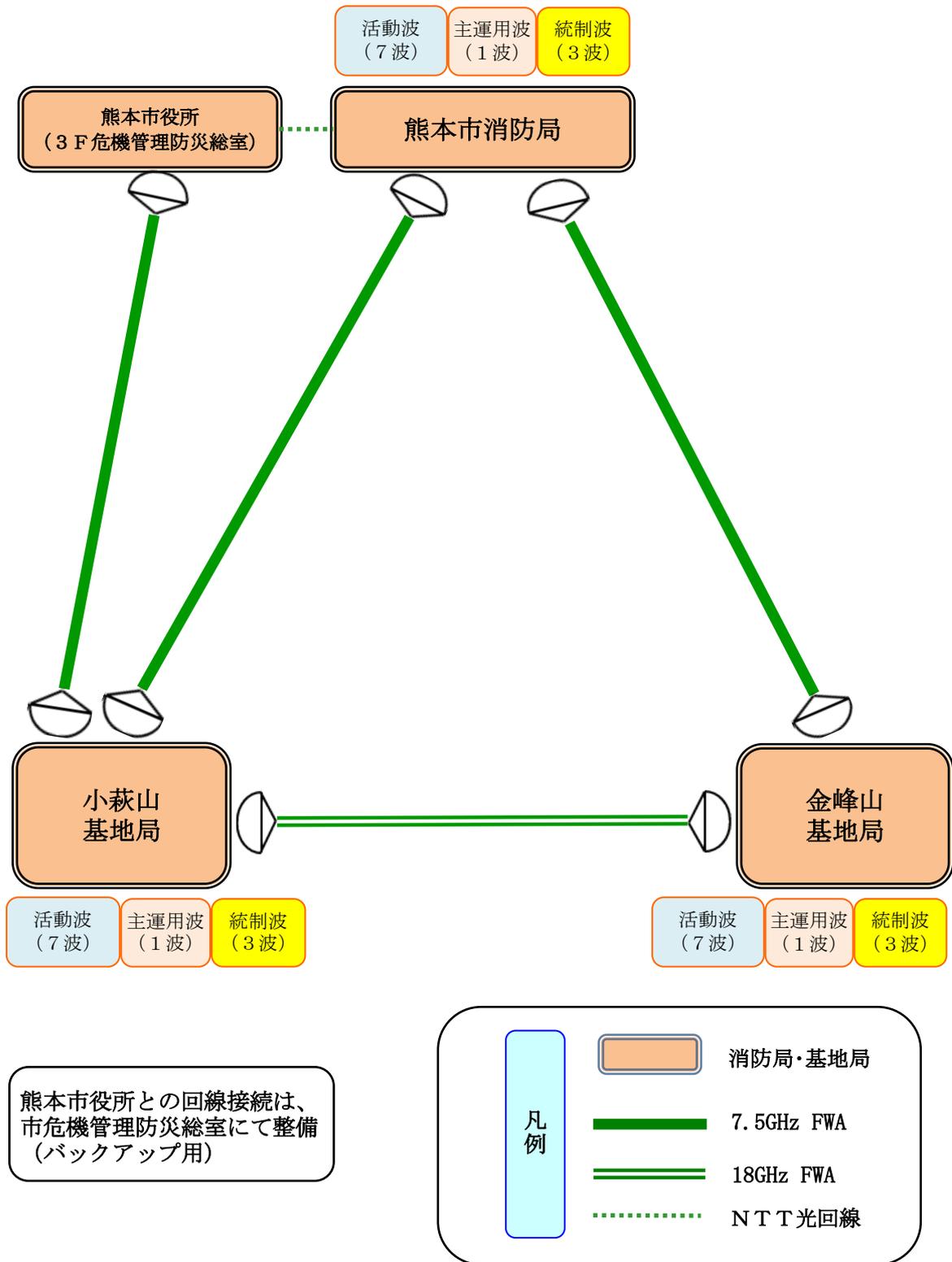
(4) 消防指令管制システム概念図



(5) 主要機器一覧

ア 指令管制室			
指令台	4	大型マルチスクリーン(50インチ)	16
指揮台	1	地震観測装置	1
無線統制台(統制席)	1	支援情報管理装置端末	3
無線統制台(個別席)	4	録音装置(長時間録音装置)	2
指令用ディスプレイ装置	6	防災行政無線遠隔制御装置(アナログ)	6
地図用ディスプレイ装置	6	防災行政無線遠隔制御装置(デジタル)	1
支援用ディスプレイ装置	6	災害情報メール装置	1
映像制御卓	1	メール119番送受信装置	2
映像処理PC	4	運用記録プリンター	1
119番着信表示盤	1	電子黒板	1
システム監視装置	1	ファクシミリ装置	2
システム障害表示盤	1	聴覚障害者通報ファクシミリ	1
指令用庁舎内放送設備	1	無給電話機	14
イ 対策室			
無線遠隔操作器	7	受令電話機	1
指令電送出力用端末	1	大型スクリーン(70インチ)	1
支援情報管理装置端末	1	管内地図盤	1
災害情報収集装置端末	1	電子黒板	1
災害収集専用電話	10		
ウ 事務室			
支援情報管理装置端末(各課)	6	ファクシミリ装置(各課)	6
エ 通信機械室			
指令制御装置	1	経路探索装置	1
音声合成装置	2	地図検索装置端末	1
統合型位置情報通知システム	2	映像制御装置(カメラ操作卓含む)	1
気象観測受信装置	1	支援情報管理装置端末	1
自動出動指定装置1	1	一斉同報ファクシミリ	1
自動出動指定装置2	1	構内交換機設備	1
AVMデータ端末(FOMA)	1	無停電電源装置(3KVA)	5
オ 無線機械室			
基地局無線装置(基本架:2TRX実装)	2	遠隔制御器	9
基地局無線装置(増設架:1TRX実装)	1	無線回線制御装置	1
基地局無線装置(増設架:2TRX実装)	1	ネットワーク機器一式	1
基地局無線装置(増設架:4TRX実装)	1	FWA(7.5G)	2
空中線共有器(4CH用)	3	遠方監視装置	1
同軸避雷器	6	直流電源装置	1
スリープ型空中線	6	耐雷トランス	1
管理監視制御卓	1	DC/ACインバータ	1
IPコンバーター	1		
カ 電源室			
自家用発動発電機(312KVA)	1	無停電電源装置(15KVA)	1
指令系直流電源装置	1	無線系直流電源装置	1
キ 署、出張所設備			
受令電話機	23	指令用放送設備	23
指令電送出力装置等	23	簡易型無停電電源装置	22
無線受信装置	23	簡易型発動発電機(NSH含む)	17
支援情報管理装置端末	35	気象観測装置	2
災害情報収集装置端末	12	車両運用表示盤	29
ク 車載設備			
カーナビゲーション装置	92	ファクシミリ装置	4
ケ 金峰山デジタル無線中継局設備			
基地局無線装置(基本架:2TRX実装)	2	IPコンバーター	1
基地局無線装置(増設架:1TRX実装)	1	ネットワーク機器一式	1
基地局無線装置(増設架:2TRX実装)	1	FWA(7.5G)	1
基地局無線装置(増設架:4TRX実装)	1	FWA(18G)	1
空中線共有器(4CH用)	3	直流電源装置	1
同軸避雷器	6	耐雷トランス	1
スリープ型空中線	4	DC/ACインバータ	1
カジオト型空中線	2		
コ 小萩山デジタル無線中継局設備			
基地局無線装置(基本架:2TRX実装)	2	ネットワーク機器一式	1
基地局無線装置(増設架:1TRX実装)	1	FWA(7.5G)	1
基地局無線装置(増設架:2TRX実装)	1	FWA(18G)	1
基地局無線装置(増設架:4TRX実装)	1	空調機	1
空中線共有器(2CH用)	4	直流電源装置	1
空中線共有器(4CH用)	1	発動発電機	1
同軸避雷器	10	耐雷トランス	1
3段コア型空中線	10	DC/ACインバータ	1
IPコンバーター	1		
サ 市庁舎			
高所監視カメラ配信		ファクシミリ装置	1
無線受信装置	1		
シ その他			
消防本部地球局	1	玄関表示盤	1
高所監視カメラ	2	支援情報表示盤	1

(6) 無線設備概要



(7) 119番等着信状況

(単位:件、回)

	119	110	加入 電話	駆け つけ	事後 聞知	その他	平成27年 合計	平成26年 合計	前年比
火 災	422	31	8	0	30	12	503	666	-163
救 急	35,981	406	110	199	0	370	37,066	37,943	-877
救 助	184	39	12	1	0	10	246	223	23
警 戒	370	35	44	4	0	34	487	388	99
非常災害	19	1	0	0	0	0	20	0	20
通報訓練	2,590	0	0	0	0	0	2,590	2,519	71
病院紹介	826	0	0	0	0	0	826	964	-138
回線試験	2,766	0	0	0	0	0	2,766	635	2,131
いたずら	129	0	0	0	0	0	129	179	-50
まちがい	2,869	0	0	0	0	0	2,869	2,789	80
その他	4,310	15	84	4	0	26	4,439	4,464	-25
合 計	50,466	527	258	208	30	452	51,941	50,770	1,171

(8) 過去5年間の着信通話状況

(単位:件、回)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
119番着信 (うち携帯電話着信)	43,605 (18,521)	41,292 (17,167)	42,446 (18,819)	49,487 (20,158)	50,466 (22,785)
出場指令	30,781	30,959	31,813	35,127	37,941

(9) 指令状況

(単位:件、回)

種別		平成27年	平成26年	前年比
火 災 指 令	件数	424	365	59
	1日平均	1.2	1.0	0.2
救 急 指 令	件数	36,297	33,817	2,480
	1日平均	99.4	92.6	6.8
救 助 指 令	件数	316	279	37
	1日平均	0.9	0.8	0.1
警 戒 指 令	件数	455	370	85
	1日平均	1.2	1.0	0.2
その他の指令	件数	449	319	130
	1日平均	1.2	0.9	0.3
合 計	件数	37,941	35,150	2,791
	1日平均	103.9	96.3	7.6

(10) 市民の声処理

平成27年(単位:件、回)

計	方 法					種 別					処 置							
	電 話	文 書	来 訪	陳 情	そ の 他	苦 情	陳 情	要 望	相 談	そ の 他	指 示	解 決	近 く 解 決	将 来 解 決	検 討	調 査 中	処 置 困 難	そ の 他
371	355	0	10	0	6	35	1	237	62	36	18	310	29	2	0	3	2	7



消防団



(1) 概要

熊本市消防団は、昭和45年11月1日、託麻村の熊本市編入を機会に熊本市北・南・川尻の消防団を1団に統合、熊本市消防団として熊本市を6ブロックに編成し活動を開始、その後、平成3年2月の旧飽託郡四町との大合併に伴いさらに4ブロックを増設し10ブロックとなり、消防行政に欠かすことのできない戦力となりました。

平成11年10月1日「ブロック」を「方面隊」と名称変更するとともに、第3方面隊を二分割し、第11個の方面隊とすることで、組織の活性化を図り、各方面隊の指揮命令及び意思疎通を一層きめ細やかなものにするための機構改革を行い、さらに、平成14年4月には熊本市消防団として初めて女性消防団員を採用、応急手当の普及や予防広報に大きく貢献しています。

平成20年10月6日の旧富合町との合併により第12方面隊を新設、さらに平成22年3月23日の旧植木町と旧城南町との合併に伴い、15個方面隊 87個分団 1トランペット隊の組織となりました。

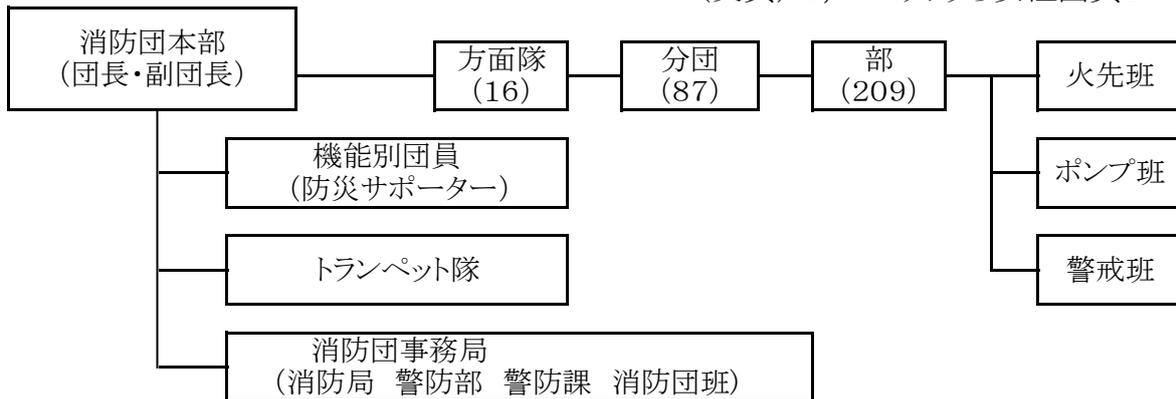
平成24年4月1日、本市は政令指定都市へ移行、常備消防においては防災、減災等さらなる消防体制の拡充を図るため5署体制に順次移行する中、消防団においても組織改編に向け精査し、区政に合わせた再編成を行い16個の方面隊とし、平成26年4月1日から運用を開始しました。

あわせて、平成26年4月1日には機能別団員制度のひとつである防災サポーターを創設し、更に、平成27年4月から消防団協力事業所表示制度を施行導入いたしました。これからも今まで以上に市民のニーズに対応した愛される消防団を目指しています。

消防団の組織・機構

(平成28年4月1日現在)

1団 16方面隊 87分団 1トランペット隊 209部 (定員) 5,338人
(実員) 4,805人 うち女性団員184人



消防団活性化事業

地域の防災リーダーとして活躍している消防団は、社会経済情勢の変化の影響で団員の高齢化やサラリーマン化、さらには団員数の減少の問題が生じています。

このことから、消防団活性化推進事業として、機能別消防団員、通称「防災サポーター」の導入や、「消防団協力事業所表示制度」を平成27年4月1日から取り入れるなど、地域防災力の充実強化や、団員が活動しやすい環境づくりも推進し、魅力ある消防団づくりに取り組んでいます。

・ 消防団機械倉庫の建設と消防資機材の整備

平成27年度においては、地域防災の活動拠点である消防団機械倉庫(1箇所)を西里校区に建設するとともに、小型動力ポンプ付積載車を10台更新し、有事の際の迅速な災害対応や消防資機材の充実化を図っています。

・ 消防操法訓練及び警防技術訓練

都市化の進展や社会経済の変化に伴い、災害の様子は複雑多様化、大規模化の一途をたどっています。そこで本市においては、消防操法大会や中継送水訓練を実施するとともに、災害現場に即した警防技術訓練を行うなど、全団員が災害発生時に迅速的確な活動が安全に行えるように基本訓練と実践訓練を行っています。

(2) 消防団のあゆみ

○消防団

明治23年	訓令第142号消防組織設置標準ができる。
明治24年1月22日	消防団に関する新規程設置。全市に8消防団成立。
明治27年6月22日	消防団の組織が成立、警察部長から組頭、小頭が任命される。 黒髪、池田、花園、横手、大江、島崎、春日、古町、本荘、春竹の市編入、 警察署の南、北詰置に伴い、消防団も南、北の2消防団に分かれる。 当時 北消防団 14ヶ分団 南消防団 11ヶ分団
大正14年4月1日	出水村の市編入により北消防団は18ヶ分団となる。
昭和6年6月1日	白坪村の市編入により南消防団は13ヶ分団となる。
昭和7年2月15日	画図村の市編入により北消防団は21ヶ分団となる。
昭和11年10月1日	健軍村の市編入により北消防団は24ヶ分団となる。
昭和14年4月	警防団令の公布に従い消防団から警防団に改名する。
昭和14年8月1日	清水村の市編入により北消防団は28ヶ分団となる。
昭和15年12月1日	川尻町、日吉、力合村の市編入に伴い9ヶ分団で川尻警防団を結成。
昭和22年5月1日	警防団から消防団に改名。
昭和23年3月7日	消防組織法の施行。
昭和28年4月1日	田迎、御幸村の市編入により南消防団は17ヶ分団となる。
昭和28年7月1日	高橋町、池上、城山村の市編入により、南消防団は23ヶ分団となる。
昭和29年10月1日	秋津村の市編入により北消防団は30ヶ分団となる。
昭和30年4月1日	松尾町の市編入により南消防団は27ヶ分団となる。
昭和31年1月1日	保田窪、新南部の市編入により北消防団は31ヶ分団となる
昭和32年1月1日	竜田村の市編入により北消防団は34ヶ分団となる。 小島町の市編入により南消防団は30ヶ分団となる。
昭和33年4月1日	中島町の市編入により南消防団は34ヶ分団となる。
昭和39年4月1日	退職報償金制度ができる。
昭和45年6月1日	1校区1分団制に改組される。(北消防団25ヶ分団、南消防団19ヶ分団、川尻消防団4ヶ分団となる。)
昭和45年11月1日	託麻村の市編入を機会に3団を統合して1団6ブロック制となし、熊本市消防団となる。 (1団51ヶ分団、定員2,215人)
昭和48年10月1日	条例改正により定員が2,070人となる。
昭和49年1月1日	楠校区に消防分団が設置され52ヶ分団となる。(1団52ヶ分団、定員2,070人)
昭和49年11月1日	従来、川尻校区(第50、51分団)のみ1校区2ヶ分団であったが、1校区1分団の原則に基づき、1分団に統合される。(1団51ヶ分団、89部、定員2,070人)
昭和51年3月1日	東町校区に消防分団が設置され52ヶ分団となる。(1団52ヶ分団、定員2,070人)
昭和52年4月1日	桜木、麻生田両校区に消防分団が設置され54ヶ分団となる。(1団54ヶ分団、定員2,070人)
昭和55年4月1日	月出校区に消防分団が設置され55ヶ分団となる。(1団55ヶ分団、定員2,070人)
昭和58年4月1日	武蔵校区に消防分団が設置され56ヶ分団となる。(1団56ヶ分団、定員2,070人)
昭和59年4月1日	田迎、弓削校区に消防分団が設置され58ヶ分団となる。(1団58ヶ分団、定員2,070人)
昭和60年4月1日	託麻西、城南校区に消防分団が設置され60ヶ分団となる。(1団60ヶ分団、定員2,070人)
昭和62年4月1日	出水南校区に消防分団が設置され61ヶ分団となる。(1団61ヶ分団、定員2,070人)
平成3年2月1日	飽託郡四町との合併に伴い、15ヶ分団が設置され76ヶ分団となる。(1団76ヶ分団、定員3,830人)
平成4年3月31日	奥古閑校区第67、68分団を統合し(第68分団は欠番)75ヶ分団となる。 (1団75ヶ分団、定員3,830人)
平成4年10月1日	西里校区第74、75、76分団を統合し、第74分団とする。 (1団73ヶ分団、定員3,830人、第68分団は欠番)
平成6年4月1日	川上校区の3部を5部とし、川上北部東校区を北部東校区と改め、5部を3部とする。 消防団太鼓隊、ラッパ隊発足。
平成9年4月1日	定員3,830人を3,530人に改正する。(1団73ヶ分団)
平成10年4月1日	消防団まちづくり推進事業を開始する。
平成11年10月1日	「ブロック」を「方面隊」に名称変更。3方面隊を分割し、11方面隊に組織変更。
平成14年3月27日	消防庁長官より「消防団地域活動表彰」を授与される。
平成14年4月1日	女性消防団員31人が採用される。(1団74ヶ分団)
平成17年11月9日	熊本市消防団活性化検討委員会を設置する。
平成20年10月6日	下益城郡富合町との合併に伴い、富合町消防団を熊本市消防団に統合し、第75分団とする。 (1団75分団、定員3,781人)

平成22年3月23日	鹿本郡植木町と下益城郡城南町との合併に伴い両町消防団を熊本市消防団に統合し、第76～87分団とするとともに植木町消防団所属のトランペット隊を熊本市消防団トランペット隊とする。 (1団 15方面隊 87分団 1トランペット隊、定員5,338人)
平成24年4月1日	消防団本部付であった第68分団(女性分団)を第10方面隊に統合する。
平成26年4月1日	政令市移行に伴う行政区内における消防団活動の更なる統制などを図るため、区政に準じて改編し、15個方面隊を16個方面隊とする。 機能別団員制度を創設し、災害時に開設される避難所において活動する機能別団員、通称「防災サポーター」(市内3大学140人)を発足する。
平成27年3月13日	熊本市大学生消防団活動認証制度を導入
平成27年4月1日	熊本市における消防団協力事業表示制度を導入

(3) 方面隊の組織(平成28年4月1日現在)

区	方面隊の名称	所属する分団
中央	第1方面隊	第7分団、第8分団、第10分団、第11分団、第31分団、第32分団、第33分団、第61分団
	第2方面隊	第12分団、第13分団、第14分団、第15分団、第16分団、第17分団、第18分団、第22分団、第37分団、第38分団
東	第3方面隊	第1分団、第2分団、第3分団、第4分団、第5分団、第9分団、第52分団、第53分団
	第4方面隊	第6分団、第26分団、第27分団、第28分団、第55分団、第59分団
西	第5方面隊	第19分団、第20分団、第34分団、第35分団、第36分団、第39分団
	第6方面隊	第40分団、第41分団、第42分団、第43分団、第44分団、第45分団、第46分団、第47分団
	第7方面隊	第70分団、第71分団
南	第8方面隊	第29分団、第30分団、第48分団、第49分団、第50分団、第57分団、第60分団
	第9方面隊	第62分団、第63分団、第64分団
	第10方面隊	第65分団、第66分団、第67分団、第69分団
	第11方面隊	第75分団
	第12方面隊	第76分団、第77分団、第78分団、第79分団
北	第13方面隊	第21分団、第23分団、第24分団、第25分団、第51分団、第54分団、第56分団、第58分団
	第14方面隊	第68分団、第72分団、第73分団、第74分団
	第15方面隊	第80分団、第81分団、第82分団、第83分団
	第16方面隊	第84分団、第85分団、第86分団、第87分団

(4)分団

分団(校区)	部	団員数	消防ポンプ車	小型動力ポンプ積載車	小型動力ポンプ	分団(校区)	部	団員数	消防ポンプ車	小型動力ポンプ積載車	小型動力ポンプ
団長		1				第43分団(松尾東)	1	27		1	
副団長		16				第44分団(松尾西)	2	67		2	1
機能別団員		103				第45分団(松尾北)	1	23		1	
トランペット隊他		4				第46分団(小島)	3	103		2	
第1分団(秋津)	2	31		1	1	第47分団(中島)	4	108		2	1
第2分団(若葉)	1	20		1		第48分団(日吉)	3	51		1	2
第3分団(泉ヶ丘)	1	20		1		第49分団(力合)	2	45		1	
第4分団(健軍)	1	19		1		第50分団(川尻)	5	85		2	3
第5分団(尾の上)	1	19		1		第51分団(楠)	1	31		1	
第6分団(西原)	1	24		1		第52分団(東町)	1	19		1	
第7分団(帯山)	1	20		1		第53分団(桜木)	2	29		1	
第8分団(砂取)	1	20		1		第54分団(麻生田)	2	29		1	
第9分団(画図)	3	62		1	1	第55分団(月出)	1	32		1	
第10分団(出水)	1	19		1		第56分団(武蔵)	1	23		1	
第11分団(白山)	1	15		1		第57分団(田迎南)	1	26		1	
第12分団(白川)	1	22		1		第58分団(弓削)	1	29		1	
第13分団(大江)	1	18		1		第59分団(託麻南)	1	24		1	
第14分団(託麻原)	1	19		1		第60分団(城南)	1	7		1	
第15分団(慶徳)	1	17	1			第61分団(出水南)	1	21		1	
第16分団(城東)	1	31		1		第62分団(飽田東)	6	80		2	4
第17分団(碩台)	1	18	1			第63分団(飽田南)	3	47		1	2
第18分団(壺川)	2	31		1		第64分団(飽田西)	6	72		2	4
第19分団(花園)	2	47		1	1	第65分団(中緑)	2	55		2	4
第20分団(池田)	2	32		1		第66分団(銭塘)	3	64		3	2
第21分団(高平台)	2	42		1	1	第67分団(奥古閑)	4	109		4	6
第22分団(黒髪)	2	29		2		第68分団(女性)	2	20			
第23分団(清水)	1	30		1		第69分団(川口)	2	49		2	4
第24分団(城北)	1	20		1		第70分団(河内)	5	197		6	7
第25分団(龍田)	2	47		1		第71分団(芳野)	3	123		5	7
第26分団(託麻北)	2	70		1		第72分団(川上)	5	142		11	
第27分団(託麻西)	1	30		1		第73分団(北部東)	3	46		4	
第28分団(託麻東)	2	72		1		第74分団(西里)	12	192		17	
第29分団(御幸)	2	40		1	1	第75分団(富合)	4	243		19	1
第30分団(田迎)	2	30		1		第76分団(杉上)	3	149		13	
第31分団(春竹)	2	13		2		第77分団(隈庄)	3	104		10	
第32分団(本荘)	1	7		1		第78分団(豊田)	4	118		11	
第33分団(向山)	2	19		1		第79分団(女性)	1	19			
第34分団(白坪)	2	28		1	1	第80分団(植木)	3	46		3	1
第35分団(古町)	1	24		1		第81分団(桜井)	7	116		3	7
第36分団(春日)	1	22		1		第82分団(菱形)	6	126		3	5
第37分団(五福)	1	17		1		第83分団(田原)	6	110		3	4
第38分団(一新)	1	20		1		第84分団(山東)	4	87		3	4
第39分団(城西)	1	12		1		第85分団(吉松)	7	151		3	6
第40分団(池上)	2	43		1		第86分団(山本)	6	126		3	5
第41分団(高橋)	1	21		1		第87分団(田底)	4	108		3	7
第42分団(城山)	3	63		2	1						
合計							209	4,805	2	202	94

※ 第68・79分団は女性のみで構成される分団で、他の女性団員は各分団に所属。

(5) 予 算

平成28年4月1日現在 (単位:千円)

A 消防費	B 常備消防費	C 非常備消防費	D 消防施設費
8,109,285	7,573,279	457,306	78,700
	(B/A) 93.4%	(C/A) 5.6%	(D/A) 1.0%

(6) 消防団施設

整備基準

平成28年4月1日現在

項 目	消防団機械倉庫(1階車庫、2階会議室)	消防団機械倉庫(車庫のみ)
施 設 数	73 棟	131 棟
敷 地 面 積	100㎡～150㎡	100㎡～150㎡
建 物 延 面 積	55㎡(2階建て)	35㎡(平屋建て)
工 作 物	ホース乾燥塔	

(7) 在職年数別団員数

平成28年4月1日現在(単位:人)

	合 計	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員
	4,805	1	16	88	94	209	598	3,799
	184	0	0	2	2	3	7	170
5年未満	1,296			1	1	9	59	1,226
	122						2	120
5～ 9	1,059			1	1	29	141	887
	35						1	34
10～14	1,008			7	10	53	177	761
	21			1	1	2	4	13
15～19	727			12	29	46	115	525
	5			1	1	1		3
20～24	359		6	19	18	37	52	227
25～29	185		2	13	14	19	39	98
30～34	95	1	3	15	11	10	7	48
35年以上	76		5	20	10	6	8	27

※ 各在職年数において下段は、女性消防団員数(内数)

(8) 職業別団員数

平成28年4月1日現在(単位:人)

	合 計	農 林 水 産 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	卸 売 ・ 食 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 業	運 輸 通 信 業	電 気 給 水 道 熱 業	サ ー ビ ス 業	公 務 員	大 学 生	そ の 他
人 員	4,805	1,029	1	534	448	481	50	54	181	212	1,248	367	114	86

(9) 年齢別団員数

平成28年4月1日現在(単位:人)

	合 計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
	4,805	1	16	88	94	209	598	3,799
20才未満	23							23
20～24	354						13	341
25～29	553					10	52	491
30～34	842				1	33	112	696
35～39	1,044			4	13	39	125	863
40～44	815			9	15	35	94	662
45～49	475		2	17	11	33	76	336
50～54	287	1	4	12	15	19	50	186
55才以上	412		10	46	39	40	76	201
平均年齢	38.6	53.0	59.9	55.2	51.7	44.2	41.2	37.5

(10) 教養研修の実施状況

平成27年度(単位:人)

	科 目	期 間	人 員
団教養	各方面隊警防技術訓練	通年に渡り各方面隊ごと年1回	1,720
	市総合防災訓練	5月20日	190
	通常点検大会	7月19日	1,265
	熊本県女性消防操法大会	8月23日	35
	意見発表大会	2月14日	152
	小計		
消防大学校教養	団長科	8月24日～8月29日	1
	小計		
消防学校教養	指揮幹部科 (分団指揮課程)	10月9・10日 11月28・29日	9
	指揮幹部科 (現場指揮課程)	10月2・3日 12月4・5日	27
	機関科	5月27日 12月2日	6
	指導員科	12月11・12日	1
	小計		
合 計			3,384

(11) 消防団の活動状況

平成27年度

	計	火災	風水害等	演習訓練	特別警戒	予防活動	まちづくり	その他
出場延回数	3,456	258	40	826	439	761	268	864
出場延人員	34,129	3,470	625	8,891	4,130	4,492	2,419	10,102

(12) 報酬年額

平成28年4月1日現在 (単位:円)

	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
報酬年額	75,000	60,000	40,000	34,000	25,000	24,000	23,000(※)

(※) 機能別消防団員にあつては、8,000円

(13) 運営交付金

平成28年4月1日現在 (単位:円)

	団本部	分団	部
運営交付金	770,000	260,000	40,000～90,000

(14) 費用弁償額

平成28年4月1日現在 (単位:円)

警戒・訓練等出場1回につき	2,600
---------------	-------

(15) 退職報償金の支給状況 (過去5ヵ年)

区分	年度	23	24	25	26	27
支給対象者人員 (人)		277	248	236	284	278
支給額 (千円)		81,133	86,548	73,269	108,135	104,660

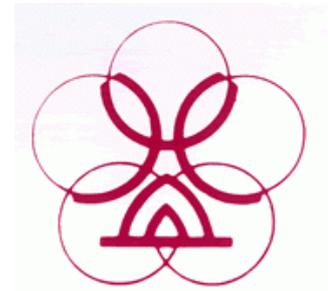
(16) 公務災害発生状況

平成27年度 (単位:人)

	合計(延べ)	療養補償金	休業補償金	障害一時金
補償者数 (人)	3	3	0	
補償金額 (円)	239,932	364,802	0	



益城町及び西原村



益城町
～総合体育館・陸上競技場～



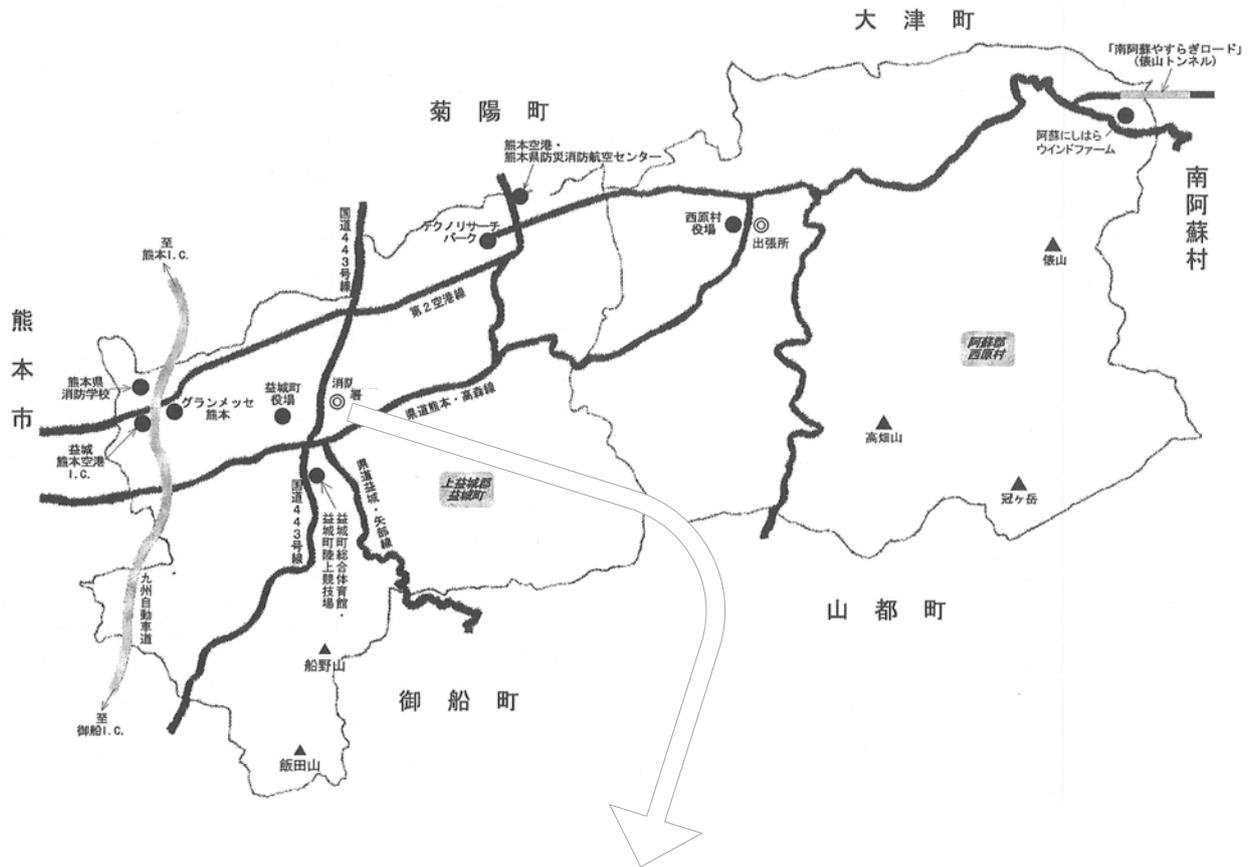
西原村
～にしはらウインドファーム～



1 総括

(1) 位置

益城西原消防署（旧高遊原南消防組合消防本部）は、熊本県のほぼ中央北寄り、県庁の東方約8.5kmに位置し、その管轄区域は、北は菊池郡菊陽町及び大津町に、東は南阿蘇村に、南は上益城郡山都町、御船町及び嘉島町に、西は熊本市にそれぞれ接続し、熊本平野の一角から阿蘇国立公園の裾野へと広がっています。



益城西原消防署（旧高遊原消防組合消防本部）

北緯 32度47分50秒
東経 130度49分25秒

2 消防水利
 (1) 消防水利の状況

平成28年4月1日現在

区 分			益 城 町 (※)	西 原 村	計
消 火 栓	公 設	基 準 適 合	258	48	306
		基 準 不 適 合	355	49	404
	私 設	基 準 適 合	3		3
		基 準 不 適 合	5	45	50
防 火 水 槽	公 設	基 準 適 合	174	70	244
		基 準 不 適 合	117	33	150
	私 設	適 合	32	3	35
		不 適 合	3		3
そ の 他 の 水 利			2	2	4

(※)平成27年版消防年報くまもとのデータを使用しております。

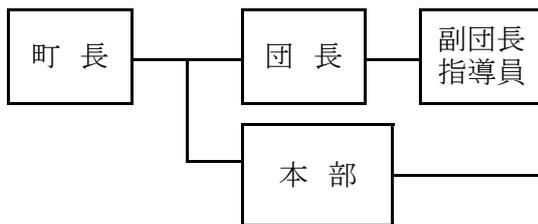
3 消防団

平成28年4月1日現在

(1) 機構及び管轄区

① 益城町

消防団名	益城町消防団
消防団本部の住所及び電話番号	上益城郡益城町宮園702 096-286-3111

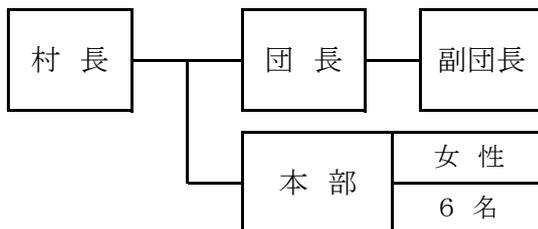


条例定数 700名 現在員 618名
※現在員は、団長、副団長及び指導員を含む。

第一分団	団員数	151	区 域	飯野校区
第二分団	団員数	147	区 域	広安校区
第三分団	団員数	60	区 域	木山校区
第四分団	団員数	63	区 域	福田校区
第五分団	団員数	177	区 域	津森校区
役場機動班	団員数	20	区 域	全校区

② 西原村

消防団名	西原村消防団
消防団本部の住所及び電話番号	阿蘇郡西原村小森3259 096-279-3111



条例定数 255名 現在員 255名
※現在員は、団長、副団長、女性団員及び消防主任1名を含む。

第一分団	団員数	26	区 域	鳥子地区
第二分団	団員数	65	区 域	小森地区
第三分団	団員数	29	区 域	宮山地区
第四分団	団員数	42	区 域	布田地区
第五分団	団員数	27	区 域	河原谷地区
第六分団	団員数	23	区 域	河原上あげ地区
第七分団	団員数	20	区 域	河原下あげ地区
第八分団	団員数	14	区 域	全 域

(2) 消防団員の状況

① 団員の年齢

平成28年4月1日現在

年齢	区分	町村名	団長	副団長 (指導員)	分団長	副分団長	部 警 班	長 防 長	班 長	団 員	計
20才以下		益城町								7	7
		西原村								5	5
21才～25才		益城町							2	69	71
		西原村							1	15	16
26才～30才		益城町							8	118	126
		西原村							2	46	48
31才～35才		益城町							15	128	143
		西原村					4	7	41	52	
36才～40才		益城町		1	1	4			3	123	132
		西原村				6	8	9	46	69	
41才～45才		益城町		1	4	1			5	89	100
		西原村			7	1	3	3	23	37	
46才～50才		益城町	1							33	34
		西原村				1	1		11	13	
51才～55才		益城町								4	4
		西原村			1				1	7	9
56才以上		益城町								1	1
		西原村	1	1					1	3	6
小計		益城町	1	2	5	5			33	572	618
		西原村	1	1	8	8	16		24	197	255
合計			2	3	13	13	16		57	769	873

② 団員の在職年数

平成28年4月1日現在

年数	区分	町村名	団長	副団長 (指導員)	分団長	副分団長	部 警 班	長 防 長	班 長	団 員	計
1年～5年未満		益城町							6	139	145
		西原村							1	57	58
5年～10年未満		益城町				1			6	145	152
		西原村					2	8	59	69	
10年～15年未満		益城町		1	1				14	99	115
		西原村			3	1	8	9	34	55	
15年～20年未満		益城町	1		1	3			3	107	115
		西原村			3	4	4	3	22	36	
20年～25年未満		益城町		1	3	1			2	71	78
		西原村			1	3	2	2	14	22	
25年～30年未満		益城町							2	8	10
		西原村	1	1	1					6	9
30年～35年未満		益城町								2	2
		西原村								2	2
35年～40年未満		益城町								1	1
		西原村						1	2	3	
40年以上		益城町									
		西原村								1	1
小計		益城町	1	2	5	5			33	572	618
		西原村	1	1	8	8	16		24	197	255
合計			2	3	13	13	16		57	769	873

③ 団員の職業

平成28年4月1日現在

町村名	職業	公務員	会社員	農林業	自営業	その他	計
益城町		67	263	59	70	159	618
西原村		36	177	17	25		255
計		103	440	76	95	159	873

(3) 出動状況

平成28年4月1日現在

区分		種別						計
		火災	風水害	訓練等	救助活動	年末警戒	その他	
益城町	出動回数	5		4		4		13
	出動人員	231		507		870		1,608
西原村	出動回数	1	1	2		4		8
	出動人員	20	46	219		710		995
計	出動回数	6	1	6		8		21
	出動人員	251	46	726		1,580		2,603

(4) 消防ポンプ保有状況

平成28年4月1日現在

町村名		種別			計
		消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ積載自動車	可搬動力ポンプ	
益城町	本部				
	第1分団		7		7
	第2分団		7		7
	第3分団		5		5
	第4分団		5		5
	第5分団		9		9
計			33		33
西原村	本部			1	1
	第1分団		2		2
	第2分団		6		6
	第3分団		3		3
	第4分団		3		3
	第5分団		2		2
	第6分団		4		4
	第7分団		2		2
	第8分団		2		2
計			24	1	25
合計			57	1	58

消防年報くまもと（平成28年版）

発行年月 平成28年 9月

編集・発行 熊本市消防局総務部総務課

住所 〒862-0971

熊本市中央区大江3丁目1番3号

電話 096（363）0119（代表）

FAX 096（366）5796

MAIL shoubousomu@city.kumamoto.lg.jp